

第5次茨木市総合計画

第5期実施計画

平成31年度 ~ 平成35年度
(2019年) (2023年)

平成31年4月



次なる
茨木へ。

茨木には、次がある。

目 次

第 1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ	1
2 掲載対象事業	2
3 計画期間と計画の運用	2
4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系	3

第 2 第 5 期実施計画

1 総括表	5
2 重点プランの推進に向けて	6
3 実施計画の見方	9
4 第 5 期実施計画	10
(1) とともに支え合い、健やかに暮らせるまち	10
(2) 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	33
(3) みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	60
(4) 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	82
(5) 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	103
(6) 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	145
(7) まちづくりを進めるための基盤	164

第1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

第5次茨木市総合計画は、次の3層で構成されています。

- ◎**基本構想**：まちの将来像とそのめざすべき方向性を示す。
- ◎**基本計画**：基本構想に掲げるまちの将来像の実現を図る施策と取組の内容（施策別計画）、重点プラン、都市構造、財政計画を示す。
- ◎**実施計画**：基本計画で定めた取組を市で推進する具体的な事業内容を示す。

実施計画は、基本計画に掲載されている施策等を効果的に進めていくために、今後市として取り組むべき具体的な事業の計画を、施策の進捗状況や社会情勢、財政状況を踏まえて作成したものです。行政内部の予算編成や事業執行の指針となるとともに、市の取り組む事業について市民に分かりやすく伝えることにより、行政の説明責任を果たすものです。

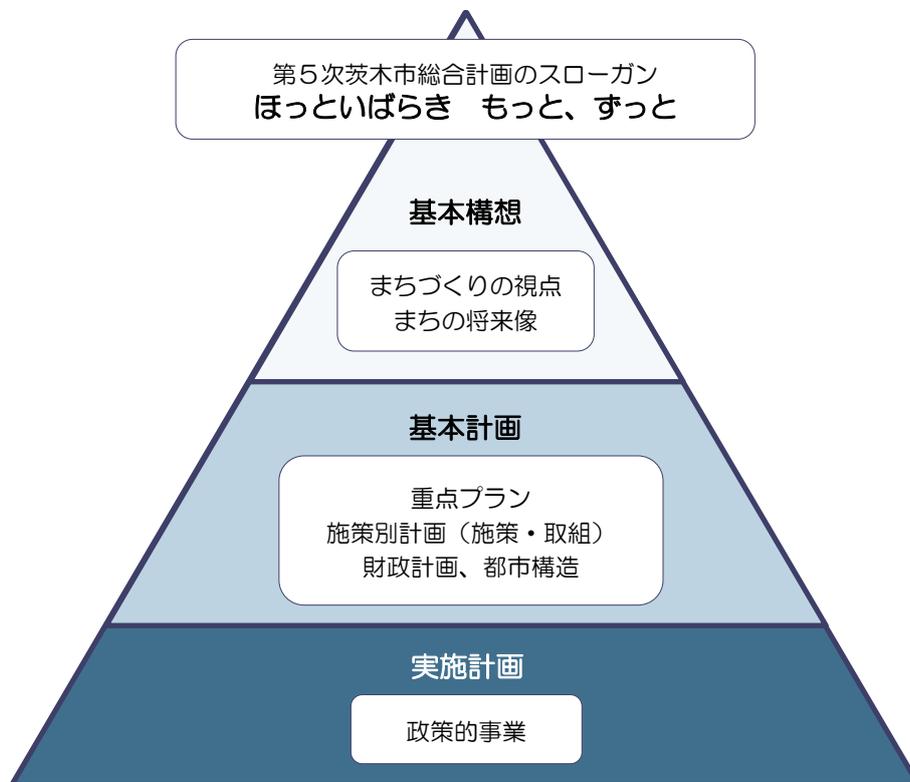


図1 第5次茨木市総合計画の体系図

2 掲載対象事業

実施計画には、基本計画を推進するための政策的な事業を掲載しており、市が行うすべての行政活動を網羅しているものではありません。

新規・拡充等を予定している事業（ビルド）のほか、厳しい財政環境の中、限られた行政資源の配分における選択と集中の実践のため、縮小・廃止等を予定している事業（スクラップ）も掲載しています。

また、計画期間中に拡充等の予定がなく、現在の事業内容を継続する場合であっても、基本計画の施策を構成する主要な事業である場合は、実施計画掲載の対象としているほか、複数の取組に位置付けられる事業については、再掲事業として複数の取組に掲載しています。

3 計画期間と計画の運用

実施計画の計画期間は5年間とします。また、第5次茨木市総合計画の進行管理手法である施策評価の結果等を踏まえ、図2のとおり、ローリング方式^{*}で、毎年度、計画内容の見直しを行い公表します。

※ ローリング方式：社会情勢や財政状況の変化への対応、進捗状況の確認を行い、事業の立案、見直しや計画の修正を転がすように定期的に行っていく手法のこと。

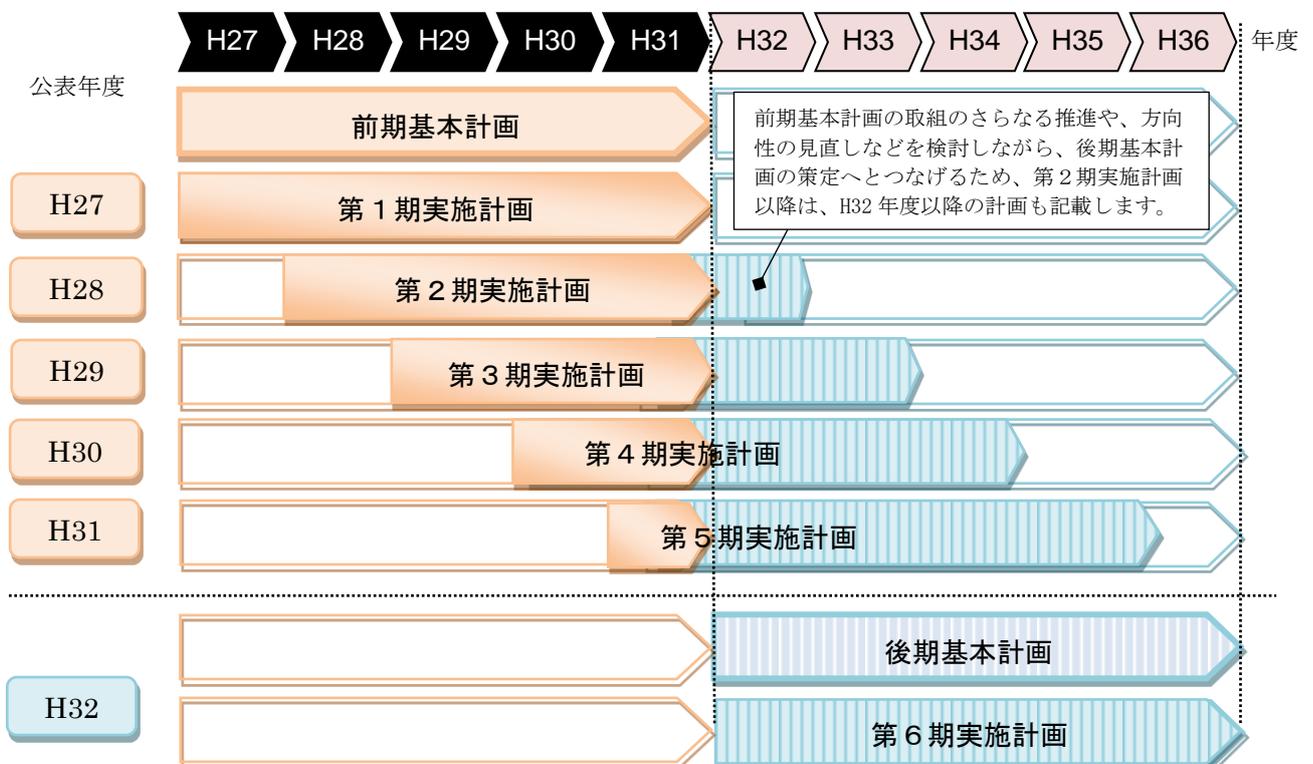


図2 実施計画ローリングのイメージ

4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系

第5次茨木市総合計画基本構想を実現するための、前期基本計画における重点プラン及び施策体系は以下のとおりです。

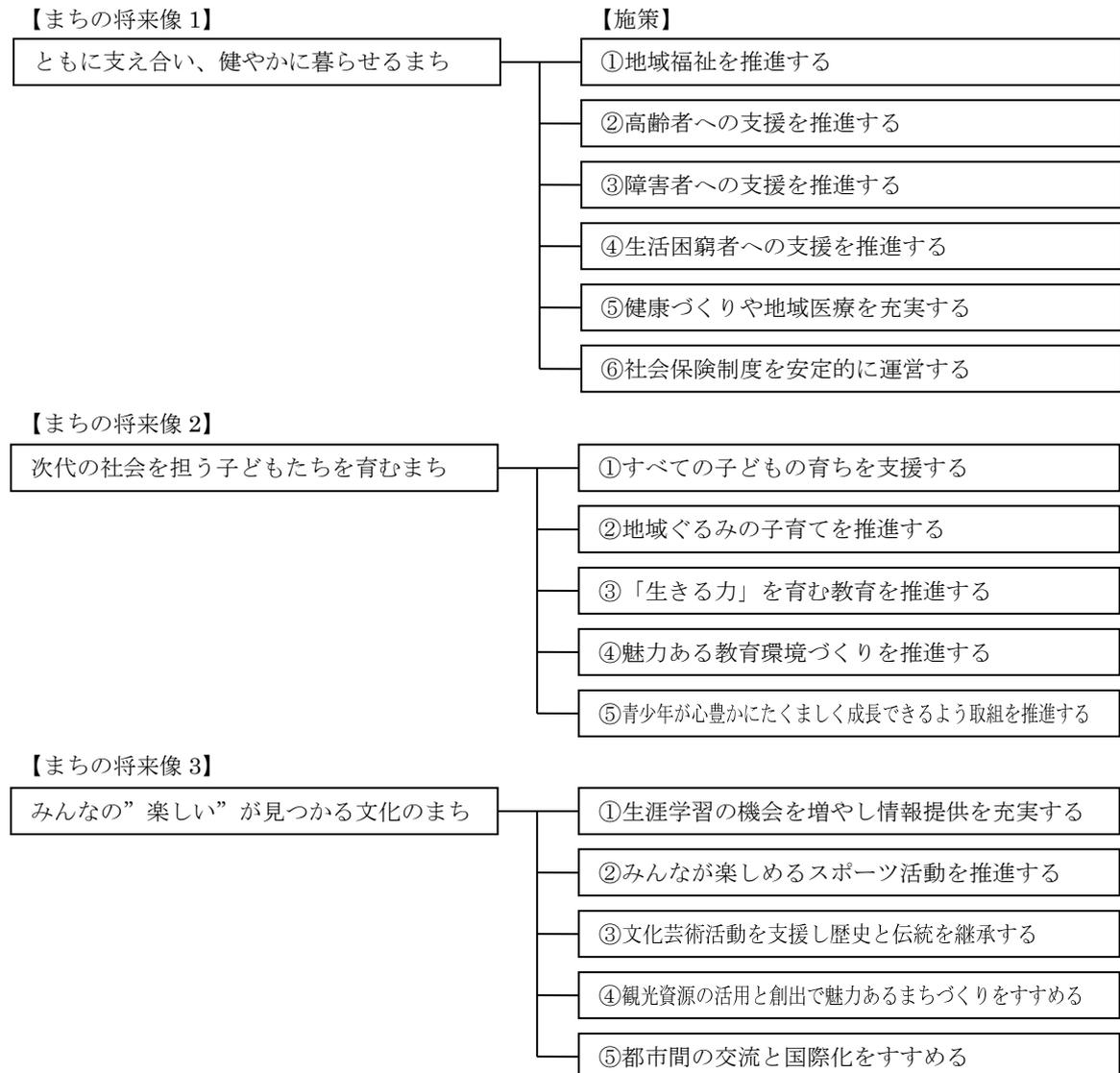
■重点プラン

重点プラン1 若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる

重点プラン2 魅力と活力のあふれるまちをつくる

重点プラン3 安全・安心に暮らせるまちをつくる

■施策体系



【まちの将来像 4】

市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち

【施策】

- ①災害への備えを充実させる
- ②消防・救急体制の充実強化を図る
- ③防犯や多様な危機への対策強化を図る
- ④消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

【まちの将来像 5】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

- ①地域経済を支える産業をまもりそだてる
- ②時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
- ③就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
- ④地域特性を活かした都市づくりを計画的にすすめる
- ⑤良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
- ⑥時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
- ⑦環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
- ⑧暮らしと産業を支える交通を充実させる
- ⑨市民・民間によるまちづくりを促進する

【まちの将来像 6】

心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち

- ①いごちのよい生活環境をたもつ
- ②バランスのとれた自然環境をつくる
- ③ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
- ④きちんと分別で資源の循環をすすめる

【まちづくりを支える基盤】

まちづくりを進めるための基盤

- ①まちの魅力を市内外に発信する
- ②社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
- ③地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
- ④人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
- ⑤市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
- ⑥地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
- ⑦多様な主体による協働のまちづくりを推進する

第2 第5期実施計画

1 総括表

第5期実施計画における、平成31年度の事業費及び前年度に対する事業の方向性の集計は次のとおりです。

将来像等	事業数 (再掲含む)	平成31年度事業費(※1)		平成31年度主な新規・拡充に係る事業経費			平成31年度の方向性(事業数)								
		(百万円)	うち市負担分 (※2) (百万円)	うち市負担分			新規	継続	拡充	臨時 拡充	縮小	廃止	完了	新規 完了	その他
				(百万円)	(百万円)	うち一般財 源 (百万円)									
将来像1	71	18,400.4	7,082.2	609.5	178.0	168.2	0	50	17	2	2	0	0	0	0
将来像2	85	24,739.5	9,634.5	2,297.6	533.6	398.1	3	61	15	1	4	1	0	0	0
将来像3	69	1,248.6	1,051.3	135.5	133.5	47.2	2	59	1	6	0	0	0	1	0
将来像4	64	4,758.1	1,187.8	2,106.8	741.8	253.8	4	50	5	2	0	0	3	0	0
将来像5	140	2,909.9	2,537.4	1,869.0	1,317.0	311.2	1	121	6	5	1	0	6	0	0
将来像6	62	4,396.4	3,473.6	570.5	483.6	33.2	2	52	5	0	3	0	0	0	0
まちづくりを支える基盤	95	3,250.3	2,975.4	903.6	590.2	564.8	5	57	23	7	3	0	0	0	0
計	586	59,703.2	27,942.1	8,492.5	3,977.7	1,776.5	17	450	72	23	13	1	9	1	0

※1 事業費に再掲事業は含みません

※2 市負担分：事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く市の財政負担額

※3 原則として、ハード事業は新規・拡充として計上しています

※4 その他：平成32年度以降に新規実施予定等の理由により、方向性欄が「-」で表示されている事業

2 重点プランの推進に向けて

前期基本計画の重点プランの推進に向けて、第5期実施計画では次の事業を計画しています。

重点プラン	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる				
該当事業数	47 事業	該当事業の H31 年度事業費総額	11,909.9 百万円	該当事業の H31 年度市負担分総額	5,761.7 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名			
1-2-1	地域活動・社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者関係団体育成・支援事業 ●生活支援体制整備事業 ●高齢者いきがい推進事業 			
1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・生活支援サービス事業 ●認知症総合支援事業 ●地域包括支援センター運営事業 ●在宅医療・介護連携推進事業 			
1-5-1	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●住民健診事業 ●健康づくり推進事業 ●地域保健活動強化事業 ●特定健康診査事業 ●特定保健指導事業 ●ヘルスアップいばらき推進事業 ●人間ドック等助成事業 ●地区保健活動強化事業 			
1-5-2	母子保健サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●母子保健事業 			
1-5-4	救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●市内二次救急医療体制確保事業 ●救急医療機関助成事業 			
2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	<ul style="list-style-type: none"> ●こども医療費助成事業 ●大学奨学金利子補給事業 ●就学・修学に伴う支援事業 			
2-1-2	子育て支援サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者支援事業 ●一時保育・出前型一時保育事業 ●子育て短期支援事業 			
2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業 ●特別保育拡充事業 ●幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業 ●公立幼稚園の認定こども園運営事業 ●地域型保育事業 ●公立保育所の機能と役割充実事業 ●待機児童保育室設置・運営事業 ●公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード） 			
2-2-1	交流の場の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援拠点事業 ●公立幼稚園子育て支援事業 			
2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ●ファミリー・サポート・センター事業 			
2-3-1	「確かな学力」の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●学力向上事業 ●保幼小中連携事業 ●授業力向上事業 			
2-3-2	「豊かな心」の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等） ●道徳教育・人権教育推進事業 ●ゆめ実現支援（奨学金活用）事業 			
2-3-3	「健やかな体」の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●体力向上事業 ●学校給食事業（ソフト） 			

5-3-1	就労の支援	●就職サポート事業			
5-3-2	働きやすい職場づくりの推進	●雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業 ●働きやすい職場づくり推進事業			
重点プラン		②魅力と活力のあふれるまちをつくる			
該当事業数	35 事業	該当事業の H31 年度事業費総額	485.0 百万円	該当事業の H31 年度市負担分総額	440.7 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名			
②-1 まちなか空間の活性化					
5-1-3	商業の活性化	●産業振興アクションプラン推進事業			
5-5-3	良好な景観の保全と創造	●景観形成推進事務事業 ●屋外広告物指導事業			
5-6-1	生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）	●立地適正化計画推進事業 ●茨木市中心市街地活性化事業			
5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備	●立地適正化計画推進事業 ●次なる茨木・グランドデザイン推進事業 ●阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業 ●商工会議所事業補助 ●茨木市中心市街地活性化事業 ●JR茨木駅構内エスカレーター整備事業			
5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進	●バリアフリー化推進事業（ソフト） ●バリアフリー化推進事業（ハード）			
5-8-1	公共交通の維持・充実	●公共交通対策事業（ハード） ●公共交通対策事業（ソフト） ●茨木市総合交通戦略事業			
②-2 北部地域の活性化					
5-1-1	農林業の振興	●新規農業者養成事業			
5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化	●農業振興推進事業（農空間活用事業） ●北辰中学校跡地活用事業			
5-6-4	北部地域の魅力向上	●北部魅力アップ事業 ●ダム周辺整備事業			
6-2-2	自然資源の利用の推進	●市民参加型森林保全事業			
②-3 文化・観光による魅力向上					
3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり	●まちなかアートツアー ●芸術を活用したまちづくり推進事業			
3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成	●文化振興事業 ●芸術を活用したまちづくり推進事業			
3-3-4	歴史遺産の保存・継承	●キリシタン遺物史料館展示充実事業			
3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進	●観光あるき事業 ●大阪ミュージアム関係事業 ●資源活用・地域経済活性化実態調査事業			
3-4-3	官民協働で観光事業を推進	●観光推進事業			

②-4 雇用機会の拡大と経済活性化					
5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●農業振興推進事業（農空間活用事業） ●北辰中学校跡地活用事業 			
5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成	<ul style="list-style-type: none"> ●創業促進事業 ●産学連携スタートアップ支援事業 ●バイオインキュベーション施設集積促進補助事業 ●バイオインキュベーション施設賃料補助事業 			
5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導	●幹線道路沿道土地利用事業			
5-2-3	特区制度などを活用した企業立地	<ul style="list-style-type: none"> ●茨木市成長特区税制における事業計画認定等事務事業 ●彩都建設推進事業 			
5-4-2	彩都の都市づくり	●彩都建設推進事業			
重点プラン	③安全・安心に暮らせるまちをつくる				
該当事業数	30 事業	該当事業の H31 年度事業費総額	2,105.6 百万円	該当事業の H31 年度市負担分総額	980.8 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名			
1-1-2	地域における相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●専門的相談支援体制推進事業 ●民生委員・児童委員事業 			
2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒の安全対策事業 ●学童保育運営事業 ●放課後児童健全育成費補助事業 ●放課後子ども教室推進事業 			
2-5-1	青少年健全育成の推進	●青少年健全育成事業			
4-1-1	防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織運営育成事業 ●防災コミュニティ醸成促進事業 ●統合型 GIS 基図修正事業 			
4-1-2	防災意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ●防災訓練実施事業 ●防災啓発実施事業 ●女性防災リーダー育成事業 ●防災啓発冊子作成事業 ●防災情報WEBページの運営 			
4-1-3	建築物の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●既存民間建築物耐震化補助事業 ●既存民間建築物耐震化啓発事業 			
4-1-5	総合的な雨水対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●公共下水道整備事業（雨水） ●水路改修事業 			
4-2-1	消防体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ●職員災害対応力充実強化事業 ●消防車両・機器整備事業 ●高機能消防総合情報システム整備事業 			
4-2-2	救急業務の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ●救急業務の高度化推進事業 ●応急手当の普及啓発活動事業 			
4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上	●防犯パトロール強化支援事業			
5-8-5	交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全対策事業 ●歩道設置事業 ●交通安全施設整備事業 ●交通安全施設維持管理事業 			

3 実施計画の見方

1 施策の概要	
まちの将来像	5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-6 時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
施策の方向性	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域・拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかに効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。
取組 ★：重点プラン該当取組	1 ★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)
	2 ★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備
	3 (仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり
	4 ★ 北部地域の魅力向上
	5
	6
	7

施策ごとに基本計画の内容を記載しています。

取組名を記載しています。重点プランに該当する取組には「★」マークが記されています。

2 実施計画		★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業	
取組	5-6-1	★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)	
1	事業名	◎ 立地適正化計画推進事業	
	目的及び概要	<p>関係課連携のもと立地適正化計画の運用を行う。</p> <p>【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>	<p>①計画の運用 (まちづくりアドバイザー派遣制度の活用などにより、暮らしやすさの維持・充実に向けた住民主体の取組みへの支援を行う)</p> <p>②届出制度の運用</p>
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) 0.2
	うち市負担分(百万円)	0.2	
	事業費(百万円)	0.2	
	うち市負担分(百万円)	0.2	
	事業費(百万円)	0.2	
	うち市負担分(百万円)	0.2	
担当課	都市整備部	課名	都市政策課
		会計区分	一般
		事業区分	ソフト
2	事業名	【再掲】次なる茨木・グランドデザイン推進事業	
	目的及び概要	<p>中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展させながら、担い手の発見など、まちづくりに関係する人を増やす。</p> <p>【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>	<p>①まちづくりをテーマにしたワークショップやその実践などを通じて、市民(プレーヤー)との継続的な関わりを『クラウド会議』というかたちで具体化</p> <p>②大学と連携したまちづくり勉強会</p>
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) (0.2)
	うち市負担分(百万円)	(0.2)	
	事業費(百万円)	(0.2)	
	うち市負担分(百万円)	(0.2)	
	事業費(百万円)	(0.2)	
	うち市負担分(百万円)	(0.2)	
	事業費(百万円)	(0.2)	
	うち市負担分(百万円)	(0.2)	
担当課	都市整備部	課名	都市政策課
		会計区分	一般
		事業区分	ソフト
3	事業名	市中心市街地活性化事業	
	目的及び概要	<p>活性化を図るため、「中心市街地」に基づく、「茨木市中心市街地」を定めます。</p> <p>タープランで位置づけられている多層構造の実現に向け、都市拠点と結ばれたものとする。</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>	<p>①関係各課において計画掲載事業実施</p> <p>②基本計画定期フォローアップ報告</p> <p>③まちづくり会社設立準備金 まちづくり会社出資金(資本金) 300万円</p> <p>④まちづくり会社補助金 運営支援金補助 2,075万円 事業支援金補助 260万円</p>
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) (26.4)
	うち市負担分(百万円)	(26.4)	
	事業費(百万円)	(26.4)	
	うち市負担分(百万円)	(26.4)	
	事業費(百万円)	(26.4)	
	うち市負担分(百万円)	(26.4)	
	事業費(百万円)	(26.4)	
	うち市負担分(百万円)	(26.4)	
担当課	都市整備部	課名	市街地新生課
		会計区分	一般
		事業区分	ソフト

事業の概要を記載しています。重点プランに該当する事業は事業名欄に「◎」マークが記されています。

平成 31 年度に実施する事業内容や事業の方向性、事業費等を記載しています。

市負担分には、事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く、市の財政負担額を記載しています。

事業費等は小数点以下第 2 位で四捨五入していますが、事業費 5 万円未満の場合には例外的に 0.1 百万円とし、人件費のみで実施している事業(事業費 0 円)のみ 0.0 百万円としています。

再掲事業の事業費欄は()で表示しています。

事業の並びは、計画期間中における、各取組の主要な事業を上位に掲載することを基本としています。

完了した事業を記載しています。

事業の完了年度は、事業名欄に「○○事業(平成○年度で完了)」と表示しています。

前年度と比較した事業の方向性(平成 32 年度以降は見込み)を、次の 8 種類で示しています。

- 新規：新規事業として実施
- 継続：おおむね前年度と同様の事業内容で実施
- 拡充：対象や事業内容の見直しにより、事業規模を拡充して実施
- 臨時拡充：単年度など期間を限定し、事業内容を拡充して実施
- 縮小：対象や事業内容の見直しにより、事業規模を縮小して実施
- 廃止：事業を廃止する場合(事業実施最終年度の翌年度に表示)
- 完了：事業が完了する場合(事業実施最終年度に表示)
- 新規完了：新規で実施し、単年度で完了する場合

※事業の方向性は現段階の見込みであり、今後の社会経済情勢等により変更となる場合があります。

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-1	地域福祉を推進する
施策の方向性	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による地域福祉の推進
	2	★ 地域における相談支援体制の充実
	3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進														
1	事業名	総合保健福祉計画推進事業														
	目的及び概要	平成30年3月に策定した茨木市総合保健福祉計画(第2次)に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。				H31年度	内容 ①各計画の進捗管理を行うため、審議会及び各分科会を開催する。(294万円) ②(臨)見直しに向けたアンケート調査(386万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		臨時拡充	事業費(百万円)	6.8	うち市負担分(百万円)	3.5	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続	H34年度	臨時拡充	H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	社会福祉協議会支援事業														
	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。				H31年度	内容 ①社会福祉協議会が行っている事業の整理・統合並びに補助内容見直しに基づく執行 ②運営費補助の整理及び補助内容見直しに基づく執行				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	108.5	うち市負担分(百万円)	89.5	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	更生保護推進事業														
	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や市民大会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。				H31年度	内容 ①社会を明るくする運動茨木市推進委員会への負担金 ②茨木地区保護司会事業補助金 ③保護観察対象者就労支援の新制度の実施(未定) ④更生保護サポートセンターの運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	2.6	うち市負担分(百万円)	2.6	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	福祉事業推進基金事業										
	目的 及び 概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。	H 31 年 度	内 容	①基金の積立及び運用 ②高齢者、障害者、子ども等広く社会福祉事業の推進に資する経費に充てる。 ③(仮称)地区保健福祉センター整備費への充当について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	臨時 拡充
											H33 年度	臨時 拡充
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
取組	1-1-2	★ 地域における相談支援体制の充実										
5	事業名	(仮称)地区保健福祉センター整備事業										
	目的 及び 概要	総合保健福祉計画(第2次)に基づく「包括的な相談支援体制の実現」に向け、(仮称)地区保健福祉センターの整備を行う。	H 31 年 度	内 容	①(仮称)地区保健福祉センターの整備に関する検討の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	25.0	うち市負担分 (百万円)	25.0	H32 年度	臨時 拡充
											H33 年度	臨時 拡充
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H34 年度	継続		
									H35 年度	臨時 拡充		
6	事業名	◎ 専門的相談支援体制推進事業										
	目的 及び 概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員やCSWを中心としたネットワークの推進に取り組む。	H 31 年 度	内 容	①包括的専門相談支援体制の推進 ②まるごと相談会の廃止に向けて調整 ③地域課題の可視化の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	68.4	うち市負担分 (百万円)	26.7	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	-		
7	事業名	◎ 民生委員・児童委員事業										
	目的 及び 概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。	H 31 年 度	内 容	①茨木市民生委員児童委員協議会補助金 ②協力員制度の内容を見直し、新たな活動支援策を実施 ③民生委員児童委員協議会事務局機能の検討 ④(臨)民生委員・児童委員一斉改選(30万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	10.2	うち市負担分 (百万円)	9.7	H32 年度	拡充
											H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	臨時 拡充		
									H35 年度	継続		

8	事業名	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業												
	目的及び概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。大阪府北部地震による名簿活用における課題を踏まえ、名簿のあり方について検討を行う。						H31年度	内容 ①郵送による緊急連絡先の調査 ②「安心カード」の配布		事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.2	うち市負担分(百万円)	2.2	H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	地域福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進												
9	事業名	高齢者権利擁護事業												
	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。						H31年度	内容 ①障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催等啓発活動と連携促進 ②一時的に高齢者を保護する居室の確保		事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	0.3	H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	相談支援課		会計区分	介護		事業区分	ソフト			
10	事業名	障害者虐待防止センター運営事業												
	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。						H31年度	内容 ①虐待防止ネットワークの開催 ②虐待防止キャンペーンの実施 ③緊急一時保護 ④虐待通報受理(コールセンターに委託)		事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.4	うち市負担分(百万円)	2.6	H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	相談支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
11	事業名	成年後見審判市長申立事務事業												
	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。						H31年度	内容 ①市長申立費用 ②精神鑑定料 ③親族関係図等作成業務委託		事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	地域福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

12	事業名	成年後見制度利用支援等事業										
	目的 及び 概要	判断能力が低下した障害者・高齢者やその家族等が成年後見審判(法定後見)の申立てを行う場合に、申立てに要する費用を助成する。また、成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な障害者・高齢者に報酬を助成する。	H 31 年度	内容	①成年後見審判の申立費用 ②後見人等報酬の助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.5	うち市負担分 (百万円)	3.4	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般・介護	事業区分	ソフト				
13	事業名	市民後見人養成事業										
	目的 及び 概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。	H 31 年度	内容	①大阪府社会福祉協議会主催市民後見人養成講座への参加 ②バンク登録者・受任者への相談等のサポート ③受任調整会議等への参加 ④オリエンテーション・養成講座開催への協力						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続
											H33 年度	拡充
											H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-2	高齢者への支援を推進する
施策の方向性	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域活動・社会参加の促進
	2	★ 地域包括ケアシステム等の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-2-1	★ 地域活動・社会参加の促進														
1	事業名	◎ 高齢者関係団体育成・支援事業														
	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。				H31年度	内容 ①老人クラブ支援事業(828万円) ②高齢者はつらつバス供与事業(2258万円) ③シルバーワークプラザ運営事業(3616万円) ※シルバー人材センター補助金の見直し ※施設管理の見直し				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	67.1	うち市負担分(百万円)	61.4	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	◎ 生活支援体制整備事業														
	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。				H31年度	内容 ①生活支援コーディネーター・協議体(第1層及び第2層)の設置・運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	3.9	うち市負担分(百万円)	0.8	H32年度	継続	H33年度	拡充	H34年度	拡充	H35年度	拡充
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	介護	事業区分	ソフト							
3	事業名	◎ 高齢者いきがい推進事業														
	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。				H31年度	内容 ①高齢者活動支援センター及び多世代交流センターの施設の在り方に関する検討 ②いきいき交流広場活動支援事業の拡充(1935万円) ③ゲートボール練習広場管理事業(18万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	138.4	うち市負担分(百万円)	131.9	H32年度	拡充	H33年度	拡充	H34年度	拡充	H35年度	拡充
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	1-2-2 ★ 地域包括ケアシステム等の推進														
4	事業名	◎ 介護予防・生活支援サービス事業													
	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。				H31年度	内容	①訪問型サービスの実施 ②通所型サービスの実施 ③介護予防ケアマネジメントの実施 ④多様なサービスの検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	760.8	うち市負担分(百万円)	95.1	H32年度	拡充
														H33年度	拡充
														H34年度	拡充
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						
5	事業名	◎ 認知症総合支援事業													
	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。				H31年度	内容	①認知症初期集中支援チーム活動の充実 ②認知症ケアパスの改訂、活用の推進 本人用認知症ケアパスの作成・配布 ③認知症地域支援推進員活動の充実 ④認知症カフェの推進 ⑤認知症地域連携連絡協議会の運営 ⑥若年性認知症施策の強化 ⑦認知症の人の介護者への支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.7	うち市負担分(百万円)	3.2	H32年度	継続
														H33年度	拡充
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						
6	事業名	◎ 地域包括支援センター運営事業													
	目的及び概要	地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。				H31年度	内容	①包括的専門相談支援体制の推進 ②地域ケア会議の推進 ③総合相談支援業務の充実 ④権利擁護業務の充実 ⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の充実 ⑥介護予防支援業務の推進 ⑦介護予防ケアマネジメント業務の推進				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	265.9	うち市負担分(百万円)	51.2	H32年度	継続
														H33年度	拡充
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						
7	事業名	◎ 在宅医療・介護連携推進事業													
	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅療養に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。				H31年度	内容	①医療・介護資源の情報提供ホームページの運営 ②訪問看護事業所等のネットワーク化支援 ③在宅医療・介護連携推進連絡会等の運営 ④はつらつサポート(連携編)の改訂 ⑤多職種連携研修会の開催 ⑥近隣市町村との連携 ⑦地域住民への啓発(ガイドブックの配布) ⑧相談窓口(医師会委託)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	18.9	うち市負担分(百万円)	3.8	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						

8	事業名	在宅高齢者支援事業(介護保険事業特別会計)										
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	H 31 年 度	内 容	①高齢者紙おむつ等支給事業 ②高齢者食の自立支援サービス事業 ③シルバーハウジング生活援助員派遣事業 ④高齢者ごいっしょサービス						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	36.3	うち市負担分 (百万円)	7.0	H35 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				
9	事業名	在宅高齢者支援事業(一般会計)										
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	H 31 年 度	内 容	①ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 ②緊急通報装置設置事業 ③高齢者福祉タクシー助成事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	27.7	うち市負担分 (百万円)	27.7	H35 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	老人保護措置事業										
	目的 及び 概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。	H 31 年 度	内 容	①老人保護措置の実施 ②入所判定委員会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.0	うち市負担分 (百万円)	14.0	H35 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-3	障害者への支援を推進する
施策の方向性	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	障害福祉サービスの充実
	2	障害者の雇用・就労対策の促進
	3	障害者の社会活動への参加促進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実													
1	事業名	地域生活支援事業													
	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。				H31年度	内容	①障害支援区分等認定審査会の開催 ②移動支援事業のH30報酬単価見直しの効果を検証する。 ③福祉電話の継続(既存利用者分)(0.1百万円) ④福祉FAXの廃止を検討 ⑤プール開放については、障害者スポーツとの関連性を踏まえスポーツ推進課との共催等を検討する。 ⑥日常生活用具の給付(69.7百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	497.5	うち市負担分(百万円)	317.0	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	障害者相談支援事業													
	目的及び概要	市内各地域に相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。				H31年度	内容	①基幹相談支援センター機能強化 ②包括的専門相談支援体制の推進 ③障害者相談支援センターの機能強化 ④障害者差別解消支援協議会の運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	107.6	うち市負担分(百万円)	59.7	H32年度	継続
														H33年度	拡充
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	重度重複障害者等支援事業													
	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。				H31年度	内容	①重度重複障害者等の補助の見直しを検討 ②入浴サービスを実施する生活事業所への補助を見直す(△7百万円) ③ともしび園指定管理者制度運営・維持管理 ④グループホームを開設する事業所への補助				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	199.5	うち市負担分(百万円)	199.5	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 障害者自立支援給付事業									
	目的 及び 概要	障害者(利用者)からの申請に基づき障害福祉サービス(家事援助、身体介護等)の決定を行い、事業者(指定事業者)がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。	H 31 年度	内容 ①障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の実施 ・特別給付費、療養介護医療費、計画相談支援給付 ②補装具 ③自立支援医療(更生、育成)	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
					H32年度	継続				
					H33年度	継続				
H34年度	継続									
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5138.2	うち市負担分(百万円)	1290.3	H35年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
5	事業名 障害福祉センターハートフル施設運営事業									
	目的 及び 概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターII型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。	H 31 年度	内容 ①ハートフル指定管理者制度運営・維持管理 ②指定管理事業(生活介護事業)の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
					H32年度	継続				
					H33年度	継続				
H34年度	継続									
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	172.2	うち市負担分(百万円)	172.2	H35年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
6	事業名 障害者手当等給付事業									
	目的 及び 概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。	H 31 年度	内容 ①重度障害者等に対する支援として支給される国手当の支給事務	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
					H32年度	継続				
					H33年度	継続				
H34年度	継続									
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	116.0	うち市負担分(百万円)	29.7	H35年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
7	事業名 障害者更生援護等事業									
	目的 及び 概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。	H 31 年度	内容 ①重度障害者等に対するタクシー料金の一部助成 精神障害者保健福祉手帳1級所持者への助成拡大(+0.6百万円) ②重度障害者等に対して住宅改造に係る経費の一部助成(5.2百万円) ③障害者のみの世帯に対して配食サービスの見直しを検討(既存利用者は継続)(0.2百万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
					H32年度	継続				
					H33年度	継続				
H34年度	継続									
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	25.5	うち市負担分(百万円)	22.9	H35年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

8	事業名	障害者医療事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①重度障害者等を対象とした医療費の自己負担額の一部助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	667.5	うち市負担分 (百万円)	365.2	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	老人医療事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①本人が負担すべき医療費から「一部自己負担額」を差引いた額を助成(経過措置期間)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	155.4	うち市負担分 (百万円)	87.7	H32 年度	継続
										H33 年度	縮小
										H34 年度	縮小
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
10	事業名	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①指導監査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.8	うち市負担分 (百万円)	2.7	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	地域自立支援協議会運営事業(相談支援事業より一部移管)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①地域自立支援協議会の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.6	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進												
12	事業名	障害者就労支援事業												
	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの構築、また、就労支援担当者を配置するなど、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。				H31年度	内容	①かしの木園指定管理者制度運営・維持管理 ②共同受注システムの運用 ③共同受注窓口の周知や自主製品の販路拡大をかしの木園(事業委託)にて実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	28.9	うち市負担分(百万円)	28.9	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進												
13	事業名	意思疎通支援事業												
	目的及び概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。				H31年度	内容	①手話通訳士の設置 ②要約筆記者の養成について見直し(手書き分) ③点字刊行物の発行業務委託 ④入院時コミュニケーション支援事業の実施 ⑤窓口等のコミュニケーション支援の充実 ⑥点字プリンタの導入 ⑦夏休み子ども手話教室の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	21.4	うち市負担分(百万円)	12.7	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
14	事業名	障害者社会参加促進事業												
	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。				H31年度	内容	①障害者団体が実施する社会見学に対し補助金を支給(1.7百万円) ②障害理解促進事業補助金(啓発・交流事業等)【創設】(0.4百万円) ③合理的配慮の提供を支援する助成金を支給 ・対象者: 商業者(中小企業者) など ・対象品目: スロープ・筆談ボードなど ・助成率: 10/10 (+3百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.3	うち市負担分(百万円)	4.7	H32年度	継続
													H33年度	縮小
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
施策の方向性	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生活保護制度の適正実施
	2	生活困窮者への自立の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施													
1	事業名	生活保護等実施事業													
	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活を送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。						H31年度	内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
									①生活保護実施事業 ②中国残留邦人等支援事業		H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6416.0	うち市負担分(百万円)	1474.3	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	生活保護自立推進事業													
	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。						H31年度	内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
									①就労支援事業 ②健康管理支援事業については、従来の医療扶助適正化等への取り組みに加えて、管理栄養士と保健師等による、生活習慣病の重症化予防のための家庭訪問や電話の実施、ならびに子どもとその養育者が適切な生活習慣を学ぶための家庭訪問や健康教育を、地域や学校と連携しながら実施する ③診療及び施術報酬明細書点検等拡充事業 ④収入資産状況把握等充実事業 ⑤体制整備強化事業 ⑥警察との連携協力体制強化事業 ⑦ホームレス自立支援等事業		H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	90.0	うち市負担分(百万円)	38.5	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援													
3	事業名	生活困窮者自立支援事業													
	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。						H31年度	内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
									①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③就労準備支援事業 ④家計改善支援事業 ⑤協議・調整結果に基づく事業実施 ⑥人員体制の強化		H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	69.6	うち市負担分(百万円)	30.8	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		子どもの貧困対策事業									
	目的 及び 概要	貧困家庭の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困対策を推進する。	H 31 年 度	内 容	①学習・生活支援員の配置 ②人員体制の強化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	継続
											H33 年 度	継続
											H34 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.3	うち市負担分 (百万円)	1.7	H35 年 度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
施策の方向性	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 健康づくりの推進
	2	★ 母子保健サービスの充実
	3	感染症予防対策の推進
	4	★ 救急医療体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-1		★ 健康づくりの推進					
1	事業名	◎ 住民健診事業						
	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。	H31年度	内容	①健康診査やがん検診等を対象年齢の市民に実施。 ②訪問歯科健診の期間拡充	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	367.2	うち市負担分(百万円)	316.6	H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	◎ 健康づくり推進事業						
	目的及び概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。	H31年度	内容	民間活力との協働や他課との連携を強化し、健康いばらき21・食育推進計画及び自殺対策計画に基づき、健康づくりの推進を図る ①健康づくり講座 ②健康相談 ③健康づくりの推進及び啓発活動 ④健康に関する活動団体向けの啓発・教育 ⑤市の健康課題の調査・研究 ⑥自殺予防対策	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	6.8	うち市負担分(百万円)	5.7	H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	◎ 地域保健活動強化事業						
	目的及び概要	地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の住民、社会資源を巻き込んだ支援を行い、妊娠期からの子育て支援、健康寿命の延伸、健康QOL向上を目指す。	H31年度	内容	①地域保健活動の推進 ②生活圏域単位の活動を実施できる保健師等の配置の検討 ③地区保健活動を担うことのできる保健師の人材育成 ④統括保健師を中心とした地区保健活動の推進 ⑤災害時公衆衛生活動の体制づくり	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	拡充
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	208.0	うち市負担分(百万円)	208.0	H35年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 ◎【再掲】特定健康診査事業									
	目的 及び 概要	高年齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 31 年度	内容 ①特定健康診査の実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続		
					H33 年度	継続				
					H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(124.5)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H35 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト		
5	事業名 ◎【再掲】特定保健指導事業									
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。 【関連取組:1-6-2 社会保障制度を安定的に運営する】	H 31 年度	内容 ①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のための支援(保健師、栄養士による)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続		
					H33 年度	継続				
					H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(22.6)	うち市負担分 (百万円)	(1.3)	H35 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト		
6	事業名 ◎【再掲】ヘルスアップいばらき推進事業									
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 31 年度	内容 ①未受診者勧奨のハガキ勧奨の実施 ②未受診者勧奨(薬局における受診勧奨) ③インターネット予約システムの導入 ④糖尿病性腎症重症化予防事業の継続実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続		
					H33 年度	継続				
					H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(20.9)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H35 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト		
7	事業名 ◎【再掲】人間ドック等助成事業									
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 31 年度	内容 ①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続		
					H33 年度	継続				
					H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(26.4)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H35 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト		

8	事業名	食育推進ネットワークによる総合的な食育推進事業													
	目的及び概要	「つくる・たべる・つどう・つたえる」の食の「4つのT」を通じた健全な食生活の推進を図るため、市と保育所・小中学校、市域の食に係る団体や企業、高校大学等が連携協力して食育を推進することで、市民が「食」を通じて生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目指す。				H31年度	内容	①離乳期・幼児期の食育推進 ②若い世代・妊婦を対象とした食育推進 ③食に係る多様な関係者との食育推進ネットワークによる食育推進 ④食育推進月間を中心とした周知啓発活動 ⑤健康いばらき21・食育推進計画(第3次)による若い世代に向けた食育の充実				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.7	うち市負担分(百万円)	6.7	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
9	事業名	いばらき健康マイレージ事業													
	目的及び概要	生涯を通じた健康づくりをとおして、健康寿命の延伸や生活の質の向上(QOL)を図るため、市民自らが健康づくりを始めることや習慣化することへの支援を行うため「いばらき健康マイレージ事業」を実施する。 (関連予算)一般会計、国保会計 【関連取組:1-6-2 社会保障制度を安定的に運営する】				H31年度	内容	①10月から本格運用予定の府全域版健康マイレージシステムに市独自オプションを加えた「いばらき健康マイレージ事業」の実施。 【一般】3.7百万円 【国保】3.4百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.1	うち市負担分(百万円)	3.7	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	縮小
														H35年度	縮小
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						
10	事業名	◎ 地区保健活動強化事業													
	目的及び概要	地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の住民、社会資源を巻き込んだ支援を行い、妊娠期からの子育て支援、健康寿命の延伸、健康QOL向上を目指す。				H31年度	内容	①地域保健活動の推進 ②生活圏域単位の活動を実施できる保健師等の配置の検討 ③地区保健活動を担うことのできる保健師の人材育成 ④統括保健師を中心とした地区保健活動の推進 ⑤災害時公衆衛生活動の体制づくり				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.1	うち市負担分(百万円)	6.1	H32年度	拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組		1-5-2 ★ 母子保健サービスの充実													
11	事業名	◎ 母子保健事業													
	目的及び概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。また、出産後の子育て支援体制の充実を図るために産婦健康診査、産婦健康診査事後指導及び産後ケア事業を実施するとともに、妊娠・出産の正しい知識の普及充実のために思春期保健教育の推進を図る。 子育て世代包括支援事業:母子保健型利用者支援事業(いばらき版ネウボラ)を子育て支援総合センターと連携し実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。 特定不妊治療費や不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。				H31年度	内容	①各種健康診査の実施 乳幼児・妊婦・歯科健康診査 ②各種保健指導の実施 両親教室、訪問指導等 ③子育て世代包括支援事業の実施 ④思春期保健教育の推進 ⑤産婦健康診査、産婦健康診査事後指導及び産後ケア事業の実施(平成31年10月～) ⑥特定不妊治療費助成、不育症治療費助成、				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	454.6	うち市負担分(百万円)	439.7	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

取組	1-5-3	感染症予防対策の推進									
12	事業名	予防接種事業									
	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。	H31年度	内容	①A類疾病の予防接種(こども向け予防接種) ②B類疾病の予防接種(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌経過措置(平成31～35年度)) ③国による風しんの追加的対策(抗体検査、定期接種)の実施(～平成33年度) ④公費助成(大人の風しん)拡充 ⑤公費助成(高齢者肺炎球菌)廃止 ⑥健康被害認定者への給付	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	965.9	うち市負担分(百万円)	879.0	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
13	事業名	感染症予防対策事業									
	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関係取組:4-3-3 多様な危機への体制整備】	H31年度	内容	①市マニュアルの充実を図る ②関係機関との連携、市民への周知・啓発	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
取組	1-5-4	★ 救急医療体制の充実									
14	事業名	◎ 市内二次救急医療体制確保事業									
	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。	H31年度	内容	①小児救急医療協力報償金制度の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	26.0	うち市負担分(百万円)	26.0	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
15	事業名	◎ 救急医療機関助成事業									
	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。	H31年度	内容	①高槻島本夜間休日応急診療所管理運営負担金の支出 ②休日・夜間二次診療体制確保業務負担金の支出 ③大阪府三島救命救急センター運営経費負担金の支出 ④大阪府三島救命救急センター運営貸付金の貸付	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	233.2	うち市負担分(百万円)	233.2	H35年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

16	事業名 急病診療所運営事業									
	目的 及び 概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。	H 31 年度	内容 ①内科診療の実施(高校生以上) ②歯科診療の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
					H32年度	継続				
					H33年度	継続				
					H34年度	継続				
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	102.2	うち市負担分(百万円)	102.2	H35年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
17	事業名 地域医療推進事業									
	目的 及び 概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると思われる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、三島圏域の市町、関係行政、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。	H 31 年度	内容 ①より高度な急性期医療確保と持続性向上のための、集中治療室(ICU)を設置する市内病院に対する経費補助	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
					H32年度	継続				
					H33年度	継続				
					H34年度	継続				
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	50.0	うち市負担分(百万円)	50.0	H35年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
施策の方向性	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	介護保険制度の安定的な運営
	2	国民健康保険制度の安定的な運営
	3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
	4	国民年金制度の普及・啓発
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営									
1	事業名	介護保険料収納事業									
	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。				H31年度	内容 ①介護保険料の適切な賦課 ②適切な徴収 ③適正な滞納処分の実施 ④システムの安定的な運用			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	12.1	うち市負担分(百万円)	11.0	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト		
2	事業名	介護保険サービス向上推進事業									
	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。				H31年度	内容 ①介護施設等への介護相談員の派遣(介護相談員増員拡充) ②適正な介護サービスの利用に向けた、給付費の適正化 ③介護保険苦情調整委員会			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	23.7	うち市負担分(百万円)	4.5	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト		
3	事業名	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業									
	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。				H31年度	内容 ①指導監査の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	3.3	うち市負担分(百万円)	3.1	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

4	事業名	施設整備事業										
	目的 及び 概要	国、府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。	H 31 年 度	内 容	①施設整備及び開設準備経費等補助 ②その他(茨木市地域密着型サービス施設整備事業等補助要綱)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	292.4	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
5	事業名	介護人材確保事業										
	目的 及び 概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の助成を行う。	H 31 年 度	内 容	①介護職員実務者研修支援事業廃止 ②介護職員住宅手当助成事業 ③介護職員研修事業 ④介護ファンタジスタ						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	6.3	うち市負担分 (百万円)	6.3	H32 年度	継続
					H33 年度	縮小	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営										
6	事業名	国民健康保険料収納率向上事業										
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	H 31 年 度	内 容	①保険料納付コールセンターによる納付勧奨業務の拡充 ②コンビニ収納実施 ③財産調査補助業務の委託化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	49.7	うち市負担分 (百万円)	29.1	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
7	事業名	国民健康保険医療費等適正化事業										
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト(診療報酬請求書)等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	H 31 年 度	内 容	①レセプト点検 ②柔道整復療養費に関し、被保険者への内容照会による点検 ③先発医薬品より安価な後発医薬品の啓発・推奨 ④医療機関への受診状況を被保険者へ通知することによる適正受診啓発 ⑤第三者行為にかかる求償事務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	51.2	うち市負担分 (百万円)	46.7	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				

8	事業名 ◎ 特定健康診査事業											
	目的 及び 概要	高年齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 31 年度	内 容 ①特定健康診査の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					H32年度		継続
										H33年度		継続
										H34年度		継続
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	124.5	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
9	事業名 ◎ 特定保健指導事業											
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 31 年度	内 容 ①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のための支援(保健師、栄養士による)	事業の方向性の見込み(対前年度比)					H32年度		継続
										H33年度		継続
										H34年度		継続
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	22.6	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
10	事業名 ◎ ヘルスアップいばらき推進事業											
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルズ計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-5-1健康づくりの推進】	H 31 年度	内 容 ①未受診者勧奨のハガキ勧奨の実施 ②未受診者勧奨(薬局における受診勧奨) ③インターネット予約システムの導入 ④糖尿病性腎症重症化予防事業の継続実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					H32年度		継続
										H33年度		継続
										H34年度		継続
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	20.9	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
11	事業名 ◎ 人間ドック等助成事業											
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 31 年度	内 容 ①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					H32年度		継続
										H33年度		継続
										H34年度		継続
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	26.4	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				

12	事業名	重症化予防事業										
	目的 及び 概要	特定健康診査の受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 31 年度	内 容	①生活習慣病重症化予防のため、保健師・栄養士による訪問指導などの実施 ②医療機関等への委託の検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H32年度	拡充
											H33年度	拡充
											H34年度	拡充
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発										
13	事業名	国民年金普及啓発事業										
	目的 及び 概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。	H 31 年度	内 容	①日本年金機構との協力・連携による国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などの実施 ②取得・喪失等各種届出の受付 ③予約制障害年金相談の実施 ④窓口業務の一部委託						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	13.1	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営									
E1	事業名	国民健康保険システムパッケージ導入事業(H30年度事業完了)									
	目的 及び 概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業を目指し、国保システムの再構築を行った。(H28~H29導入作業、H30稼働)									
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト		

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
施策の方向性	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援
	2	★ 子育て支援サービスの提供
	3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-1-1		★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援								
1	事業名	次世代育成支援行動計画事業									
	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指すため、5年を1期とする「茨木市次世代育成支援行動計画」を策定する。また、「茨木市次世代育成支援行動計画」の進行管理を行う。	H31年度	内容	①茨木市次世代育成支援行動計画の進行管理 ②こども育成支援会議及び児童福祉審議会の運営 ③(臨)茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)の策定(計画策定)	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
						H32年度	継続				
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H35年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	母子・父子福祉事業									
	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る	H31年度	内容	①ひとり親自立支援員による相談・情報提供・自立の援助 ②ひとり親のための法律相談 ③自立支援給付金の支給 ④ひとり親家庭の交流を図り、孤立を防ぐ生活支援(情報交換)事業 ⑤母子家庭等総合対策総合支援事業 ⑥ひとり親家庭等生活向上事業 ⑦学習・生活支援事業を引き続き5ブロック体制で実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
						H32年度	継続				
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	34.2	うち市負担分(百万円)	14.9	H35年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
3	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業									
	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	H31年度	内容	①入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
						H32年度	継続				
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	181.2	うち市負担分(百万円)	97.3	H35年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

4	事業名 ◎ こども医療費助成事業									
	目的 及び 概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	H 31 年度	内容 ①15歳までの子どもに対して、入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成	事業の方向性の見込み (対前年度比)					
					H32 年度	継続				
					H33 年度	継続				
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1102.3	うち市負担分 (百万円)	1012.9	H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
5	事業名 こども食堂補助事業									
	目的 及び 概要	広く子ども達に家庭的な雰囲気の食事を提供することに加え、学習や交流の場などの確保に努める団体を支援することで、安定的な運営に寄与するとともに、子ども達が抱える課題等の早期発見のきっかけとする。	H 31 年度	内容 ①こども食堂運営補助 ②食品衛生責任者養成講習会受講費用補助	事業の方向性の見込み (対前年度比)					
					H32 年度	継続				
					H33 年度	継続				
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
6	事業名 ◎ 大学奨学金利子補給事業									
	目的 及び 概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。	H 31 年度	内容 ①茨木市に居住する若者に、前年度返済した大学奨学金の利子額(上限20,000円)を10年間給付。 ・既給付決定者への継続給付 ・新規応募者へ予算の範囲内で給付 ②事業周知物作成	事業の方向性の見込み (対前年度比)					
					H32 年度	継続				
					H33 年度	継続				
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.5	うち市負担分 (百万円)	11.5	H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
7	事業名 児童発達支援センター事業									
	目的 及び 概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。	H 31 年度	内容 ①障害児を対象に単独通園による療育支援を実施 ②市内の障害児とその家族の相談や、保育所等への訪問による地域支援を実施し、また、事業所等の技術向上を目指した支援をする。 ③福祉避難所として機能するための必要な備品を整備をする。	事業の方向性の見込み (対前年度比)					
					H32 年度	拡充				
					H33 年度	拡充				
			方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	71.2	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	拡充
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

8	事業名	児童発達支援事業										
	目的 及び 概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。	H 31 年度	内 容	①児童発達支援、放課後等デイサービスに係る通所給付決定を行う。 ②必要に応じ、障害児とその保護者に対して相談支援を行う。 ③障害児相談支援事業者の指定を行う ④サービス等利用計画等の普及促進のための補助内容の見直しを実施 ⑤障害のある児童・生徒への通学支援サービスを実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1174.9	うち市負担分 (百万円)	325.5	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	乳幼児療育支援事業										
	目的 及び 概要	発達に課題がある乳幼児の身体等の状況及びその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)や相談を行う。また、療育が必要な乳幼児を児童発達支援事業につなぐため親子ひろばを実施する。さらに、地域で孤立することなく連続した支援を継続するため療育終了後も引き続き相談できる体制をとる。	H 31 年度	内 容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施する。 ②発達に不安がある乳幼児をもつ保護者に対する相談の実施(電話・面接・メール・巡回) ③発達に課題のある児童へ個別療育を実施する ④保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。 ⑤発達に課題のある児童を療育につなぐための親子ひろばを実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	54.4	うち市負担分 (百万円)	22.8	H32 年度	継続
											H33 年度	拡充
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	児童虐待防止事業										
	目的 及び 概要	児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに、児童虐待の防止を図る。	H 31 年度	内 容	①茨木市要保護児童対策地域協議会の円滑な運営と関係機関との連携強化に努める ②養育支援訪問事業の実施 ③子ども家庭総合支援拠点の設置を検討 ④(新)家庭児童相談システムの情報システム調達ガイドラインによる検討(RFI等) ⑤新児童虐待対応マニュアルの配布						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	25.2	うち市負担分 (百万円)	6.7	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	子育て支援総合センター機能の充実										
	目的 及び 概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。	H 31 年度	内 容	①こども健康センターと連携し子育て世代包括支援事業を実施する。 ②公立保育所への一部事業移行を検討 ③いばらき版ネウボラと地域の相談支援拠点との連携について検討する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

12	事業名	◎ 就学・修学に伴う支援事業										
	目的 及び 概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。	H 31 年度	内 容	①就学援助費支給事務 ②支援学級等就学奨励費支給事務 ③奨学金支給事務 ④山地部バス通学費補助事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	310.1	うち市負担分 (百万円)	297.3	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	2-1-2	★ 子育て支援サービスの提供										
13	事業名	◎ 利用者支援事業										
	目的 及び 概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。	H 31 年度	内 容	①保健医療課で実施する「母子保健型利用者支援事業」と連携し情報共有を図りながら妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を実施 ②公立保育所(5か所)の利用者支援と連携し実施 ③市総合アプリ「いばライフ」を活用した、子育て支援情報の発信 ④子育て家庭に、より親しみをもって利用していただけるよう、利用者支援専門員の愛称を「子育て情報コンシェルジュ」とし、利用者支援事業の一層の市民周知を図る。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	◎ 一時保育・出前型一時保育事業										
	目的 及び 概要	一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。	H 31 年度	内 容	①総合センター、すこやかセンター及び地域子育て支援拠点(ひろば)8カ所において一時保育の実施。 ②一時保育を未実施の広場に働きかける。 ③つどいの広場一時預かり充実事業の実施。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	60.7	うち市負担分 (百万円)	28.4	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名	◎ 子育て短期支援事業										
	目的 及び 概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。	H 31 年度	内 容	①子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショーステイ)を引き続き実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	0.4	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

16	事業名	産前・産後ホームヘルパー派遣事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①産前・産後ホームヘルパー派遣事業を引き続き実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.6	うち市負担分 (百万円)	5.1	H32 年度	継続
				H33 年度	継続						
H34 年度	継続										
H35 年度	継続										
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
17	事業名	お出かけ版お楽しみ広場事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①商業施設など市民が集まりやすいところに向き子育て情報を発信。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
				H33 年度	継続						
H34 年度	継続										
H35 年度	継続										
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	2-1-3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実									
18	事業名	◎ 施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①保育の利用を希望する子どもの保護者に対し、客観的基準に基づき、保育の必要性を認定し、認定証又は通知書を発行し送付 ②認定に基づき、教育・保育の利用に必要な費用の給付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6402.3	うち市負担分 (百万円)	1799.5	H32 年度	継続
				H33 年度	継続						
H34 年度	継続										
H35 年度	継続										
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
19	事業名	◎ 特別保育拡充事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①病児保育2か所の実施(30百万円) ②病後児保育2か所の実施(8.6百万円) ③休日保育2か所の実施(8.4百万円、1か所→2か所) ④訪問型病児・病後児保育利用料補助事業の実施(0.3百万円) ⑤訪問型病児・病後児保育利用料補助事業の補助額の拡充の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	46.5	うち市負担分 (百万円)	25.8	H32 年度	拡充
				H33 年度	継続						
H34 年度	継続										
H35 年度	継続										
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

20	事業名	◎ 幼稚園等一時預かり(預かり保育)事業										
	目的 及び 概要	公立幼稚園で一時預かり(預かり保育)を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。	H 31 年度	内容	①認定こども園化する園では、拡充モデル事業を本格実施。認定こども園化しない幼稚園については、現在と同様に実施。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	18.5	うち市負担分 (百万円)	4.2	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
H34 年度	継続											
H35 年度	継続											
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	小規模保育事業所等卒園児支援補助金										
	目的 及び 概要	小規模保育事業所卒園児など、3歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、3歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。	H 31 年度	内容	①補助の執行 ②補助額の見直しによる拡充 ③無償化の実施による補助額の縮小						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
H34 年度	継続											
H35 年度	継続											
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	私立保育所運営補助金事務事業										
	目的 及び 概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。	H 31 年度	内容	①「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1300.1	うち市負担分 (百万円)	1017.8	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
H34 年度	継続											
H35 年度	継続											
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
23	事業名	私立幼稚園等助成事業										
	目的 及び 概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。	H 31 年度	内容	①私立幼稚園就園奨励費補助 ②私立幼稚園在籍園児保護者補助 ③幼児教育・保育の無償化の実施のため10月から廃止						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	廃止	事業費 (百万円)	167.5	うち市負担分 (百万円)	120.0	H32 年度	廃止
					H33 年度	廃止						
H34 年度	廃止											
H35 年度	廃止											
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

24	事業名	一時預かり事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①保育所等で一時預かりを実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	45.6	うち市負担分 (百万円)	5.9	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
25	事業名	幼児教育・保育の無償化の実施									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、幼稚園の利用者負担額の無償化の実施 ②施設等利用給付の認定 ③施設等利用給付の給付						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	8111.0	うち市負担分 (百万円)	1980.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
26	事業名	保育士支援センター事業の設置事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①就職時の相談支援や保育に必要な知識の啓発、保育士として就職することへの支援を公私立園所合同で行う。潜在保育士からの相談により、必要な情報提供及び研修受講を案内し、希望した就労条件にあった保育園所とマッチングまでのサポートを行う。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.6	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
27	事業名	子育て支援員の養成事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①子育て支援員研修のうち「地域型保育コース」を民間に業務委託により実施する。定員予定人数50名とし、うち私立園従事者10名程度、子育て支援課(一時保育事業)5～10名程度、他30名程度を一般公募する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	0.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

28	事業名	保育所・幼稚園等災害時対応物品設置事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①災害発生時に、市立保育所、幼稚園等における入所児の帰宅困難時や保育を継続する目的で、乳幼児を対象とした食糧等必要な物品を備える。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
29	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①茨木・福井・西・太田・水尾認定こども園の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	277.6	うち市負担分 (百万円)	212.8	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
30	事業名	◎ 地域型保育事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①待機児童の状況により、必要に応じて実施。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
31	事業名	◎ 公立保育所の機能と役割充実事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①在宅支援事業の実施 ②地域型保育事業との連携支援 ③利用者支援事業の充実						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

32	事業名	◎ 待機児童保育室設置・運営事業										
	目的 及び 概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。	H 31 年 度	内 容	①待機児童保育室みらいの運営。 ②待機児童保育室あゆみの運営。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	継続
											H33 年 度	継続
											H34 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	149.5	うち市負担分 (百万円)	144.3	H35 年 度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
33	事業名	保育所・幼稚園職員等の研修事業										
	目的 及び 概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。	H 31 年 度	内 容	①障害児保育、幼児教育等、職員のスキルアップに資する研修を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	継続
											H33 年 度	継続
											H34 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年 度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
34	事業名	私立保育所等の建設補助										
	目的 及び 概要	老朽化している私立保育所等や新設、増築を計画している私立保育所等について、定員増を見込める新增改築工事に対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。	H 31 年 度	内 容	①私立保育所等の増改築工事に係る整備費の補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	継続
											H33 年 度	継続
											H34 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2048.8	うち市負担分 (百万円)	268.7	H35 年 度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
35	事業名	茨木市立保育所民営化事業										
	目的 及び 概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を実施してきた。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)	H 31 年 度	内 容	①三者協議会の開催(道祖本・中津・玉島)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	完了
											H33 年 度	-
											H34 年 度	-
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H35 年 度	-					
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

36	事業名	心理判定員配置事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①幼稚園・保育所・認定こども園や地域型保育事業施設への定期的な巡回 ②保護者や職員への面談の実施や指導助言 ③発達検査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.5	うち市負担分 (百万円)	14.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
37	事業名	保育所・幼稚園営繕事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①公立保育所・幼稚園・認定こども園の維持補修(17か所)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	43.1	うち市負担分 (百万円)	43.1	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H35 年度	縮小	
38	事業名	小規模保育施設整備運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①小規模保育施設の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	34.5	うち市負担分 (百万円)	3.7	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
39	事業名	【再掲】保幼小中連携事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催(14万円) ②中学校ブロック連携支援教員の配置(1,818万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(18.3)	うち市負担分 (百万円)	(18.3)	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	2-1-3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実						
E1	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業(ハード) (H30年度事業完了)						
	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園の運営につなげた。						
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
施策の方向性	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 交流の場の充実
	2	子育て支援の輪づくり
	3	★ 地域の人材を活用した子育て支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-2-1	★ 交流の場の充実							
1	事業名	◎ 地域子育て支援拠点事業					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	H31年度	内容	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。		H32年度	継続		
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	163.4	うち市負担分(百万円)	55.3
								H34年度	継続
								H35年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	◎ 公立幼稚園子育て支援事業					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	H31年度	内容	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。		H32年度	継続		
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2
								H34年度	継続
								H35年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり							
3	事業名	子育て支援ネットワーク事業					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	H31年度	内容	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。		H32年度	継続		
				方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5
								H34年度	継続
								H35年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		2-2-3		★ 地域の人材を活用した子育て支援									
4	事業名	◎ ファミリー・サポート・センター事業											
	目的 及び 概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。	H 31 年度	内 容	①ファミリーサポートセンター事業の実施 ②利用補助事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	9.3	うち市負担分 (百万円)	3.4	H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
5	事業名	子育て支援応援人材バンク事業											
	目的 及び 概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。	H 31 年度	内 容	①子育て支援総合センターの子育てサポーター派遣事業に、高齢者支援課と連携しシニアマイスターの方や、つどいの広場から地域におられる様々な特技・能力を持った方の登録を呼びかけ充実させる。 ②人材情報をホームページへ掲載						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
施策の方向性	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★「確かな学力」の充実
	2	★「豊かな心」の醸成
	3	★「健やかな体」の育成
	4	学校支援体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-3-1		★「確かな学力」の充実					
1	事業名	◎ 学力向上事業						
	目的及び概要	第4次3か年計画茨木っ子グローイングアッププランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の児童生徒の学力向上を推進する。	H31年度	内容 ①学習サポーターの配置(12,146万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続			
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	121.4	うち市負担分(百万円)	121.4	H35年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	◎ 保幼小中連携事業						
	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小中連携カリキュラム」に基づき、保幼小中の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。 【関連取組:2-1-3 幼児教育と保育の質と量の充実】	H31年度	内容 ①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催(14万円) ②中学校ブロック連携支援教員の配置(1,818万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続			
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	18.3	うち市負担分(百万円)	18.3	H35年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	外国人英語指導助手による外国語教育(公立保育所・幼稚園・小学校・中学校)						
	目的及び概要	市立保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校にNET(外国語指導講師)を派遣し、体験型の英語で遊ぼうデーや英語シャワーデーを実施し11年間継続して子どもたちが生きた英語と出会う場を作るとともに、小学校外国語活動・外国語科と中学校外国語科の授業の充実を図り、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。	H31年度	内容 ①就学前～小学校～中学校の系統的な英語教育を進める(9,810万円) (保育所・幼稚園)英語で遊ぼうデーを年3回実施(小学1～6年生)拡充版英語シャワーデーを実施(小学1～4年生)授業充実のためのNET配置拡充(小学5～6年生)授業充実のためのNET配置(中学1～3年生)授業充実のためNET配置・英語シャワーデーの実施 小中学校の教員合同の推進担当者会を実施	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続			
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	98.1	うち市負担分(百万円)	98.1	H35年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	学校図書館教育事業										
	目的 及び 概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。	H 31 年度	内 容	①市内全小中学校に開館業務、授業支援等を行う学校図書館支援員を配置し、司書教諭・学校図書館ボランティアと連携して学校図書館機能を充実(3,312万円) ②図書管理ソフト「りいぶる」や物流システムの活用促進 (50万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	33.6	うち市負担分 (百万円)	33.6	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
5	事業名	◎ 授業力向上事業										
	目的 及び 概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。	H 31 年度	内 容	①学びのシンポジウム分科会として中学校ブロック合同授業研究会の公開 ②学びのシンポジウム全体会として講演会を開催 ③指導主事が各校の授業研究会を支援する校内研支援事業の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
6	事業名	支援教育事業										
	目的 及び 概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。	H 31 年度	内 容	①小中学校支援学級に介助員を配置(20,352万円) ②合理的配慮指導員の派遣(72万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	204.2	うち市負担分 (百万円)	190.4	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
7	事業名	特色ある学校づくり推進事業										
	目的 及び 概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。	H 31 年度	内 容	①学校規模に応じた交付金を交付(2,220万円)(15学級未満の学校に40万円、15以上20学級未満の学校に50万円、20学級以上の学校に60万円を交付)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.2	うち市負担分 (百万円)	22.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		

8	事業名	相馬芳枝科学賞実施事業										
	目的 及び 概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。	H 31 年 度	内 容	①優れた自由研究を展示する。 ②優秀作品を表彰し、最優秀作品には相馬芳枝科学賞を授与する。 ③展示の際に実験ブースを設け、小・中学生や市民が科学に親しむ機会を設ける。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
取組	2-3-2 ★「豊かな心」の醸成											
9	事業名	◎ 生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)										
	目的 及び 概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。	H 31 年 度	内 容	①SCの配置(1,303万円) ②SSWの全中学校区配置とアドバイザーの配置(1,871万円) ③生徒サポーターの配置(955万円) ④生徒指導支援教員の配置(637万円) ⑤いじめ不登校シンポジウム開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	47.6	うち市負担分 (百万円)	47.6	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
10	事業名	学校応援サポート事業										
	目的 及び 概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。	H 31 年 度	内 容	①いじめ対策指導員の派遣(590万円) ②弁護士への相談(64万円) ③SSW・SCのスーパーバイザー(SV)の派遣・ケース会議の開催(52万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
11	事業名	虐待事象に係る関係機関との調整										
	目的 及び 概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。	H 31 年 度	内 容	①子育て支援センターとのケース会議の実施 ②子ども家庭センターとの学校訪問 ③要保護児童・生徒の定期的な情報収集・交流						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		

12	事業名 ◎ 道徳教育・人権教育推進事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①道徳教育研修の実施 ②教職員人権研修会の実施(61万円) ③管理職人権研修会の実施 ④いのちの教育の推進(70万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H35 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名 ◎ ゆめ実現支援(奨学金活用)事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①奨学金の冊子の作成(44万円) ②奨学金通信の発行 ③説明会の実施による奨学金制度の周知・個別相談の実施(283万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	1.9	H35 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組		2-3-3	★「健やかな体」の育成								
14	事業名 ◎ 体力向上事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①立命館大学と連携した小学校の体力向上プログラム ②小中6年間スポーツテスト(343万円) ③茨木っ子運動の活用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H35 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
15	事業名 中学校部活動指導事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①外部指導者の派遣(1,276万円) ②部活動指導員(497万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	17.7	うち市負担分 (百万円)	14.6	H35 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

16	事業名	◎ 学校給食事業(ソフト)											
	目的及び概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、生きた教材として自分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、食に関する正しい理解と適正な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った対応や、地元食材の使用を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。				H31年度	内容 ①15校で調理業務の民間委託 ②献立作成委員会、物資選定委員会の開催 ③食品衛生管理等の研修会開催 ④選択制の中学校給食実施 ⑤中学校給食審議会設置				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	380.7	うち市負担分(百万円)	380.7	H32年度	拡充
												H33年度	継続
												H34年度	拡充
												H35年度	拡充
	担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
17	事業名	学校保健事業											
	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。				H31年度	内容 ①感染症、アレルギー等各種研修会の実施 ②学校管理下における災害発生時の給付金を支給 ③市が賠償責任を負う災害に対し、賠償補償保険金を支給 ④負傷児童等搬送事業 ⑤各学校で各種検診等を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組		2-3-4		学校支援体制の充実									
18	事業名	不登校児童・生徒支援事業											
	目的及び概要	学校復帰を目指し、不登校児童・生徒の不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を学校や関係機関と連携して行う。				H31年度	内容 ①ふれあいルームの開設 ②不登校相談の実施 ③不登校支援員の派遣				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
19	事業名	教育相談指導事業											
	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。				H31年度	内容 ①幼児・児童・生徒・保護者に対して面接相談・発達相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・言語教育相談の実施 ②小・中学校に対して巡回相談の実施 ③専門医等による特別教育相談の実施(31万円) ④教職員の相談窓口の設置 ⑤カード作成・配布				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.6	うち市負担分(百万円)	2.6	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

20	事業名	教職員研修事業										
	目的 及び 概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。	H 31 年度	内 容	①初任者研修、10年経験者研修の実施 ②すべての教職員を対象にさまざまな教育課題をテーマとした研修の実施(報償費157万円、需用費等57万円) ③経験の少ない教職員に対する指導、支援のために授業力向上指導員を派遣						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	校務支援システム整備事業										
	目的 及び 概要	校務の効率化のため、指導要録や出席簿等の帳票作成を一元化することにより、教職員の事務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保を図る。	H 31 年度	内 容	①校務システム(EDUCOM)借上げ (使用料 12ヵ月 82万円/月) ②校務支援システム借上げ(スズキ校務) (使用料 12ヵ月 174万円/月)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	30.7	うち市負担分 (百万円)	30.7	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	教職員健康管理事業										
	目的 及び 概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断(視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等)を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。	H 31 年度	内 容	①教職員の健康診断 ②勤務時間の適正な把握を行う。 ③被服貸与(一部の被服貸与を廃止△151万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	10.4	うち市負担分 (百万円)	10.4	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教職員課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
施策の方向性	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	学校施設の計画的な整備・充実
	2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-4-1		学校施設の計画的な整備・充実									
1	事業名	小学校営繕事業										
	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。	H31年度	内容	①大規模改造事業 ②エレベーター設置事業 ③便所改修事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	372.9	うち市負担分(百万円)	322.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
2	事業名	中学校営繕事業										
	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る	H31年度	内容	①大規模改造事業 ②エレベーター設置事業 ③便所改修事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	287.8	うち市負担分(百万円)	248.9	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
3	事業名	タブレット端末整備事業										
	目的及び概要	子どもたちの協働型・双方向型の学習を支援するため、設置場所を特定しないタブレット端末を学校規模に応じて配備し、情報処理室の端末と合わせて、同時に複数の教室で使用を可能にする。また、普通教室のLANを無線化し、高速で安定したネットワーク環境に整備する。	H31年度	内容	①端末借上 (使用料 1ヵ月 601万円/月) 6ヵ月 612万円/月 (予算執行は教育政策課)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	42.8	うち市負担分(百万円)	42.8	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

4	事業名	ネットワーク環境分離事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①機器借上 (使用料 1ヵ月 212万円/月) 6ヵ月 216万円/月						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	15.1	うち市負担分 (百万円)	15.1	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
									H35 年度	継続	
取組	2-4-2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進									
5	事業名	◎ 児童・生徒の安全対策事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①子ども安全見守り隊交付金の交付(96万円) ②子どもが暴力から身を守るワークを全小学校で 実施(327万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.2	うち市負担分 (百万円)	4.2	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
									H35 年度	継続	
6	事業名	小中学校業務改善推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①業務サポーターの配置(2,534万円) ②業務サポーターの増員(691万円) ③業務改善サポートチームの派遣・研修(100万 円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	33.2	うち市負担分 (百万円)	32.2	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
									H35 年度	継続	
7	事業名	◎ 学童保育運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①分割運営実施(30保育室67クラス 人件費等歳 出74,389万円、利用料等歳入58,106万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	743.9	うち市負担分 (百万円)	162.8	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
									H35 年度	継続	

8	事業名 ◎ 放課後児童健全育成費補助事業												
	目的 及び 概要	学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。			H 31 年度	内容	①学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助(対象8団体)(3,734万円) ②放課後児童健全育成事業届出団体以外の児童預かりに係る補助事業検討 ③事業評価実施 ④民間学童利用者助成検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	37.3	うち市負担分 (百万円)	12.4	H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名 学童保育事業あり方検討事業												
	目的 及び 概要	入室する児童数の増に伴うクラス数の増加により、指導員及び場所の確保が困難になり、歳出も増加していることから、長期休業中のみ利用や民間委託等を検討する。			H 31 年度	内容	①学童保育のあり方庁内検討委員会による検討 ②特別教室の必要時間のみの借用等について教委と検討 ③夏期休業期間預かり事業モデル実施検討 ④4年生への拡大検討 ⑤学童保育事業の民間委託の研究				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	完了
												H34 年度	-
												H35 年度	-
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名 ◎ 放課後子ども教室推進事業												
	目的 及び 概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。			H 31 年度	内容	①各校区放課後子ども教室実行委員会への事業委託 ②各ブロック代表者による研究会、各校区代表者連絡会、スタッフ研修会等 ③市内にある各大学と連携を図り、学生ボランティアを募集 ④市内企業による、小学生向けプログラムの提供				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	50.6	うち市負担分 (百万円)	47.1	H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
11	事業名 家庭教育支援事業												
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。 【関連取組:3-1-3 成人教育の推進】			H 31 年度	内容	①家庭教育に関する講座の開催、関連事業との統合等について検討 ②親まなびおでかけ講座の開催、受講対象者拡大及び講座形態見直し等の検討 ③家庭教育学級の委託開設、活動形態見直し等の検討 ④親学習支援者フォローアップ研修の開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.0	H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	2-4-2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進						
E1	事業名	学童保育室整備事業(H30年度事業完了)						
	目的及び概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図った。						
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ハード

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する
施策の方向性	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 青少年健全育成の推進
	2	青少年の体験活動の充実
	3	若者の自立支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-5-1	★ 青少年健全育成の推進														
1	事業名	◎ 青少年健全育成事業														
	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。				H31年度	内容	①青少年健全育成事業補助や、ほっとけん！アワードによる団体の活動支援 ②青少年健全育成運動重点目標等の啓発 ③青少年が主体となる異年齢交流イベントの実施 ④青少年問題協議会の開催及び役割の整理				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.8	うち市負担分(百万円)	10.8	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実														
2	事業名	子ども・若者居場所・体験事業														
	目的及び概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。 【関連取組:2-5-3 若者の自立支援】				H31年度	内容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成31年7月から中央ブロックにユースプラザを新設(東・西・南・北ブロックのユースプラザを継続実施)				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	58.7	うち市負担分(百万円)	38.7	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	上中条青少年センター運営事業														
	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。				H31年度	内容	①子どもセミナー等体験活動の機会の提供 ②ふれあいコンサート・観劇会等交流事業の実施 ③ミキシング講習会等実技講習会の実施 ④学習室・貸館業務の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	25.3	うち市負担分(百万円)	21.8	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	青少年野外活動センター運営事業										
	目的 及び 概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、開設40周年(平成27年度)を期に、施設の周知や主催事業の充実を図る。	H 31 年度	内容	①利用者の受入 ②主催事業の実施 ③キャンプカウンセラーの育成 ④施設の管理及び維持補修 ⑤青少年を取り巻く社会的課題に対応するキャンプ事業の検討 ⑥軽自動車の更新(1.4百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	63.3	うち市負担分 (百万円)	61.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
5	事業名	青少年活動・育成事業										
	目的 及び 概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。	H 31 年度	内容	①キックベースボール講習会・百人一首カルタ研修会の実施 ②こども会親善スポーツ中央大会・百人一首カルタ競技大会の実施 ③こども会活動支援者の募集 ④大阪府こども会安全共済会加入補助 ⑤こども会活動の活性化に向けた行事・組織のあり方検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
6	事業名	上中条青少年センター営繕事業										
	目的 及び 概要	利用者に安全・安心な施設環境を提供するため、老朽化の著しい施設の維持・補修、設備の更新を行う。	H 31 年度	内容	①各階便所改修工事(7,603万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	76.0	うち市負担分 (百万円)	76.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H34 年度	継続		
									H35 年度	-		
取組	2-5-3	若者の自立支援										
7	事業名	子ども・若者自立サポート事業										
	目的 及び 概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談支援を行う。また、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者に対し、各々の専門性を有する支援機関が必要に応じて連携し包括的に支援することで、早期困難解消を目指す。	H 31 年度	内容	①子ども・若者自立支援センター業務委託 ②子ども・若者支援地域協議会の運営 ③子ども・若者自立支援センター利用料完全無料化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	14.3	うち市負担分 (百万円)	10.7	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		

8	事業名 【再掲】子ども・若者居場所・体験事業												
	目的 及び 概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。 【関連取組:2-5-2 青少年の体験活動の充実】			H 31 年 度	内 容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成31年7月から中央ブロックにユースプラザを新設(東・西・南・北ブロックのユースプラザを継続実施)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H32年度	継続	
											H33年度	継続	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(58.7)	うち市負担分(百万円)	(38.7)	H35年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

【 まちの将来像3 】

みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
施策の方向性	本市の生涯学習に関する取組の基本となる計画を策定するとともに、市民、行政、教育機関などの連携により、社会的な課題や市民ニーズに対応した多様な学習の場や機会、情報などを提供し、市民の主体的な生涯学習活動を促します。 社会教育については、学校教育との連携を図りながら、これからの時代に求められる成人教育や、公民館活動の推進、図書館の機能の充実を図ります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生涯学習推進体制の整備
	2	生涯学習についての普及啓発の推進
	3	成人教育の推進
	4	公民館活動の推進
	5	図書館サービスの充実
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備												
1	事業名	生涯学習推進事業												
	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。 【関連取組:3-1-2 生涯学習についての普及啓発の推進】				H31年度	内容 (臨)①(仮称)生涯学習推進計画素案の作成				事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.6	H32 年度	臨時 拡充
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	生涯学習センターきらめき講座等実施事業												
	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。				H31年度	内容 ①きらめき、ジュニア、ボランティア講師による講座の実施 ②ホール事業の実施 ③大学・企業連携講座等の実施 ④おおさかふみんネット広域講座の実施				事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	68.0	うち市負担分 (百万円)	31.6	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	生涯学習参画事業												
	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【関連取組:3-1-2 生涯学習についての普及啓発の推進】				H31年度	内容 ①ボランティア講師による講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者募集 ③きらめきフェスタの実施 ④TAIKOビエンナーレの実施				事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	天文観覧室運営事業											
	目的 及び 概要	天文について分かりやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。				H 31 年度	内容 ①市立小・中学校、広報誌、市ホームページでの啓発 ②プラネタリウム投影や市民天体観望会等の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.0	うち市負担分 (百万円)	8.5	H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取組	3-1-2		生涯学習についての普及啓発の推進										
5	事業名	生涯学習センター情報提供等実施事業											
	目的 及び 概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。				H 31 年度	内容 ①生涯学習事業を集約した情報誌の発行 ②出前講座の実施 ③広報誌・市ホームページでの啓発 ④生涯学習関連の窓口相談				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	3.1	うち市負担分 (百万円)	2.9	H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取組	3-1-3		成人教育の推進										
6	事業名	【再掲】生涯学習参画事業											
	目的 及び 概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【関連取組:3-1-1 生涯学習推進体制の整備】				H 31 年度	内容 ①ボランティア講師による講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者募集 ③きらめきフェスタの実施 ④TAIKOビエンナーレの実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.8)	うち市負担分 (百万円)	(0.8)	H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取組	3-1-3		成人教育の推進										
7	事業名	社会教育事業											
	目的 及び 概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。				H 31 年度	内容 ①民謡踊り講習会の開催 ②識字・日本語教室の開講 ③青年による人権啓発事業の開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.1	うち市負担分 (百万円)	3.1	H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	社会教育関係団体育成事業										
	目的 及び 概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。	H 31 年度	内 容	①社会教育関係団体等リーダー研修会の開催 ②団体が行う事業への後援 ③後援事業チラシ等の庁内設置 ④茨木のこどもを守る運動への支援						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
9	事業名	【再掲】家庭教育支援事業										
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。 【関連取組:2-4-2 学校・家庭・地域の連携の推進】	H 31 年度	内 容	①家庭教育に関する講座の開催、関連事業との統合等について検討 ②親まなびおでかけ講座の開催、受講対象者拡大及び講座形態見直し等の検討 ③家庭教育学級の委託開設、活動形態見直し等の検討 ④親学習支援者フォローアップ研修の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(2.6)	うち市負担分 (百万円)	(2)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
取組	3-1-4		公民館活動の推進									
10	事業名	小学校区公民館講座等実施事業										
	目的 及び 概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主體的な学習活動を支援する。 現代的課題・地域課題の解決に向けて、地域の状況に合わせた取り組みを進める。	H 31 年度	内 容	①公民館講座の開催 ②講習会の開催 ③生活教育講座の開催 ④講演会の開催 ⑤現代的課題・地域課題の解決に向けた講習会等の更なる検討、実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	16.2	うち市負担分 (百万円)	8.7	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
11	事業名	中央公民館講座実施事業										
	目的 及び 概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級を実施するとともに、中央公民館としての役割を明確にし、現代的課題・地域課題の解決に向けた事業推進について、研修等各公民館で必要な事業を実施する。	H 31 年度	内 容	①日本語読み書き学級の実施 ②中央公民館としての役割を明確にし、現代的課題・地域課題の解決に向けた事業推進について、各課の取り組みや他市事例について情報提供する。また、各公民館と意見交換を行うなど情報共有に努めるとともに、必要な研修等実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		

12	事業名	公民館区事業補助事業										
	目的 及び 概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。	H 31 年度	内 容	①ふるさとまつり、文化展(祭)、地域レクリエーション、館報発行事業に対して補助金を交付 ②地域活動にとってより活用しやすいものとするため、地域行事開催等事業補助へ移行を進める。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続					継続	
					H33 年度	継続					継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.7	うち市負担分 (百万円)	6.7	H35 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
13	事業名	公民館エレベーター設置等事業										
	目的 及び 概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするために、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。なお、施設の長寿命化等の観点から外壁改修工事、屋上防水工事を実施する。	H 31 年度	内 容	①外壁改修工事(単独)の実施(1館)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	拡充					継続	
					H33 年度	継続					継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	27.3	うち市負担分 (百万円)	27.3	H35 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
14	事業名	小学校区公民館維持補修事業										
	目的 及び 概要	公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修、設備更新に努める。	H 31 年度	内 容	①各公民館施設及び設備の維持、補修、更新の実施 ②空調設備改修の実施 ③屋上防水改修の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続					継続	
					H33 年度	継続					継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	56.4	うち市負担分 (百万円)	56.4	H35 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
取組	3-1-5	図書館サービスの充実										
15	事業名	資料情報収集提供事業										
	目的 及び 概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス(調べもの支援)などで、利用者と必要な資料を結びつける。	H 31 年度	内 容	①多種多様な資料・情報の収集、適正な管理保存、利用者への提供 ②読書案内やレファレンスサービスによる資料・情報提供 ③音訳・点訳・対面朗読・郵送サービス等、様々な形での資料・情報提供 ④電子書籍導入の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続					継続	
					H33 年度	継続					継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	169.0	うち市負担分 (百万円)	169.0	H35 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

16	事業名	読書推進事業										
	目的 及び 概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。	H 31 年 度	内 容	①第2次茨木市子ども読書活動推進計画に沿った取組の実施 ②特集コーナー等の充実や、高齢者施設での朗読会など、関係課等と連携したあらゆる世代にむけた読書活動の推進 ③子どもの読書活動の現状を把握するためのアンケート調査の実施 ④(仮称)第3次茨木市子ども読書活動推進計画の策定 ⑤「BOOK TRAVEL@元茨木川緑地」の開催						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	37.3	うち市負担分(百万円)	32.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	図書館利用促進事業										
	目的 及び 概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。	H 31 年 度	内 容	①ボランティアとの協働による行事や、図書館職員による市民向けの講座などの実施 ②図書館サービス網の整備及び拠点の充実の検討 ③中条図書館の再配置の検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	21.5	うち市負担分(百万円)	21.5	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
18	事業名	図書館ICT事業										
	目的 及び 概要	ICタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。	H 31 年 度	内 容	①図書館システムの維持・運用 ②図書館サービスにおけるICTの利活用についての研究 ③図書館システム更新に向けた準備						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	75.4	うち市負担分(百万円)	75.4	H32年度	拡充
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
施策の方向性	スポーツ関係団体等と連携し、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等を開催するとともに、各自の興味や年齢、体力、技能等に応じて、誰もが気軽に生涯スポーツに親しむことができる環境を整えます。また、本市のスポーツ推進に関する取組の基本となる計画を策定します。 地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークを構築します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	多様な生涯スポーツ活動の推進
	2	スポーツ関係団体や指導者の育成
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-2-1		多様な生涯スポーツ活動の推進						
1	事業名	生涯スポーツ推進事業							
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。	H31年度	内容	①競技大会等イベントの実施 ②用具の貸し出し ③スポーツ教室・講習会の実施 ④スポーツに関する情報の発信	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続	
							H33年度	継続	
							H34年度	継続	
							H35年度	継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	25.0	うち市負担分(百万円)	22.1			
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業							
	目的及び概要	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ参画人口の増加を図る。	H31年度	内容	①トークイベント&パラスポーツ体験 ②オーストラリアのホストタウンとしてホッケー代表チームの事前キャンプ誘致 ③トップアスリート支援 ④子ども向けスポーツ教室	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続	
							H33年度	完了	
							H34年度	-	
							H35年度	-	
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	13.4	うち市負担分(百万円)	13.4			
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	スポーツ施設管理運営事業							
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。	H31年度	内容	①体育館・プール・忍頂寺スポーツ公園及びびグラウンド、テニスコートの利用等の管理	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続	
							H33年度	継続	
							H34年度	継続	
							H35年度	継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	482.2	うち市負担分(百万円)	298.3			
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	運動広場等営繕事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	69.8	うち市負担分 (百万円)	17.5	H32 年度	継続	
											H33 年度	継続
							H34 年度	継続				
							H35 年度	継続				
担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
5	事業名	南市民体育館駐車場整備事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	6.3	うち市負担分 (百万円)	1.7	H32 年度	継続	
											H33 年度	完了
							H34 年度	-				
							H35 年度	-				
担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
6	事業名	西河原市民プール維持補修事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規 完了	事業費 (百万円)	65.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	-	
											H33 年度	-
							H34 年度	-				
							H35 年度	-				
担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
7	事業名	福井市民体育館維持補修事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	5.5	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	継続	
											H33 年度	完了
							H34 年度	-				
							H35 年度	-				
担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成												
8	事業名	スポーツ団体・指導者育成事業												
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える指導者等の人材の育成を行うとともに、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。					H31年度	内容 ①指導者講習会・研修会の実施 ②推進委員活動の支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.2	うち市負担分(百万円)	10.2	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	スポーツ推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
施策の方向性	文化振興ビジョンに基づき、市民の主体的な文化活動や交流を支援するとともに、子どもたちへの多様なアプローチを進めるなど、新しい担い手の発掘と育成を図ります。また、歴史遺産の保存と活用を推進し、拠点施設の機能充実を図り、市民の郷土愛を育むことで、歴史文化遺産を発展的に継承します	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による文化のまちづくり
	2	★ 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
	3	★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
	4	★ 歴史遺産の保存・継承
	5	郷土への愛着心とブランド形成
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり											
1	事業名	文化芸術振興補助事業											
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H31年度	内容 ①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	【再掲】文化振興事業											
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H31年度	内容 ①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生及び就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(108.7)	うち市負担分(百万円)	(108.7)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業											
	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H31年度	内容 ①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3.5)	うち市負担分(百万円)	(3.5)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】市立ギャラリー運営事業													
	目的及び概要	<p>美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。</p> <p>【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】</p>				H31年度	<p>内容</p> <p>①ギャラリーの運営及び企画展の開催</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(6.1)	うち市負担分(百万円)	(2.4)	H32年度	継続	
													H33年度	継続	
													H34年度	継続	
													H35年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業													
	目的及び概要	<p>住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。</p> <p>また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。</p> <p>【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】</p> <p>【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】</p> <p>【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】</p>				H31年度	<p>内容</p> <p>①アートプロジェクトの実施</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3)	うち市負担分(百万円)	(3)	H32年度	継続	
													H33年度	継続	
													H34年度	継続	
													H35年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	3-3-2		★文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり												
6	事業名	【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)													
	目的及び概要	<p>閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p> <p>【関連取組:7-2-4 公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用】</p>				H31年度	<p>内容</p> <p>①実施方針作成 ②募集要項・要求水準書作成 ③事業者公募 ④事業者選定・契約 ⑤市民会館跡地エリア活用シンポジウム ⑥都市再生整備計画作成</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>				
							方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	(25)	うち市負担分(百万円)	(25)	H32年度	継続	
													H33年度	継続	
													H34年度	継続	
													H35年度	-	
	担当課	部名	企画財政部		課名	市民会館跡地活用推進		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
7	事業名	【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ハード)													
	目的及び概要	<p>閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p> <p>【関連取組:7-2-4 公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用】</p>				H31年度	<p>内容</p> <p>①元市民会館・人工台地解体工事 ②グラウンド拡張設計 ③南グラウンド地質調査等 ④暫定広場設計</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(810.4)	うち市負担分(百万円)	(810.4)	H32年度	拡充	
													H33年度	継続	
													H34年度	臨時拡充	
													H35年度	臨時拡充	
	担当課	部名	企画財政部		課名	市民会館跡地活用推進		会計区分	一般		事業区分	ハード			

8	事業名	福祉文化会館・市民総合センター運営事業										
	目的 及び 概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。 文化芸術施設の建設等については、引き続き検討する。	H 31 年度	内 容	①2館の維持管理及び指定管理 ②財団のあり方検討 ③福祉文化会館閉館に向けた検討 ④新文化施設の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	260.4	うち市負担分 (百万円)	239.5	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	市立ギャラリー運営事業										
	目的 及び 概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】	H 31 年度	内 容	①ギャラリーの運営及び企画展の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	2.4	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	◎ まちなかアートツアー										
	目的 及び 概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。	H 31 年度	内 容	①市内のアートマップを活用し、市内の芸術作品を巡って鑑賞する「まちなかアートツアー」を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	富士正晴記念館事業										
	目的 及び 概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会(年1回)を実施する。	H 31 年度	内 容	①富士正晴氏に関する資料の収集・整理保存 ②富士正晴の絵はがき販売 ③ミュージアムネットワークへの参加、川端康成文学館との連携による記念館の周知 ④講演会の開催 ⑤企画展の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

12	事業名 【再掲】文化振興事業											
	目的 及び 概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H 31 年 度	内 容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生及び就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(108.7)	うち市負担分 (百万円)	(108.7)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名 【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業											
	目的 及び 概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】	H 31 年 度	内 容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3.5)	うち市負担分 (百万円)	(3.5)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名 【再掲】文化芸術振興補助事業											
	目的 及び 概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H 31 年 度	内 容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.8)	うち市負担分 (百万円)	(0.8)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名 ◎【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業											
	目的 及び 概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H 31 年 度	内 容	①アートプロジェクトの実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	3-3-3		★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成									
16	事業名	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業										
	目的及び概要	<p>本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。</p> <p>【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】</p>		H31年度	内容	<p>①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.5	うち市負担分(百万円)	3.5	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
17	事業名	◎ 文化振興事業										
	目的及び概要	<p>文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。</p> <p>【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】</p>		H31年度	内容	<p>①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生及び就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	108.7	うち市負担分(百万円)	108.7	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
18	事業名	川端康成文学館運営事業										
	目的及び概要	<p>多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。</p> <p>【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】</p>		H31年度	内容	<p>①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	25.3	うち市負担分(百万円)	24.7	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
19	事業名	◎ 【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業										
	目的及び概要	<p>住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。</p> <p>【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】</p>		H31年度	内容	<p>①アートプロジェクトの実施</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3)	うち市負担分(百万円)	(3)	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

20	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業										
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H31年度	内容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.8)	うち市負担分(百万円)	(0.8)	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組		3-3-4	★ 歴史遺産の保存・継承									
21	事業名	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業										
	目的及び概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】	H31年度	内容	①遺跡整備に向け検討 ②遺跡の市史跡指定に向けた調査・研究					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
22	事業名	◎ キリシタン遺物史料館展示充実事業										
	目的及び概要	世界的にも貴重なキリシタン遺物のほとんどが個人所蔵である現状を鑑み、保存と公開の調和を図るため、高精度複製品製作を進めるとともに、その成果も含めた企画展の充実に取り組み、本市に残された歴史的資産のPRに努める。	H31年度	内容	①キリシタン遺物複製品製作 175万円					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	完了
	担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
23	事業名	歴史的建造物等保存活用推進事業(神社・寺院など)										
	目的及び概要	歴史的建造物の代表的なものである神社(81社うち式内社11社)や寺院(105寺)が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを実行できるよう調査・啓発を行う。	H31年度	内容	①(臨)報告書刊行(寺院編) 287万円					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	2.9	H32年度	臨時拡充
											H33年度	完了
											H34年度	-
											H35年度	-
	担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

24	事業名 文化財保護啓発事業											
	目的 及び 概要	文化財資料等の調査・保存指導及び歴史・文化財に関する情報の積極的な発信により、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を図り、文化財の保護・啓発を推進する。	H 31 年度	内 容	①各種展示(テーマ展・企画展・コーナー展)の充実 630万円 ②文化財説明案内板設置 151万円 ③文化財専門研修 21万円 ④竜王山に関する調査・研究 ⑤市史収集資料の整理・活用 ⑥ボランティア活用のあり方の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
					H34 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.1	うち市負担分 (百万円)	8.1	H35 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
25	事業名 史跡郡山宿本陣管理事業											
	目的 及び 概要	国史跡である郡山宿本陣(樺の本陣)の保存管理計画策定も視野に入れた適切な維持管理による保存に努め、公開事業を通じて市民が歴史遺産の理解と関心を深めることを目的とする。	H 31 年度	内 容	①郡山宿本陣運営及び施設維持管理 335万円 ②保存管理のあり方の検討 ③大阪北部地震に伴う部分修理の実施 10,891万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
					H34 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	112.3	うち市負担分 (百万円)	112.3	H35 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
26	事業名 埋蔵文化財出土品保存活用推進事業											
	目的 及び 概要	発掘調査による出土品の適正な保存及び活用を図るため、収蔵庫建設を含め分散保管している収蔵庫のあり方や活用方法を研究し、文化財の活用を推進する。	H 31 年度	内 容	①市内遺跡出土遺物整理業務委託 1848万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
					H34 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	18.5	うち市負担分 (百万円)	18.5	H35 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
27	事業名 茨木・高槻文化財連携事業											
	目的 及び 概要	茨木・高槻両市文化財関係課が連携し広域的事業を実施することで、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を更に図る。	H 31 年度	内 容	①両市学芸員相互派遣の継続実施 ②たかつき・いばらき歴史遺産カードの配布 15万円 ③たかつき・いばらき歴史遺産散策マップの作成 5万円 ④たかつき・いばらき歴史遺産ウォークの実施 1万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	臨時 拡充						
					H33 年度	完了						
					H34 年度	-						
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H35 年度	-					
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成											
28	事業名	芸術を活用したまちづくり推進事業											
	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H31年度	内容 ①アートプロジェクトの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
29	事業名	【再掲】川端康成文学館運営事業											
	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H31年度	内容 ①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(25.3)	うち市負担分(百万円)	(24.7)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
30	事業名	【再掲】文化振興事業											
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H31年度	内容 ①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生及び就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(108.7)	うち市負担分(百万円)	(108.7)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
31	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業											
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H31年度	内容 ①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.8)	うち市負担分(百万円)	(0.8)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる
施策の方向性	茨木市の自然、歴史、文化、地域で生み出される特産品など豊富で魅力的な観光資源を最大限に活用し、市内内外の人が訪れて「楽しい」と思ってもらえるよう、観光資源をつなぐ取組を推進します。さらに、観光協会と連携し、幅広い年代に応じた効果的な情報発信を行い、わがまちに誇りを持つ、観光をいかしたまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進
	2	観光情報の発信を強化
	3	★ 官民協働で観光事業を推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-4-1		★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進										
1	事業名	◎ 観光あるき事業											
	目的及び概要	阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急観光あるき」のPR等を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H31年度	内容 ①平成32年度から始動する実行委員会の再編、事業実施に向けた準備				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名	◎ 大阪ミュージアム関係事業											
	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H31年度	内容 ①各課から事業提案を募集				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取組	3-4-2		観光情報の発信を強化										
3	事業名	◎ 【再掲】観光推進事業											
	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】				H31年度	内容 ①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付 ③観光協会をはじめとした関連団体との連携 ④観光協会の今後の方向性について検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(10.2)	うち市負担分(百万円)	(10.2)	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】地域魅力アップイベント創出育成事業										
	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】				H31年度	内容 ①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.5)	うち市負担分(百万円)	(2.5)	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
取組	3-4-3		★ 官民協働で観光事業を推進									
5	事業名	◎ 観光推進事業										
	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H31年度	内容 ①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付 ③観光協会をはじめとした関連団体との連携 ④観光協会の今後の方向性について検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.2	うち市負担分(百万円)	10.2	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
6	事業名	茨木フェスティバル事業										
	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。				H31年度	内容 ①旧市民会館の解体工事の状況を踏まえて会場等を検討し、夏にイベントを開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	11.0	うち市負担分(百万円)	11.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
7	事業名	イルミネーション事業										
	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。				H31年度	内容 ①冬にイルミネーション及び関連イベントを実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	21.0	うち市負担分(百万円)	21.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

8	事業名	地域魅力アップイベント創出育成事業							
	目的 及び 概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、 観光客の誘致及び市の知名度向上に資する イベントを実施する事業に対し、経費の一部 を補助する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 31 年 度	内 容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の 意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に 対し補助金を交付				事業の方向性 の見込み (対前年度比)
					H32 年度	継続			
					H33 年度	継続			
					H34 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	2.5	H35 年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	3-4-1	★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進						
E1	事業名	◎【再掲】資源活用・地域経済活性化実態調査事業(H30年度事業完了)						
	目的 及び 概要	地域経済の活性化へ繋げる「茨木らしい観光施策」について検討するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施した。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】						
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分
取組	3-4-3	★ 官民協働で観光事業を推進						
E2	事業名	【再掲】市制施行70周年記念関連事業(H30年度事業完了)						
	目的 及び 概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信した。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】 【関連取組:7-1-1 戦略的なシティプロモーションの構築と展開】						
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分
E3	事業名	資源活用・地域経済活性化実態調査事業(H30年度事業完了)						
	目的 及び 概要	地域経済の活性化へ繋げる「茨木らしい観光施策」について検討するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施した。 【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】						
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる
施策の方向性	国内外の姉妹都市を中心とした市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深めるとともに、さまざまな分野での文化活動の交流を図ります。さらに、市民の異文化理解活動を支援し、国籍を超えた多彩な交流を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	都市間交流の促進
	2	地域国際化を推進するための環境整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-5-1	都市間交流の促進													
1	事業名	姉妹都市等との交流事業													
	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。				H31年度	内容	①海外や国内の各姉妹都市等との人的交流(マラソン、キャンプ交流等)やその他の交流(絵画・書の交換等)の実施 ②国内姉妹都市への宿泊費用補助制度の実施 ③茨木フェスティバル・農業祭での姉妹都市ブースの受け入れ				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.1	うち市負担分(百万円)	9.1	H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	茨木市国際親善都市協会補助事業													
	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-2 地域国際化を推進するための環境整備】				H31年度	内容	①姉妹都市等への市民訪問団等の派遣・受入や、在住外国人への日本語教室、在住外国人と市民との交流イベント等を実施する茨木市国際親善都市協会への補助				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備													
3	事業名	地域国際化推進事業													
	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、英語対応可能な職員の配置などを行い、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。				H31年度	内容	①外国籍住民へのアンケート結果を元に、多様な文化・国籍の人が生活しやすい環境づくりのための施策を進める				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

4	事業名	【再掲】茨木市国際親善都市協会補助事業										
	目的 及び 概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-1 都市間交流の促進】	H 31 年 度	内 容	①姉妹都市等への市民訪問団等の派遣・受入や、在住外国人への日本語教室、在住外国人と市民との交流イベント等を実施する茨木市国際親善都市協会への補助						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	臨時 拡充
											H33 年 度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(1.8)	うち市負担分 (百万円)	(1.8)	H34 年 度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-1		★ 防災体制の強化						
1	事業名	一時避難地防災機能強化事業							
	目的及び概要	H31年度 内容	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、春日丘、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み)また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	114.8	うち市負担分(百万円)	86.2	H32年度
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード
2	事業名	◎ 自主防災組織運営育成事業							
	目的及び概要	H31年度 内容	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	8.1	うち市負担分(百万円)	8.1	H32年度
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	地域防災計画等修正事業							
	目的及び概要	H31年度 内容	大阪府北部地震の対応等を踏まえ、地域防災計画、業務継続計画の見直しを行う。また、他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討する。			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
			方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	4.1	うち市負担分(百万円)	4.1	H32年度
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	災害用備蓄品増強更新業務									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①非常食等更新・補充(2,260万円) ②備蓄拠点管理(29万円)※1か所 ③収納保管庫配備計画(442万円) ④毛布洗浄等(281万円) ⑤ポータブルトイレ設置(410万円) ⑥(臨)避難所運営物品(529万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	39.6	うち市負担分 (百万円)	39.6	H32 年度	縮小
										H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	防災情報システム等運營業務									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①防災気象情報等提供保守管理(149万円) ②防災情報システム保守管理(130万円) ③いばなびマップ保守管理(80万円) ④防災行政無線の保守管理(1199万円) ⑤クラウド型災害情報システムの構築管理(507万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.7	うち市負担分 (百万円)	20.7	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)活用促進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①緊急時におけるSNSの活用等について検討 ②防災アプリの活用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	◎ 防災コミュニティ醸成促進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①関係団体との連携事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

8	事業名	良好な避難所運営に向けての検討会等実施事業										
	目的及び概要	大阪北部地震等の避難所運営を踏まえ、良好な生活環境を確保し、避難所を運営するには、地域住民が主体的に運営に参加することが必要であることから、避難所運営の検証を図り、課題点の整理を行うとともに、支援策の検討を行う。				H31年度	内容 ①大阪府北部地震を踏まえた避難所運営の検証 ②検証から判明した課題についての整理 ③地域主体の避難所運営を進めるための支援策の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.9	うち市負担分(百万円)	3.9	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
9	事業名	災害種別避難誘導標識再整備事業										
	目的及び概要	日本工業規格において、「災害種別一般図記号」及び「災害種別避難誘導標識システム」が制定・改正されたことにより再整備を実施する。改正された案内用図記号を標識に表示することにより、地域住民のみならず、外国人にも安全な場所へ素早く避難誘導することが可能となる。また、全国統一的に運用される災害種別記号を表示することにより、その避難所がどの災害に対応しているか一目で判断出来る。				H31年度	内容 ①指定避難所誘導標識の標識板をJIS規格のピクトグラム仕様に変更する。(100枚) ②避難所案内看板をJIS規格のピクトグラム仕様に変更する。(75枚)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	12.4	うち市負担分(百万円)	12.4	H32年度	継続
											H33年度	完了
											H34年度	-
											H35年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ハード		
10	事業名	被災者生活再建支援システム整備事業										
	目的及び概要	大阪府北部地震を踏まえ、被災者の速やかな生活再建や市職員の業務軽減を目指し、建物被害認定調査、調査結果データ化、罹災証明発行、生活再建支援といった一連の業務を支援するシステム整備が必要であり、大阪府の府内市町村一斉導入について協議を行う。				H31年度	内容 ①被災者生活再建支援システムの導入について大阪府との協議・調整				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ハード		
11	事業名	V-Lowマルチメディア放送波を使用した災害情報伝達(Vアラート)整備事業										
	目的及び概要	V-Lowマルチメディア放送波を使用した情報伝達手段(Vアラート)を整備することにより、情報伝達手段の多重化、確実性を高めることができ、また避難所自動解錠システムやデジタルサイネージを整備することにより迅速な災害対応を行う。				H31年度	内容 ①V-Lowマルチメディア放送波を使用した災害情報伝達(Vアラート)の導入について検討を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	臨時拡充
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

12	事業名	大阪北部地震記録誌・検証報告書作成事業												
	目的 及び 概要	大阪北部地震等にかかる記録及び地震対応 検証報告を作成することにより、経験や記録 を共有し、防災意識を高め、のちの災害に備 える。	H 31 年度	内容	①地震等記録誌、検証報告書の印刷製本(176万 円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度	完了								
					H33 年度	-								
					H34 年度	-								
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H35 年度	-							
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	山間部における土砂災害拠点整備事業												
	目的 及び 概要	大雨などにより土砂災害が発生する恐れのある、山間部の地域住民の迅速な避難行動等 につながる体制確保のため、当該地域内に 災害対策本部の現地対応拠点を設置する。	H 31 年度	内容	①北辰分署会議室に現地対応拠点を設置し、防 災気象情報や避難情報の伝達拠点とする。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度	継続								
					H33 年度	継続								
					H34 年度	継続								
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H35 年度	継続							
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
14	事業名	災害時庁舎機能維持事業												
	目的 及び 概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外 に災害対策本部を設置した場合等災害対策 活動に必要となる電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]	H 31 年度	内容	①H35年度(2023年度)に非常食の更新 ②災害発生時に職員の疲労軽減を図るため、発 災当日から使用可能な簡易ベッドを整備(60台) ③非常用発電機の稼働時間延長を図るため、災 害燃料供給協定先から燃料を輸送するための燃 料タンクの購入(本館48缶・南館48缶・合同庁舎48 缶)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度	継続								
					H33 年度	継続								
					H34 年度	継続								
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H35 年度	臨時 拡充							
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
15	事業名	ため池防災減災事業												
	目的 及び 概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震などの 自然災害に対応するため、ため池のハード・ ソフト対策を推進する。	H 31 年度	内容	①ハザードマップの作成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度	-								
					H33 年度	-								
					H34 年度	-								
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	-							
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

16	事業名	災害時要配慮者支援推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	高年齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。大阪府北部地震による名簿活用における課題を踏まえ、名簿のあり方について検討を行う。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
17	事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	土砂災害から人命と財産を守るために、山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供している。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
18	事業名	地籍調査事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業(一筆地調査)を実施している。中心市街地であるJR茨木市駅周辺の西駅前町から着手しており、順次拡大していく。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.3	うち市負担分(百万円)	2.2	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
19	事業名	擁壁・法面等点検事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①平成32年度に平成27年度に行った国道171号以南の擁壁・法面等の点検箇所について職員による点検を行う。 ②平成35年度に平成30年度に行った国道171号以北の擁壁・法面等の点検箇所について職員による点検を行う。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

20	事業名	◎ 統合型GIS基図修正事業										
	目的及び概要	庁内の複数部署において多目的に利用するため、資産税課により撮影の航空写真をもとに、委託発注により市域の現況平面図を地形にあったものに3か年かけて修正する。茨木市統合型地理情報システム整備計画書により、現況平面図修正業務は6年毎の更新となっている。				H31年度	内容 ①H33年度～H35年度に実施予定				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
											H33年度	臨時拡充
											H34年度	臨時拡充
											H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
21	事業名	無電柱化路線管理台帳整備事業										
	目的及び概要	電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成7年法律第39号)の規定により、茨木市が管理する電線共同溝の構造や敷設状況等の詳細を台帳化し適切に管理を行う。				H31年度	内容 ①台帳整備(彩都地区第2期)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	11.5	うち市負担分(百万円)	11.5	H32年度	完了
											H33年度	-
											H34年度	-
											H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
22	事業名	道路附属物点検調査事業										
	目的及び概要	第三者被害を防止する観点から道路附属物である道路照明、標識について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、国土交通省が定める小規模附属物点検要領に従い、点検を実施する。				H31年度	内容 道路照明、道路案内標識について中間点検を実施する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	30.4	うち市負担分(百万円)	15.2	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取組		4-1-2	★ 防災意識の高揚									
23	事業名	◎ 防災訓練実施事業										
	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】				H31年度	内容 ①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②災害時の初動確認訓練(346万円) ③防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円) ④職員を対象とする防災研修を実施する。(13万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.8	うち市負担分(百万円)	3.8	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	拡充
											H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

24	事業名 ◎ 防災啓発実施事業															
	目的 及び 概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】			H 31 年度	内容 ①出前講座の実施 ②大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携 ③防災研修会への防災アドバイザーの派遣(28万円)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H35 年度	継続
25	事業名 ◎ 女性防災リーダー育成事業															
	目的 及び 概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。			H 31 年度	内容 ①女性防災リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(10万円)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H35 年度	継続
26	事業名 ◎ 防災啓発冊子作成事業															
	目的 及び 概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。			H 31 年度	内容 ①防災ハンドブックの増刷(90万円) ②洪水・内水ハザードマップの増刷(109万円) ③地震防災マップの増刷(96万円)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H35 年度	継続
27	事業名 ◎ 防災情報WEBページの運営															
	目的 及び 概要	防災情報を防災ポータルサイトとして一元化し、市民に見やすく、わかりやすいWEBページの保守管理を行う。			H 31 年度	内容 ①防災WEBページの保守管理(72万円)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続	H35 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H35 年度	継続

28	事業名	【再掲】自主防災組織運営育成事業										
	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】				H31年度	内容 ①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 287万円) ④活動補助 上限20万円:31団体(434万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助) 85.3万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(8.1)	うち市負担分(百万円)	(8.1)	H32年度	拡充
											H33年度	拡充
											H34年度	縮小
											H35年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
取組	4-1-3	★ 建築物の耐震化の促進										
29	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業										
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】				H31年度	内容 ①木造住宅等の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。 ③共同住宅の耐震改修・除却補助を行う。 ④コンクリートブロック塀対象調査の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	111.5	うち市負担分(百万円)	49.5	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	居住政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
30	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化啓発事業										
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅等の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。				H31年度	内容 ①民間木造住宅については、大阪府と共に「まちまるごと耐震化支援事業」の推進を行う。 ②民間住宅等については、講習会等により耐震化に対する周知を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H32年度	臨時拡充
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	居住政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化										
31	事業名	下水道総合地震対策事業										
	目的及び概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震化を図るため、「下水道総合地震対策計画」に基づき、管路施設の耐震化工事を行う。				H31年度	内容 ①管路施設の耐震化工事 公共下水道大池排水区管渠更正工事(玉島一丁目、野々宮一丁目)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1041.0	うち市負担分(百万円)	312.3	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分	下水企業		事業区分	ハード	

32	事業名	水道施設等耐震化事業										
	目的 及び 概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、「施設更新計画」に基づき、水道施設及び管路の耐震化工事を行う。	H 31 年度	内容	①管路の耐震化工事						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2145.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	水道部	課名	総務課・工務課・浄水課	会計区分	水道企業	事業区分	ハード				
取組	4-1-5	★総合的な雨水対策の推進										
33	事業名	◎ 公共下水道整備事業(雨水)										
	目的 及び 概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせて、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。	H 31 年度	内容	①整備工事費 柳川排水区準幹線(太田二丁目)、柳川排水区(三島町、鮎川三丁目)、目垣排水区(目垣二丁目)ほか ②測量設計費 中央排水区貯留管ほか基本設計、阪急総持寺駅前貯留施設実施設計、柳川排水区雨水対策調査及び基本設計ほか ③工事関係負担金 柳川排水区ほか						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	493.6	うち市負担分 (百万円)	110.3	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
34	事業名	◎ 水路改修事業										
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づく水路改修を計画的に実施する。	H 31 年度	内容	水路改修工事						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	38.0	うち市負担分 (百万円)	38.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
35	事業名	水路施設の長寿命化事業										
	目的 及び 概要	市が管理する水路施設は約360kmであるが、経年に伴う劣化の進行により、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。	H 31 年度	内容	劣化調査結果に基づく水路施設修繕 中央排水区(小川、六反田川)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	20.0	うち市負担分 (百万円)	20.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

36	事業名 水路維持事業									
	目的 及び 概要	大 雨 や 台 風 に 備 え 、 通 水 断 面 の 確 保 と 機 能 保 全 を 図 る た め 、 市 内 の 市 管 理 水 路 に つ い て 調 査 し 、 地 元 要 望 も 踏 ま え た 適 切 な 維 持 管 理 を 行 う。	H 31 年 度	内 容 ①水路補修 ②水路浚渫等包括委託 ③樹木管理業務委託	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H32 年度		継続	
					H33 年度		継続			
					H34 年度		継続			
					H35 年度		継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	113.3	うち市負担分 (百万円)	113.3					
担当課	部 名	建設部	課 名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
37	事業名 河川維持事業									
	目的 及び 概要	災 害 に 強 い ま ち づ く り を 推 進 す る た め 、 市 管 理 の 幹 線 水 路 (河 川) の 清 掃 ・ 浚 渫 を 行 う。	H 31 年 度	内 容 ①春日丘川、小川清掃浚渫委託	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H32 年度		継続	
					H33 年度		継続			
					H34 年度		継続			
					H35 年度		継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.6	うち市負担分 (百万円)	8.6					
担当課	部 名	建設部	課 名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
38	事業名 テレメーター運営事業									
	目的 及び 概要	近 年 の 局 所 的 な ゲ リ ラ 豪 雨 な ど に 対 し 、 浸 水 被 害 を 未 然 に 防 止 す る た め 、 市 全 域 の 雨 量 観 測 局 か ら の 降 雨 デ ー タ と 主 要 水 路 等 の 水 位 情 報 を リ ア ル タ イ ム で 把 握 す る こ と に よ り 、 適 切 で 効 果 的 、 効 率 的 な 水 防 活 動 に 活 用 す る。	H 31 年 度	内 容 ①システム運用保守 ②システム利用費 ③携帯回線通信費	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H32 年度		継続	
					H33 年度		継続			
					H34 年度		継続			
					H35 年度		継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	3.2					
担当課	部 名	建設部	課 名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
39	事業名 雨水貯留タンク設置補助事業									
	目的 及び 概要	下 水 道 や 水 路 な ど へ 雨 水 排 水 の 流 入 を 抑 制 す る た め 、 雨 水 貯 留 タ ン ク を 設 置 す る 市 民 に 対 し て 購 入 費 の 一 部 を 補 助 し 、 浸 水 被 害 の 軽 減 を 図 る と 共 に 、 新 た な 水 資 源 の 再 利 用 を 促 進 す る。	H 31 年 度	内 容 ①雨水貯留タンクを設置する市民に対し、購入費の一部を補助する。(本体購入額の3分の2(上限3万円))	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H32 年度		継続	
					H33 年度		継続			
					H34 年度		継続			
					H35 年度		継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.2					
担当課	部 名	建設部	課 名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト		

40	事業名	【再掲】防災訓練実施事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3.8)	うち市負担分(百万円)	(3.8)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	拡充
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
41	事業名	【再掲】防災啓発実施事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.3)	うち市負担分(百万円)	(0.3)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策									
42	事業名	ダム推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
										H33年度	完了
										H34年度	-
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
43	事業名	ダム周辺道路整備事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	75.0	うち市負担分(百万円)	5.6	H32年度	継続
										H33年度	完了
										H34年度	-
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化						
E1	事業名	全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の導入事業(H30年度事業完了)						
	目的及び概要	気象に関する特別警報等の情報伝達時間の短縮や伝達情報の充実を図るため、全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機を導入する。						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-2-1		★ 消防体制の充実強化										
1	事業名	◎ 職員災害対応力充実強化事業											
	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。				H31年度	内容 ①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実践的な訓練の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	消防団充実強化事業											
	目的及び概要	火災への対応能力及び台風や地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。				H31年度	内容 ①装備等の整備 ②消防署・消防団合同訓練及び各分団連携訓練等の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.2	うち市負担分(百万円)	2.2	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	◎ 消防車両・機器整備事業											
	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。				H31年度	内容 ①計画に沿った消防車両・資機材の導入				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	153.4	うち市負担分(百万円)	141.2	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 高機能消防総合情報システム整備事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①高機能消防総合情報システムの更新整備						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	-						
				H33 年度	-						
H34 年度	-										
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	199.8	うち市負担分 (百万円)	199.8	H35 年度	-				
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分	一般		事業区分	ハード	
取組	4-2-2		★ 救急業務の充実強化								
5	事業名	救急安心センターおおさか運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①病気やけがの緊急性や応急手当などについての救急医療相談 ②医療機関の案内						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	継続						
				H33 年度	継続						
H34 年度	継続										
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	5.2	H35 年度	継続				
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
6	事業名	◎ 救急業務の高度化推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①救急救命士に対する医療機関での病院実習 ②救急隊員に指導的立場として、教育・指導を行うことができる「指導救命士」の育成 ③救急活動の事後検証						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	継続						
				H33 年度	継続						
H34 年度	継続										
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H35 年度	継続				
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
7	事業名	◎ 応急手当の普及啓発活動事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①救命講習会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	継続						
				H33 年度	継続						
H34 年度	継続										
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年度	継続				
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

取組		4-2-3		火災予防の推進												
8	事業名	火災予防推進事業														
	目的 及び 概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を実施する。	H 31 年 度	内 容 ①市のホームページ、消防車両、イベントや広報誌等を活用して防火啓発を実施する。	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H32 年度	継続			H33 年度	継続			H34 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年度	継続				
					担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-3-1	防犯環境の整備										
1	事業名	防犯カメラ設置補助事業										
	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。	H31年度	内容	①地区連合自治会及び自治会を対象に補助 100千円×20台=2,000千円						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	通学路見守り用カメラ設置事業										
	目的及び概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。	H31年度	内容	①防犯カメラの運用 (リース契約期間:平成28年10月～平成33年9月)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.4	うち市負担分(百万円)	15.4	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	防犯カメラ保守管理事業										
	目的及び概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラを設置し、保守管理を行う。	H31年度	内容	①防犯カメラ保守管理業務委託による点検整備						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H32年度	継続
											H33年度	拡充
											H34年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	暴力団排除条例関係事務事業										
	目的 及び 概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。	H 31 年 度	内 容	①茨木市の事務事業に対する、暴力団等による不当要求行為等に対して、組織的な取り組みを行うために制定した「茨木市不当要求行為等の防止に関する要綱」や、排除するための指針について、全所属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
					H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	庁舎防犯カメラ設置事業										
	目的 及び 概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12箇所等に設置する。	H 31 年 度	内 容	①防犯カメラリース契約継続 H27契約(6年毎更新) ・本館 6台 ・南館 2台 ・合同庁舎4台						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H32年度	継続
					H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	防犯灯LED化補助事業										
	目的 及び 概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。	H 31 年 度	内 容	①補助金の交付 蛍光灯20W 200灯 蛍光灯20W以外 10灯						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H32年度	-
					H33年度	-	H34年度	-	H35年度	-		
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	街路灯設置事業										
	目的 及び 概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。	H 31 年 度	内 容	①新設要望による街路灯の設置						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H32年度	継続
					H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	防犯灯維持管理補助事業										
	目的 及び 概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。	H 31 年度	内容	①補助金の交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.4	うち市負担分 (百万円)	2.4	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	4-3-2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上										
9	事業名	防犯協会負担金事業										
	目的 及び 概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。	H 31 年度	内容	①同協会への負担金の支出						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	4-3-3	多様な危機への体制整備										
10	事業名	国民保護計画関連事業										
	目的 及び 概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。	H 31 年度	内容	③必要に応じ、計画、マニュアルの修正を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	【再掲】感染症予防対策事業										
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関連取組:1-5-3 感染症予防対策】	H 31 年度	内容	①市マニュアルの充実を図る ②関係機関との連携、市民への周知・啓発						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.1)	うち市負担分 (百万円)	(0.1)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-3-2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上						
E1	事業名	◎ 防犯パトロール強化支援事業(H30年度事業完了)						
	目的及び概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与するとともに、青色防犯パトロール車の塗装を警察車両と同じ色合いに変更した。						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進														
1	事業名	消費者教育推進事業														
	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響をも考慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				H31年度	内容	①広報誌、啓発パネル等による情報提供 ②消費生活展など啓発イベント等の団体との共同実施 ③講演会、セミナー、出前講座等の実施 ④市内関係機関等との連携による消費者教育・啓発事業の実施 ⑤若者を対象とした消費者教育・啓発事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.4	うち市負担分(百万円)	6.5	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	4-4-2	消費者相談の充実														
2	事業名	消費生活相談事業														
	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				H31年度	内容	①個人相談に対する助言及びあっせん ②相談者に対する消費者教育 ③事業者・団体への改善要望 ④消費者安全確保地域協議会機能の運用に向けた関係機関等との連携、調整				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.8	うち市負担分(百万円)	15.3	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

【 まちの将来像5 】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる
施策の方向性	本市の農林業は、都市近郊立地の特性をいかし、都市と農村の交流を基軸とした地産地消の取組や、適切な森林整備を促進するとともに、地域ぐるみでの営農や市民、企業等の新たな担い手を育成します。また、商店街が便利で楽しみのある場所として、買い物客や地域住民で賑わい、市内企業が安定的に事業を継続し、成長を遂げるなど、活力あふれるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 農林業の振興
	2	★ 都市と農村の交流活動等による活性化
	3	★ 商業の活性化
	4	企業活動への支援
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-1-1		★ 農林業の振興										
1	事業名	◎ 新規農業者養成事業											
	目的及び概要	農業の担い手の高齢化や若者の農業離れ等により担い手が不足し、将来、農地の遊休化が進むと考えられ、今後、持続的な農業の推進には都市住民等に農業に興味を持ってもらう必要があることから、関係団体等と連携し、市民農園利用者をはじめ市民や学生を対象とした農業体験を実施し、農家への援農や新規就農に結びつける。また、一定の営農技術を取得しているものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】				H31年度	内容	①農業体験の実施 ②国の給付金を活用した支援の実施 ③農業体験受講者に対する支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.9	うち市負担分(百万円)	0.4	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	新しい農業施策構築に向けた調査等											
	目的及び概要	新しい農業施策を構築・展開するため、地区ワークショップ等により地域の課題等を調査・整理するとともに、地域農業者とともにモデル事業を検討・実施する。				H31年度	内容	①事業のモデル実施・検証				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	-
												H35年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	有害獣対策事業											
	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。				H31年度	内容	①有害獣防止柵設置に対する支援 ②捕獲活動に対する支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.9	うち市負担分(百万円)	3.9	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 環境保全型農業推進事業									
	目的 及び 概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H 31 年度	内容	①エコ農産物の栽培支援 ②有機性資源を活用した土づくりに対する支援 ③農業祭や広報誌等を活用し、生産・販売しているエコ農産物の情報発信					事業の方向性 の見込み (対前年度比)
方向性 (対前年度比)					継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H32 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
5	事業名 農業振興推進事業(遊休農地解消事業)									
	目的 及び 概要	集落営農活動に対する支援や農業委員会、農地中間管理機構等との連携による都市住民等の担い手の確保を行い、遊休農地の解消を図る。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H 31 年度	内容	①農業委員会と連携した遊休農地調査や営農指導 ②農地中間管理機構や準農家制度を活用した担い手の確保 ③集落営農へ農機具等の貸付等の支援の実施 購入費 92万円 貸付料 △11.5万円+△4.5万円					事業の方向性 の見込み (対前年度比)
方向性 (対前年度比)					継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.8	H32 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
6	事業名 林業推進事業									
	目的 及び 概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H 31 年度	内容	①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助 ②森林整備に必要な林道の維持					事業の方向性 の見込み (対前年度比)
方向性 (対前年度比)					継続	事業費 (百万円)	9.8	うち市負担分 (百万円)	9.8	H32 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
7	事業名 農村総合整備事業									
	目的 及び 概要	水路や取水堰等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。また、「見山の郷」廻りの親水護岸を整備することで、修景施設としての魅力の向上を図る。 【関連取組:5-1-2 都市と農村の交流活動等による活性化】	H 31 年度	内容	①事業実施 工事(取水堰改修)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)
方向性 (対前年度比)					継続	事業費 (百万円)	41.0	うち市負担分 (百万円)	6.2	H32 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード		

8	事業名	遊休農地解消事業										
	目的 及び 概要	農とみどり推進課等と連携し、優良農地の確保及び担い手の利用促進に努め、遊休農地の解消及び未然防止を図る。	H 31 年 度	内 容	①農地の利用状況調査 ②農とみどり推進課との連携、農地中間管理事業や準農家制度を活用した担い手の確保						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年 度	継続
					H33 年 度	継続						
H34 年 度	継続											
担当課	部名	農業委員会	課名	農業委員会事務局	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	5-1-2	★ 都市と農村の交流活動等による活性化										
9	事業名	◎ 農業振興推進事業(農空間活用事業)										
	目的 及び 概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活性化させるため、れんげ米の栽培・販売支援や農商連携を行うとともに、直売所を通じた学校給食への地場産野菜の供給を推進することで、安定的な売り先の確保、地産地消の促進を図る。また、景観作物(れんげ)を一団で栽培する取組みに対する支援を行う。 【関連取組:5-1-3 商業の活性化】	H 31 年 度	内 容	①れんげ米の栽培支援 ②農商連携によるアンテナショップの開設検討 ③学校給食への地場産野菜の供給 ④景観作物(れんげ)を一団で栽培する取組み支援						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年 度	継続
					H33 年 度	継続						
H34 年 度	継続											
H35 年 度	継続											
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	ふれあい農園管理事業										
	目的 及び 概要	市において開園している市民農園の管理運営について、農の魅力発信や運営の効率化を図るため、平成32年度より指定管理者制度による運営を目指す。	H 31 年 度	内 容	①講習会の開催 ②入園者の募集 ③日常の管理運営 ④指定管理者制度の検討 運営事業費 458万円(市民農園整備事業含む) 使用料 △413万円						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.6	うち市負担分 (百万円)	0.5	H32 年 度	縮小
					H33 年 度	継続						
H34 年 度	継続											
H35 年 度	継続											
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	農業祭開催事業										
	目的 及び 概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。 【関連取組:5-1-1 農林業の振興】	H 31 年 度	内 容	①農業祭開催のための負担金						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H32 年 度	継続
					H33 年 度	継続						
H34 年 度	継続											
H35 年 度	継続											
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

12	事業名	◎ 北辰中学校跡地活用事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	北辰中学校跡地を活用し北部地域の活性化につなげるため、PFI調査などの結果や市民等の意見、また、里山センターの老朽化による再整備や他の北部地域のプロジェクト等の動向も踏まえながら、活用方法の検討・決定を行った後、事業を実施する。 【関連取組:5-1-1 農林業の振興】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.3	うち市負担分(百万円)	2.3	H35年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名	都市と農村交流情報発信事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
14	事業名	体験農園開設支援事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイスをを行い、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	5-1-3	★ 商業の活性化									
15	事業名	◎ 産業振興アクションプラン推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】 【関連取組:5-2-1 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	臨時 拡充
										H33年度	継続
										H34年度	継続
方向性(対前年度比)	臨時 拡充	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5	H35年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

16	事業名	商工業振興補助事業										
	目的 及び 概要	市内の商工業の活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業(施設・設備等の設置)、共同運営事業(活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等)、イベント等及び中小企業者が行う人材育成にかかる事業経費の一部を補助する。	H 31 年度	内 容	①商店街等の共同施設関連事業、共同運営事業、イベント事業、街路灯維持管理事業に補助金を支給 ②商店街・小売市場振興事業補助制度の見直し検討 ③中小企業の人材育成(研修受講)に補助金を支給						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.8	うち市負担分(百万円)	7.8	H32年度	継続
											H33年度	継続
										H34年度	継続	
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	小売店舗改築(改装)補助事業										
	目的 及び 概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民や法人が市内で所有又は賃借している小売店舗等(小売業、飲食店、理・美容業、療術業)の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2(限度額50万円)を補助する。また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H 31 年度	内 容	①市内で小売業、飲食業、理・美容業、療術業を営んでいる市民又は市内法人が、店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給 ②商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店する事業者が、店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5	H32年度	継続
											H33年度	継続
										H34年度	継続	
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
18	事業名	産業活性化プロジェクト促進事業										
	目的 及び 概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。 【関連取組:5-2-1 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成】	H 31 年度	内 容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
										H34年度	継続	
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	5-1-4	企業活動への支援										
19	事業名	企業立地支援事業										
	目的 及び 概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。	H 31 年度	内 容	①企業訪問活動 ②企業が活用できる支援事業等の周知 ③広報誌による市内企業の紹介 ④企業からの相談のワンストップ化						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度	継続
											H33年度	継続
										H34年度	継続	
											H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

20	事業名	企業立地促進奨励金事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①見直した制度に基づく事業実施。 ②本社機能移転などによる雇用増に対する支援策の検討。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	391.6	うち市負担分(百万円)	391.6	H35年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
21	事業名	商工会議所事業補助									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業、中小企業相談所事業及び創業支援ネットワーク事業に補助金を交付						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	13.0	うち市負担分(百万円)	13.0	H35年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
22	事業名	経営相談・指導事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①創業希望者の開業支援(個別相談) ②市内事業者の経営相談 ③事業所・商店街等への巡回						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.3	うち市負担分(百万円)	4.3	H35年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
23	事業名	融資関連補助事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①信用保証料補助 ②特定創業支援計画に係る支援を受け、市の証明書の交付を受けた創業者に対して利子を補助 ③大阪北部地震又は平成30年台風21号で被災した事業者に対して利子を補助						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H32年度	継続
										H33年度	縮小
										H34年度	縮小
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.3	うち市負担分(百万円)	15.3	H35年度	縮小				
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

24	事業名 産業情報サイト運営事業											
	目的 及び 概要	産業環境部	課名	商工労政課	H31年度	内容	①サイトの運営 ②サイトの保守管理				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H35年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
25	事業名 中小企業融資対策事業											
	目的 及び 概要	産業環境部	課名	商工労政課	H31年度	内容	①茨木市中小企業振興資金融資及び大阪府中小企業融資の斡旋 ②セーフティネットに伴う市町村認定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
26	事業名 生産性特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事務事業											
	目的 及び 概要	産業環境部	課名	商工労政課	H31年度	内容	①申請事業者からの先端設備等導入計画の認定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	廃止
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35年度	-					
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
施策の方向性	特区制度や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、バイオ・ライフサイエンス分野など成長産業の集積や幹線道路沿道等での物流施設など本市の地域特性をいかした企業立地を進めます。また、多様なビジネスの創出とともに、育成された人材がいいきと活躍することで、活力がみなぎるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
	2	★ 幹線道路沿道での企業立地誘導
	3	★ 特区制度などを活用した企業立地
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-2-1		★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
1	事業名	◎ 創業促進事業						
	目的及び概要	<p>本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度(テナント賃借料・改装工事費・法人設立に要する経費の一部を補助)、特定創業支援事業(民間の創業支援事業者と連携した創業者支援)をはじめとした創業支援を実施する。</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>	H31年度	内容	<p>①市内で創業・事業拡大する者に対して補助金を支給 ②民間の創業支援事業者と連携して、創業希望者に支援を行い、証明書を発行する。 ③女性向け起業セミナー(実践編)の継続の必要性を検討 ④学生の起業に対する関心を高めるセミナーの実施 ⑤大阪市内で起業志望者誘致セミナーを実施</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)	<p>H32年度 継続</p> <p>H33年度 継続</p> <p>H34年度 継続</p> <p>H35年度 継続</p>	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	21.4	うち市負担分(百万円)	21.4	H35年度 継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	◎ 産学連携スタートアップ支援事業						
	目的及び概要	<p>市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こしやその実用化に向けた取組を促進することで、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とし、産学連携による新技術、新製品、新サービスの研究開発等に必要経費の一部を補助する。</p>	H31年度	内容	<p>①中小企業者の具体的な新技術や新製品または新サービスの研究開発、技術革新などに関し、市内大学等と行う連携事業にかかる経費の一部を補助 ②市内大学以外の大学との連携事業も対象とする ③企業と大学との連携機会を創出するため、産学連携交流サロン事業を実施</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)	<p>H32年度 継続</p> <p>H33年度 継続</p> <p>H34年度 継続</p> <p>H35年度 継続</p>	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.0	うち市負担分(百万円)	10.0	H35年度 継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	◎ バイオインキュベーション施設集積促進補助事業						
	目的及び概要	<p>バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行う総合的なインキュベーション支援活動を支援する。</p>	H31年度	内容	<p>①バイオインキュベーション施設集積促進事業に要する経費のうち、施設賃借経費、人件費及び管理経費の一部を助成 ②平成35年9月末の契約期間終了後のあり方について検討</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)	<p>H32年度 継続</p> <p>H33年度 継続</p> <p>H34年度 継続</p> <p>H35年度 廃止</p>	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	23.7	うち市負担分(百万円)	23.7	H35年度 廃止	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ バイオインキュベーション施設賃料補助事業											
	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設(彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター)において、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に対して、施設賃料の一部を補助する。			H31年度	内容	①バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業に対して、施設の賃料の一部を補助 ②平成35年9月末の契約期間終了後のあり方について検討					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.2	うち市負担分(百万円)	15.2		H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	廃止
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	【再掲】融資関連補助事業											
	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。 【関連取組:5-2-1 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成】			H31年度	内容	①信用保証料補助 ②特定創業支援計画に係る支援を受け、市の証明書の交付を受けた創業者に対して利子を補助 ③大阪北部地震又は平成30年台風21号で被災した事業者に対して利子を補助					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(15.3)	うち市負担分(百万円)	(15.3)		H32年度	継続
												H33年度	縮小
												H34年度	縮小
												H35年度	縮小
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	5-2-2	★ 幹線道路沿道での企業立地誘導											
6	事業名	◎ 幹線道路沿道土地利用事業											
	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道のこれからの時代にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力づくり】			H31年度	内容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 【目垣地区】 ①関係機関との調整 ②都市計画変更・決定 ③土地区画整理組合設立 ④土地区画整理事業の実施 ※補助金について債務負担行為設定予定(2020年~2023年)					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	137.0	うち市負担分(百万円)	137.0		H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
7	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業											
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H31年度	内容	①都市計画決定等 ②都市計画マスタープランの見直し					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.9)	うち市負担分(百万円)	(2.9)		H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	5-2-3		★ 特区制度などを活用した企業立地												
8	事業名	◎ 茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業													
	目的及び概要	<p>地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特区指定区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。</p> <p>【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】</p>				H31年度	内容	<p>①成長産業特区における市税の軽減の対象となる事業計画の認定及び変更認定</p>		事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32年度	継続
														H33年度	廃止
														H34年度	-
														H35年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
9	事業名	◎ 【再掲】彩都建設推進事業													
	目的及び概要	<p>大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。</p> <p>【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H31年度	内容	<p>①交番の設置要望 ②(東部地区)先行エリアの事業推進 ③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み支援 ④東部地区C区域の事業推進への支援</p>		事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(2.2)	うち市負担分 (百万円)	(2.2)	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
10	事業名	【再掲】企業立地促進奨励金事業													
	目的及び概要	<p>企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。</p> <p>【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】 【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】</p>				H31年度	内容	<p>①見直した制度に基づく事業実施。 ②本社機能移転などによる雇用増に対する支援策の検討。</p>		事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(391.6)	うち市負担分 (百万円)	(391.6)	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
施策の方向性	働く意欲はあるが就労にあたり困難な要因を抱える人(就職困難者)や不安定な就労を余儀なくされている人の能力と希望に応じた就労を支援する施策に取り組みます。また、市内の事業所において、働く人々が安心して、いきいきと働くことができる職場づくりを促進する施策に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 就労の支援
	2	★ 働きやすい職場づくりの推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-3-1		★ 就労の支援						
1	事業名	◎ 就職サポート事業							
	目的及び概要	H31年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。			①就職や労働問題に対する仕事なんでも相談 ②就職困難者の職業能力を開発する講座開催や講座受講費用の補助 ③求職者と地元企業をつなぐ企業説明会・見学会や、直接就職に結びつく合同就職面接会の開催 ④就労を体験する事業の実施 ⑤在宅での就労を希望される方向けのセミナーを開催	H32年度	継続			
		方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	8.3	うち市負担分(百万円)	5.7	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	雇用促進奨励金事業							
	目的及び概要	H31年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。			①失業中の市民等を正規雇用、又は非正規労働者を正規労働者に転換した市内中小企業者及び働きやすい職場づくり認定事業者に対し奨励金を交付	H32年度	継続			
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.9	うち市負担分(百万円)	10.9	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	障害者雇用奨励金事業							
	目的及び概要	H31年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。			①障害のある市民を雇用し、国の特別求職者雇用開発助成金を受給する事業主に対して、奨励金を支給	H32年度	継続			
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	2.9	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-3-2		★ 働きやすい職場づくりの推進								
4	事業名	◎ 雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業									
	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。	H31年度	内容	①労働法制等の理解を深め、労働関係の安定を図るセミナーの開催 ②障害者等の雇用促進や働きやすい職場づくりのための啓発活動 ③働きやすい職場づくりを支援するセミナーの開催	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.7	うち市負担分(百万円)	0.7	H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
5	事業名	茨木市勤労者互助会補助事業									
	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。	H31年度	内容	①勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	5.0	H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
6	事業名	勤労者スキルアップ支援等セミナー									
	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。	H31年度	内容	①勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーの開催	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
7	事業名	◎ 働きやすい職場づくり推進事業									
	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取組む事業主に支援を行う	H31年度	内容	①両立支援等の働きやすい職場づくりを推進する事業所の認定 ②働きやすい職場づくり推進事業所として認定した事業所について、PRや雇用にかかる奨励金制度の優遇等のインセンティブの実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	廃止			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H35年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる
施策の方向性	広域的な都市基盤施設の充実を図るとともに、計画的な市街地整備や地域特性をいかした土地利用の誘導を図り、強み(ポテンシャル)をいかした整備を推進します。また、住、働、学、憩という都市において行われる機能を備えた都市づくりを進め、活力と魅力の増進に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
	2	★ 彩都の都市づくり
	3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-4-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備										
1	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業										
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】					H31年度	内容 ①都市計画決定等 ②都市計画マスタープランの見直し			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.9)	うち市負担分(百万円)	(2.9)	H32年度	継続		
									H33年度	継続		
									H34年度	継続		
									H35年度	継続		
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト
2	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業										
	目的及び概要	関係課連携のもと立地適正化計画の運用を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】					H31年度	内容 ①計画の運用(まちづくりアドバイザー派遣制度の活用などにより、暮らしやすさの維持・充実に向けた住民主体の取組みへの支援を行う) ②届出制度の運用			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.2)	うち市負担分(百万円)	(0.2)	H32年度	継続		
									H33年度	継続		
									H34年度	継続		
									H35年度	継続		
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト
3	事業名	【再掲】次なる茨木・グランドデザイン推進事業										
	目的及び概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展させながら、担い手の発見など、まちづくりに関係する人を増やす。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】					H31年度	内容 ①まちづくりをテーマにしたワークショップやその実践などを通じて、市民(プレーヤー)との継続的な関わりを『クラウド会議』というかたちで具体化 ②大学と連携したまちづくり勉強会			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.2)	うち市負担分(百万円)	(0.2)	H32年度	継続		
									H33年度	継続		
									H34年度	継続		
									H35年度	継続		
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業											
	目的 及び 概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 31 年度	内容	①関係各課において計画掲載事業実施 ②基本計画定期フォローアップ報告 ③まちづくり会社設立準備金 まちづくり会社出資金(資本金) 300万円 ④まちづくり会社補助金 運営支援金補助 2,075万円 事業支援金補助 260万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(26.4)	うち市負担分 (百万円)	(26.4)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
											H35 年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	市街地新生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
5	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業											
	目的 及び 概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道のこれからの時代にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力づくり】			H 31 年度	内容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 【目垣地区】 ①関係機関との調整 ②都市計画変更・決定 ③土地区画整理組合設立 ④土地区画整理事業の実施 ※補助金について債務負担行為設定予定(2020年~2023年)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(137)	うち市負担分 (百万円)	(137)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
											H35 年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ハード	
6	【再掲】エリアマネジメント推進検討事業											
	目的 及び 概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営(マネジメント)等の実現に向けた取組を推進する。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 31 年度	内容	①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
											H35 年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
7	【再掲】低炭素都市づくり推進事業											
	目的 及び 概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 31 年度	内容	①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
											H35 年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

取組	5-4-2	★ 彩都の都市づくり									
8	事業名	◎ 彩都建設推進事業									
	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。 【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容	①交番の設置要望 ②(東部地区)先行エリアの事業推進 ③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み支援 ④東部地区C区域の事業推進への支援	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.2	うち市負担分(百万円)	2.2	H33年度	継続
										H34年度	継続
										H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
9	事業名	【再掲】山麓線整備事業									
	目的及び概要	市域山麓部の東西交通と彩都地区のアクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野次木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H31年度	内容	①委託 C= 3.0百万円 ②工事 C=140.0百万円 ③負担金 C= 2.0百万円 ④用地費 C=120.0百万円	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	-			
				方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	(265)	うち市負担分(百万円)	(220)	H33年度	-
										H34年度	-
										H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
10	事業名	谷山水路整備事業									
	目的及び概要	彩都東部地区の一部エリアの事業化に伴い、区域外の雨水放流先となる谷山水路の流下能力が不足しているため、下流河川(佐保川)と同程度の流下能力(10年確率)とするための整備を行う	H31年度	内容	①水路及び管理道路用地購入 ②公共嘱託登記	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	-			
				方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	33.2	うち市負担分(百万円)	33.2	H33年度	-
										H34年度	-
										H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導									
11	事業名	都市計画決定等事務事業									
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容	①都市計画決定等 ②都市計画マスタープランの見直し	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	2.9	H33年度	継続
										H34年度	継続
										H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

12	事業名 細街路等整備事業												
	目的 及び 概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-5-1 快適で良好な住環境の形成】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 31 年度	内 容 ①用地購入費 ②整備補助金 ③公囀							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	123.4	うち市負担分 (百万円)	123.4	H32 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	123.4	うち市負担分 (百万円)	123.4	H33 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	123.4	うち市負担分 (百万円)	123.4	H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続			
13	事業名 開発行為等連絡協議会事務事業												
	目的 及び 概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、都市計画の推進及び環境との調和創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。	H 31 年度	内 容 ①開発行為等連絡協議会の開催(0.0百万円)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続			

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
施策の方向性	市民、事業者等による開発や施設の管理が良好な環境を形成することを基本に、住みよいまちを創るため、計画の共有、ルールの作成、適正な運用と適時適切な見直し、住民への支援などを行い、快適な住環境や美しい街並みが魅力的で将来にわたり住み続けたいまちをめざします。 また、緑地の適正な保全と緑化を推進し、自然とのふれあいやみどりをいかにしたうのおいのある環境づくりをめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	快適で良好な住環境の形成
	2	都市におけるみどりの形成
	3	★ 良好な景観の保全と創造
	4	良好な住宅ストックの形成
	5	公的住宅の改善・充実
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成											
1	事業名	【再掲】細街路等整備事業											
	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H31年度	内容 ①用地購入費 ②整備補助金 ③公囀			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(123.4)	うち市負担分(百万円)	(123.4)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	中高層建築物事前協議等事業											
	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。				H31年度	内容 ①建築主による関係住民への建築計画内容等の説明を指導(0.0百万円) ②要綱に基づく協議(0.0百万円) ③建築に伴って生じる紛争について当事者からの申し出により「あっせん」を行う(0.0百万円)			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	建築基準法制度活用事業											
	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。				H31年度	内容 ①老朽化したマンションや病院等の建替え相談において、建築基準法の諸制度の活用を紹介(0.0百万円)			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	高度地区運用事務事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①特例許可申請書の審査を行い、建築審査会の意見を聞いた上で許可処分を行う(0.0百万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
				H33年度	継続						
H34年度	継続										
H35年度	継続										
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成									
5	事業名	元茨木川緑地リ・デザイン事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①元茨木川緑地リ・デザイン検討 5.6百万円 ②樹木健全度調査 35.1百万円						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	40.7	うち市負担分(百万円)	40.7	H32年度	継続
				H33年度	継続						
H34年度	継続										
H35年度	継続										
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	公園等再整備事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①公園再整備等 5箇所(若園公園、内瀬東区画整理2号公園、竹橋公園、玉櫛区画整理公園、中村公園) 120.85百万円 ②地元調整 ③実施設計 11百万円						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	131.9	うち市負担分(百万円)	104.0	H32年度	縮小
				H33年度	継続						
H34年度	継続										
H35年度	継続										
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
7	事業名	さくらまつり実施事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①市民活動や市民主体の催しの場としての活用を関係課と検討 ②周辺住民に配慮し改善して実施 ③自然な状態で桜を楽しめるよう改善						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.9	うち市負担分(百万円)	16.9	H32年度	継続
				H33年度	継続						
H34年度	継続										
H35年度	継続										
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

8	事業名	若園公園バラ園再整備事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	若園公園バラ園において、バラ苗木の老化による樹勢の衰えが顕著となっているため、苗木の更新及び植栽基盤の整備と併せ地下透水管等の施設の再整備を実施する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				①苗木更新、植栽基盤整備 900万円 ②休養施設、園路整備 3,100万円 ③ベンチ・バラソル購入 235万円						H32 年度	-
										H33 年度	-
										H34 年度	-
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	42.4	うち市負担分 (百万円)	42.4	H35 年度	-				
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
9	事業名	公園施設長寿命化対策事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	公園等の施設の長寿命化を図る。 (長寿命化のための公園施設データの収集・整理・保管・更新のためのシステム構築など。)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				①保守管理 0.4百万円						H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H35 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
10	事業名	【再掲】緑の基本計画推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 【関連取組:6-2-1 都市とみどりの共存】						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				①花と緑の街角づくり推進事業 708万円 ②民有地緑化助成事業 105万円 ③緑の相談事業 26万円 ④緑の勉強会の実施 6万円 ⑤バラせん定実技講習会の実施 23万円 ⑥バラセミナーの実施 25万円 ⑦みどり活用の試行を支援						H32 年度	拡充
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(8.9)	うち市負担分 (百万円)	(8.9)	H35 年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	新名神周辺遊歩道等整備事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	市民に北部地域の自然等の魅力を実感してもらい、北部地域への関心を高めるため、地域住民、ボランティア団体と連携し、回遊路・施設案内板等の維持管理を行う。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				①展望台の維持管理 0.5万円 ②ピオトープの維持管理 188万円						H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

12	事業名	ダムサイト周辺遊歩道等整備事業										
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周 辺の遊歩道等を整備する。	H 31 年 度	内 容 ①H33年度に実施予定	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年 度	継続	H33 年 度	完了	H34 年 度	-
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年 度	-
					担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分
取組	5-5-3	★ 良好な景観の保全と創造										
13	事業名	◎ 景観形成推進事務事業										
	目的 及び 概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進す るため、茨木市景観計画及び景観条例に基 づく協議、指導等を行う。 計画見直しや重要建造物等の指定などを検 討する。	H 31 年 度	内 容 ①景観の事前協議、届出受付 ②中心市街地における公共空間を中心とした景観 のあり方の検討を進める。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年 度	継続	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H35 年 度	継続
					担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分
取組	5-5-3	★ 良好な景観の保全と創造										
14	事業名	◎ 屋外広告物指導事業										
	目的 及び 概要	良好な景観誘導を進めるため、屋外広告物 の設置の適切な誘導を図る。	H 31 年 度	内 容 ①屋外広告物申請許可事務 ②屋外広告物条例制定に向けたスケジュールや 内容について検討を進める。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年 度	継続	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年 度	継続
					担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分
取組	5-5-3	★ 良好な景観の保全と創造										
15	事業名	樹木健全度緊急調査事業										
	目的 及び 概要	樹木の倒伏による市民の生命・財産に関わる 事故を未然に防止するとともに、みどりの機 能を増進することによって、まちを良好な状態 に保持するため、街路樹及び公園樹の健全 度を調査する。また、茨木市緑の基本計画に 基づき樹木の維持管理を計画的に進めるた め、(仮称)茨木市道路・公園樹木適正管理 指針を策定する。	H 31 年 度	内 容 ①街路樹・公園樹の樹木診断、管理指針の策定に ついて、関係課で検討委員会を開催	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H32 年 度	継続	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年 度	完了
					担当課	部名	建設部	課名	建設管理課、公園緑地	会計区分	一般	事業区分
取組	5-5-3	★ 良好な景観の保全と創造										

取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成											
16	事業名	◎【再掲】既存民間建築物耐震化補助事業											
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【4-1-3:建築物の耐震化の促進】		H31年度	内容	①木造住宅等の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。 ③共同住宅の耐震改修・除却補助を行う。 ④コンクリートブロック塀対象調査の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(111.5)	うち市負担分(百万円)	(49.5)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	居住マスタープラン策定事業											
	目的及び概要	人口減少、少子・高齢化等に伴う社会状況の変化や活力低下、また、建築物の老朽化等による災害リスクの増大などの課題に対応するため、市民生活の基盤である住宅や住環境の維持・充実と定住促進を図る計画として、本市の住宅政策の方針と施策を示し、市民の暮らしの充実と安定した住生活の実現を目指す。		H31年度	内容	①住宅施策の方針等の検討、整理 ②成果指標、計画推進方策等の検討 ③パブコメ ④居住マスタープランの作成			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
18	事業名	多世代近居・同居支援事業											
	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。		H31年度	内容	①茨木市多世代近居・同居支援事業補助の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	12.0	うち市負担分(百万円)	12.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
19	事業名	長期優良住宅認定事務事業											
	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。		H31年度	内容	①長期優良住宅新築等計画の審査をし、認定を行う。(0.0百万円) ②認定を受けた長期優良住宅で一定の年数が経過したものについて、維持保全状況の報告を求める。(0.0百万円)			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	5-5-5	公的住宅の改善・充実												
20	事業名	市営住宅長寿命化計画推進事業												
	目的及び概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。				H31年度	内容				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							①平成29年度に改修設計を行った外壁改修、屋上防水工事等を実施(140百万円/2棟) ②外壁改修、屋上防水等の改善設計(6百万円/2棟) ③給排水等の改善設計(27百万円/18棟)				H32年度	継続		
											H33年度	継続		
											H34年度	継続		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	173.0	うち市負担分(百万円)	147.0	H35年度	継続
担当課	部名	建設部		課名	建築課		会計区分	一般		事業区分	ハード			

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
施策の方向性	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域、拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかし効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)
	2	★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備
	3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり
	4	★ 北部地域の魅力向上
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-6-1		★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)						
1	事業名	◎ 立地適正化計画推進事業							
	目的及び概要	関係課連携のもと立地適正化計画の運用を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①計画の運用 (まちづくりアドバイザー派遣制度の活用などにより、暮らしやすさの維持・充実に向けた住民主体の取組みへの支援を行う) ②届出制度の運用	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続				
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H35年度	継続	
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	【再掲】次なる茨木・グランドデザイン推進事業							
	目的及び概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展させながら、担い手の発見など、まちづくりに関係する人を増やす。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①まちづくりをテーマにしたワークショップやその実践などを通じて、市民(プレーヤー)との継続的な関わりを『クラウド会議』というかたちで具体化 ②大学と連携したまちづくり勉強会	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続				
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.2)	うち市負担分(百万円)	(0.2)	H35年度	継続	
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	◎ 【再掲】茨木市中心市街地活性化事業							
	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①関係各課において計画掲載事業実施 ②基本計画定期フォローアップ報告 ③まちづくり会社設立準備金 まちづくり会社出資金(資本金) 300万円 ④まちづくり会社補助金 運営支援金補助 2,075万円 事業支援金補助 260万円	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続				
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(26.4)	うち市負担分(百万円)	(26.4)	H35年度	継続	
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-6-2		★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備								
4	事業名 ◎【再掲】立地適正化計画推進事業										
	目的及び概要	関係課連携のもと立地適正化計画の運用を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容	①計画の運用	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名 ◎次なる茨木・グランドデザイン推進事業										
	目的及び概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展させながら、担い手の発見など、まちづくりに関係する人を増やす。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容	①まちづくりの話題をテーマにした「クラウド。」 ②大学と連携したまちづくり勉強会	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名 ◎阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業										
	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容	①事業調整業務等 552万円 1関係者協議(国・府・警察等) 2概算事業費算出・事業計画の調整 3まちづくり学集会運営支援 4学集会報告書作成	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.6	うち市負担分(百万円)	5.6	H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名 【再掲】小売店舗改築(改装)補助事業										
	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民や法人が市内で所有又は賃借している小売店舗等(小売業、飲食店、理・美容業、療術業)の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2(限度額50万円)を補助する。また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。 【関連取組:5-1-3 商業の活性化】	H31年度	内容	①市内で小売業、飲食業、理・美容業、療術業を営んでいる市民又は市内法人が、店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給 ②商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店する事業者が、店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
							H33年度	継続			
							H34年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(6.5)	うち市負担分(百万円)	(6.5)	H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

8	事業名	JR茨木駅西口駅前周辺整備事業										
	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H31年度	内容 ①協議会運営支援業務 767万円 1まちづくり協議会運営支援 2再整備計画提案者選定支援業務 3再整備計画提案に伴う計画協議					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.7	うち市負担分(百万円)	7.7	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
9	事業名	◎【再掲】商工会議所事業補助										
	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。 【関連取組:5-1-3 商業の活性化】 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】			H31年度	内容 ①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業、中小企業相談所事業及び創業支援ネットワーク事業に補助金を交付					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(13)	うち市負担分(百万円)	(13)	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
10	事業名	【再掲】創業促進事業										
	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度(テナント賃借料・改装工事費・法人設立に要する経費の一部を補助)、特定創業支援事業(民間の創業支援事業者と連携した創業者支援)をはじめとした創業支援を実施する。 【関連取組:5-2-1 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成】			H31年度	内容 ①市内で創業・事業拡大する者に対して補助金を支給 ②民間の創業支援事業者と連携して、創業希望者に支援を行い、証明書を発行する。 ③女性向け起業セミナー(実践編)の継続の必要性を検討 ④学生の起業に対する関心を高めるセミナーの実施 ⑤大阪市内で起業志望者誘致セミナーを実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(21.4)	うち市負担分(百万円)	(21.4)	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
11	事業名	【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)										
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえて、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:7-2-4 公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用】			H31年度	内容 ①実施方針作成 ②募集要項・要求水準書作成 ③事業者公募 ④事業者選定・契約 ⑤市民会館跡地エリア活用シンポジウム ⑥都市再生整備計画作成					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	(25)	うち市負担分(百万円)	(25)	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

12	事業名	◎ 茨木市中心市街地活性化事業												
	目的 及び 概要	<p>中心市街地の活性化を図るため「中心市街地活性化に関する法律」に基づく「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H 31 年 度	内 容	<p>①関係各課において計画掲載事業実施 ②基本計画定期フォローアップ報告 ③まちづくり会社設立準備金 まちづくり会社出資金(資本金) 300万円 ④まちづくり会社補助金 運営支援金補助 2,075万円 事業支援金補助 260万円</p>				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	26.4	うち市負担分 (百万円)	26.4	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	市街地新生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
13	事業名	【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ハード)												
	目的 及び 概要	<p>閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:7-2-4 公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用】</p>				H 31 年 度	内 容	<p>①元市民会館・人工台地解体工事 ②グラウンド拡張設計 ③南グラウンド地質調査等 ④暫定広場設計</p>				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(810.4)	うち市負担分 (百万円)	(810.4)	H32 年度	拡充
													H33 年度	継続
													H34 年度	臨時 拡充
													H35 年度	臨時 拡充
	担当課	部名	企画財政部		課名	市民会館跡地活用推進		会計区分	一般		事業区分	ハード		
	取組	5-6-3		(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり										
14	事業名	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業												
	目的 及び 概要	<p>平成30年春に開業したJR総持寺駅の整備効果をより活かすため、阪急総持寺駅西口に駅前交通広場を整備することにより、総持寺地域の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。</p>				H 31 年 度	内 容	<p>①委 託 C= 16.4百万円 (物件調査、公囀)</p>				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	16.4	うち市負担分 (百万円)	16.4	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	完了
													H35 年度	-
	担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
	取組	5-6-4		★ 北部地域の魅力向上										
15	事業名	◎ 北部魅力アップ事業												
	目的 及び 概要	<p>本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、開通した新名神高速道路をはじめ、事業推進している安威川ダム、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H 31 年 度	内 容	<p>①魅力向上事業 (資源や人、組織との連携強化と対話の推進、プロモーション展開) ・「いばきた」フォトサイクリングの実施 ・いばきたデザインプロジェクトの実施 ・いばきたマルシェの開催 ・その他山とまちをつなぐ取組の実施</p>				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

16	事業名	◎ ダム周辺整備事業											
	目的及び概要	<p>早期の治水効果発現を目指して建設中の安威川ダムにおいて、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。</p> <p>【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H31年度	内容	<p>①事業者公募</p> <p>②ダム湖畔展望広場整備事業(用地買収)</p> <p>③権内せせらぎ広場整備事業(測量)</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	67.7	うち市負担分(百万円)	33.1	H32年度	継続
												H33年度	完了
												H34年度	-
												H35年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
17	事業名	【再掲】ダム周辺道路整備事業											
	目的及び概要	<p>水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。</p> <p>【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】</p>				H31年度	内容	<p>①スポレク関連道路事業(車作1号線) C=75.0百万円</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(75)	うち市負担分(百万円)	(5.6)	H32年度	継続
												H33年度	完了
												H34年度	-
												H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
18	事業名	【再掲】ダム推進事業											
	目的及び概要	<p>安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。</p> <p>【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】</p>				H31年度	内容	<p>①建設促進</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H32年度	継続
												H33年度	完了
												H34年度	-
												H35年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
19	事業名	【再掲】千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業											
	目的及び概要	<p>千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。</p> <p>【関連取組:3-3-4 歴史遺産の保存・継承】</p>				H31年度	内容	<p>①遺跡整備に向け検討</p> <p>②遺跡の市史跡指定に向けた調査・研究</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

20	事業名	【再掲】新名神周辺道路等整備事業										
	目的 及び 概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 31 年 度	内 容	①市道泉原千提寺線道路改良事業 委託料 C=0百万円 用地費 C=0百万円 工事費 C=0百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	5-6-2	★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備						
E1	事業名	◎ JR茨木駅構内エスカレーター整備事業(H30年度事業完了)						
	目的 及び 概要	JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置等を行うとともに、本事業により暫定整備となっている東口駅前広場上部デッキ庇部分ならびに駅前広場の交差点整備を行った。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分
取組	5-6-3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり						
E2	事業名	JR総持寺駅整備事業(H30年度事業完了)						
	目的 及び 概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図った。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
施策の方向性	限られた資源を有効に活用し、地域内で循環する省エネルギー型の都市をめざすとともに、誰にもやさしい福祉のまちづくりや、既存のストックの活用や施設の長寿命化などを進めていきます。これにより、将来にわたって住み続けることができるまちをめざします。 今後も増加すると懸念される空き家については、所有者への働きかけを行うほか、まちづくりへの活用をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	環境負荷の低減
	2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進
	3	危険家屋・老朽マンション対策
	4	都市計画施設の見直し
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-7-1		環境負荷の低減							
1	事業名	低炭素都市づくり推進事業								
	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
									H33年度	継続
									H34年度	継続
									H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
2	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業								
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①都市計画決定等 ②都市計画マスタープランの見直し	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.9)	うち市負担分(百万円)	(2.9)	H32年度	継続
									H33年度	継続
									H34年度	継続
									H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
3	事業名	【再掲】エリアマネジメント推進検討事業								
	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営(マネジメント)等の実現に向けた取組を推進する。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H32年度	継続
									H33年度	継続
									H34年度	継続
									H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-7-2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進												
4	事業名	福祉のまちづくり事業												
	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H31年度	内容	①事前協議書の受領・審査及び完了届出書の審査(0.0百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ソフト)												
	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区(重点整備地区)のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H31年度	内容	①バリアフリー基本構想に基づいた取組の進行管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ハード)												
	目的及び概要	バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区の道路などのバリアフリー化に取り組む。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H31年度	内容	①工事 ・生活関連経路 市道松下町西穂積線 C=10.0百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.0	うち市負担分(百万円)	5.0	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策												
7	事業名	空家対策事業												
	目的及び概要	少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。				H31年度	内容	①空家活用支援補助 ②空家活用推進業務				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5	H32年度	縮小
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

8	事業名	マンション建替円滑化等事務事業										
	目的 及び 概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行います。	H 31 年度	内容	①老朽化したマンションの適正管理や建替事業にともなう建替組合の設立などに対する支援を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	建築物維持保全指導事業										
	目的 及び 概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。	H 31 年度	内容	①建物維持保全指導(0.0百万円) ②文書指導(0.0百万円) ③民間建築物の吹付アスベストの調査費用に対する補助(0.3百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	5-7-4	都市計画施設の見直し										
10	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業										
	目的 及び 概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 31 年度	内容	①都市計画決定等 ②都市計画マスタープランの見直し						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(2.9)	うち市負担分 (百万円)	(2.9)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる
施策の方向性	国土軸に位置する優位性をさらにいかしていくとともに、平成25年度に策定した総合交通戦略に基づき、「住みやすい・移動しやすい」まちづくりのため、道路ネットワークの充実と強化、公共交通の利用促進や歩行者・自転車空間の安全性の向上等の総合的な交通施策を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 公共交通の維持・充実
	2	★ 道路整備の推進
	3	駐車場・駐輪場の充実
	4	歩行者、自転車利用環境の整備
	5	★ 交通安全対策の推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-8-1		★ 公共交通の維持・充実					
1	事業名	◎ 公共交通対策事業(ハード)						
	目的及び概要	鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道駅における可動式ホーム柵等の整備を促進する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①鉄道駅可動式ホーム柵整備に対する補助金	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 完了 H35年度 -			
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	20.2	うち市負担分(百万円) 20.2			
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード
2	事業名	◎ 公共交通対策事業(ソフト)						
	目的及び概要	持続可能な公共交通サービスを確保するため、積極的な利用を促すとともに、社会実験等を行いながら、地域の実情に合った交通手段を検討する。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H31年度	内容 ①地域バス路線維持費補助金(1.5百万円) ②市民の移動支援の検討(0百万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 臨時拡充 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続			
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.5	うち市負担分(百万円) 1.5			
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	◎ 茨木市総合交通戦略事業						
	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容 ①計画の進行管理 ②計画に位置付けられている中期施策の実施(必要に応じ、見直した施策の実施)	事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 臨時拡充			
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円) 0.0			
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-8-2		★ 道路整備の推進									
4	事業名	山麓線整備事業										
	目的及び概要	<p>市域山麓部の東西交通と彩都アクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野茨木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。</p> <p>【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】</p>			H31年度	内容	<p>①委託 C= 3.0百万円 ②工事 C=140.0百万円 ③負担金 C= 2.0百万円 ④用地費 C=120.0百万円</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	265.0	うち市負担分(百万円)	220.0	H32年度	-
											H33年度	-
											H34年度	-
											H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
5	事業名	新名神周辺道路等整備事業										
	目的及び概要	<p>新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。</p> <p>【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】</p>			H31年度	内容	<p>①市道泉原千提寺線道路改良事業 委託料 C=0百万円 用地費 C=0百万円 工事費 C=0百万円</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	完了
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
6	事業名	JR総持寺駅周辺整備事業										
	目的及び概要	<p>JR京都線摂津富田・茨木間にJR総持寺駅が設置されたことを受け、利用者の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図るため、駅前周辺道路等の整備を行う。</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>			H31年度	内容	<p>①庄中央線 C=143.0百万円 ②総持寺駅前線 C=571.9百万円 ③公囁 C= 10.0百万円</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	724.9	うち市負担分(百万円)	403.9	H32年度	継続
											H33年度	完了
											H34年度	-
											H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
7	事業名	道路新設・改良事業(補助分)										
	目的及び概要	<p>歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、国からの補助採択を受けて、用地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差点改良を行う。</p>			H31年度	内容	<p>①市道宿久庄二丁目安威一丁目線 C=15.0百万円 ②市道天王一丁目沢良宜西二丁目線 C=101.1百万円</p>			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	116.1	うち市負担分(百万円)	77.6	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

8	事業名	道路新設・改良事業(単独分)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	① 沢良宜西一丁目玉島台線 C=8.1百万円 ② 沢良宜西四丁目地区内線 C=2.0百万円 ③ 委託料 C=25.0百万円 ④ 負担金 C=3.0百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	38.1	うち市負担分 (百万円)	38.1	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
9	事業名	橋梁新設改良事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	① 野々宮3号線 (あけぼの橋) C=136百万円 ② 耐震補強(工事) C=0百万円 ③ 耐震補強(設計委託) C=0百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	136.0	うち市負担分 (百万円)	119.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
10	事業名	橋梁維持事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	① 工事 C=97.0百万円 ② 負担金(定期点検) C=18.4百万円 ③ 委託(設計委託) C=0百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	153.6	うち市負担分 (百万円)	82.9	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
11	事業名	駅前太中線整備事業(第4工区)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	① 関係者協議 C=0百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

12	事業名	渋滞対策事業												
	目的及び概要	渋滞ゼロを見据え、国や府との協議調整を踏まえた上で、将来交通量の推移等を予測する等、様々な渋滞解消に向けたアプローチを実施する。				H31年度	内容	①各渋滞ポイントにおいて、渋滞解消に効果のある改良工事等の各種対策を検討。 委託料 C=12.5百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	-
							方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	12.5	うち市負担分(百万円)	12.5	H33年度	-
													H34年度	-
													H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名	新名神推進事業												
	目的及び概要	西日本高速道路㈱が整備する新名神高速道路及び大阪府が整備するアクセス道路の建設促進を図る。				H31年度	内容	①用地処理(底地移管)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	-
							方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	-
													H34年度	-
													H35年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
14	事業名	【再掲】彩都建設推進事業												
	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。 【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】 【関連取組:5-4-2 彩都のまちづくり】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H31年度	内容	①交番の設置要望 ②(東部地区)先行エリアの事業推進 ③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み支援 ④東部地区C区域の事業推進への支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.2)	うち市負担分(百万円)	(2.2)	H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
	取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実											
15	事業名	市営駐車場管理運営事業												
	目的及び概要	本市内の道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため駐車場施設の管理運営を行う。				H31年度	内容	①指定管理者による駐車場管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(294.7)	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

16	事業名	市営駐車場修繕事業										
	目的 及び 概要	市民が市営駐車場を常に良好な状態で利用してもらうため、定期的に施設を点検する。損傷状態を判定して修繕を実施する。	H 31 年度	内容	①定期的な施設点検 ②施設の修繕						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	17.3	うち市負担分 (百万円)	17.3	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	送迎用バスターミナル管理運営事業										
	目的 及び 概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル(上穂東町・松ヶ本町)の管理運営を行う。	H 31 年度	内容	①用地賃借料						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.4	うち市負担分 (百万円)	9.5	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	5-8-4	歩行者、自転車利用環境の整備										
18	事業名	自転車利用環境整備事業										
	目的 及び 概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。	H 31 年度	内容	①優先整備対象路線の整備 ・市道沢良宜西一丁目玉島台線ほか 工事費C=5.5百万円 ②自転車利用環境整備計画中間見直し 委託費等C=2.8百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	8.3	うち市負担分 (百万円)	5.3	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
取組	5-8-5	★ 交通安全対策の推進										
19	事業名	◎ 交通安全対策事業										
	目的 及び 概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車排除のため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。また、交通事故防止、公共交通による移動支援を目的に運転免許証を自主返納した高齢者に対し、交通系ICカードを補助する。	H 31 年度	内容	①交通安全教室の実施 ②「交通事故をなくす運動」茨木市推進本部交付金 C=1.5百万円 ③茨木市高齢者運転免許証自主返納支援 事業補助金 C=6.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.5	うち市負担分 (百万円)	7.5	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名 ◎ 歩道設置事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①歩道設置工事 ・田中町西河原線 用地費C=2.3百万 委託費C=5.5百万円 (物件調査、公嘴) ・松下町西穂積線 委託費C=9.5百万(詳細設計) ②歩道段差改良工事 C=12.0百万円 ③横断歩道新設工事 C=11.0百万円 ④通学路カラー舗装 C=1.8百万円 ⑤工事負担金ほか C=5.6百万円						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H32年度	継続						
				H33年度	継続						
				H34年度	継続						
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	47.6	うち市負担分(百万円)	47.6	H35年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
21	事業名 ◎ 交通安全施設整備事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①交通安全施設整備事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H32年度	継続						
				H33年度	継続						
				H34年度	継続						
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	55.0	うち市負担分(百万円)	55.0	H35年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
22	事業名 ◎ 交通安全施設維持管理事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①交通安全施設修繕 C=17.0百万円 ②交通量調査 C=1.9百万円 ③交通安全施設点検 C=31.3百万円						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H32年度	継続						
				H33年度	継続						
				H34年度	継続						
方向性(対前年度比)	臨時 拡充	事業費(百万円)	50.2	うち市負担分(百万円)	34.6	H35年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
23	事業名 放置自転車等対策事業										
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①駅前指導・移動・保管 ②保管事務所の警備						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H32年度	継続						
				H33年度	継続						
				H34年度	継続						
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	36.6	うち市負担分(百万円)	33.0	H35年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する
施策の方向性	まちづくりに関する知識の普及、情報の提供、まちづくり活動への支援を継続して進め、住民主体のまちづくりの促進に努めるだけでなく、民間事業者と協力して進める新しいまちづくりについても検討、推進し、本市の魅力と活力を発信していきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	民間との連携、活力の活用
	2	市民による地域づくり
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-9-1		民間との連携、活力の活用								
1	事業名	エリアマネジメント推進検討事業									
	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営(マネジメント)等の実現に向けた取組を推進する。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H31年度	内容	①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	【再掲】地域でのまちづくり推進事業									
	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。 【関連取組:5-9-2 市民による地域づくり】	H31年度	内容	①いばらきまちづくりラボの開催 ②まちづくり塾の開催 ③生涯学習出前講座の実施 ④まちづくりアドバイザー派遣	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.5)	うち市負担分(百万円)	(0.5)	H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
3	事業名	【再掲】次なる茨木・グランドデザイン推進事業									
	目的及び概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展させながら、担い手の発見など、まちづくりに関係する人を増やす。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】	H31年度	内容	①まちづくりをテーマにしたワークショップやその実践などを通じて、市民(プレーヤー)との継続的な関わりを『クラウド会議』というかたちで具体化 ②大学と連携したまちづくり勉強会	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.2)	うち市負担分(百万円)	(0.2)	H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業									
	目的及び概要	<p>中心市街地の活性化を図るため「中心市街地活性化に関する法律」に基づく「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。</p> <p>また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>	H31年度	<p>内容</p> <p>①関係各課において計画掲載事業実施 ②基本計画定期フォローアップ報告 ③まちづくり会社設立準備金 まちづくり会社出資金(資本金) 300万円 ④まちづくり会社補助金 運営支援金補助 2,075万円 事業支援金補助 260万円</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(26.4)	うち市負担分(百万円)	(26.4)	H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業									
	目的及び概要	<p>広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道のこれからの時代にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。</p> <p>【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力づくり】</p>	H31年度	<p>内容</p> <p>【玉島地区】 ①地区別事業化支援 【目垣地区】 ①関係機関との調整 ②都市計画変更・決定 ③土地区画整理組合設立 ④土地区画整理事業の実施 ※補助金について債務負担行為設定予定(2020年～2023年)</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(137)	うち市負担分(百万円)	(137)	H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
6	事業名	【再掲】阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業									
	目的及び概要	<p>市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>	H31年度	<p>内容</p> <p>①事業調整業務等 552万円 1関係者協議(国・府・警察等) 2概算事業費算出・事業計画の調整 3まちづくり学集會運営支援 4学集會報告書作成</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(5.6)	うち市負担分(百万円)	(5.6)	H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	【再掲】JR茨木駅西口駅前周辺整備事業									
	目的及び概要	<p>市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。</p> <p>【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>	H31年度	<p>内容</p> <p>①協議会運営支援業務 767万円 1まちづくり協議会運営支援 2再整備計画提案者選定支援業務 3再整備計画提案に伴う計画協議</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(7.7)	うち市負担分(百万円)	(7.7)	H35年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

8	事業名	【再掲】ダム周辺整備事業												
	目的及び概要	<p>早期の治水効果発現を目指して建設中の安威川ダムにおいて、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。</p> <p>【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H31年度	内容	<p>①事業者公募</p> <p>②ダム湖畔展望広場整備事業(用地買収)</p> <p>③権内せせらぎ広場整備事業(測量)</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(67.7)	うち市負担分(百万円)	(33.1)	H32年度	継続
													H33年度	完了
													H34年度	-
													H35年度	-
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
9	事業名	【再掲】彩都建設推進事業												
	目的及び概要	<p>大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。</p> <p>【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】</p> <p>【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H31年度	内容	<p>①交番の設置要望</p> <p>②(東部地区)先行エリアの事業推進</p> <p>③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み支援</p> <p>④東部地区C区域の事業推進への支援</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.2)	うち市負担分(百万円)	(2.2)	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
10	事業名	【再掲】北部魅力アップ事業												
	目的及び概要	<p>本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、開通した新名神高速道路をはじめ、事業推進している安威川ダム、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。</p> <p>【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】</p> <p>【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H31年度	内容	<p>①魅力向上事業(資源や人、組織との連携強化と対話の推進、プロモーション展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いばきた」フォトサイクリングの実施 ・いばきたデザインプロジェクトの実施 ・いばきたマルシェの開催 ・その他山とまちををつなぐ取組の実施 				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(6)	うち市負担分(百万円)	(6)	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取組		5-9-2	市民による地域づくり											
11	事業名	地域でのまちづくり推進事業												
	目的及び概要	<p>市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H31年度	内容	<p>①いばらきまちづくりラボの開催</p> <p>②まちづくり塾の開催</p> <p>③生涯学習出前講座の実施</p> <p>④まちづくりアドバイザー派遣</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	5-9-1		民間との連携、活力の活用					
E1	事業名	【再掲】JR総持寺駅整備事業(H30年度事業完了)						
	目的及び概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図った。 【関連取組:5-6-3 (仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり】						
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分
E2	事業名	【再掲】JR茨木駅構内エスカレーター整備事業(H30年度事業完了)						
	目的及び概要	JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置等を行うとともに、本事業により暫定整備となっている東口駅前広場上部デッキ庇部分ならびに駅前広場の交差点整備を行った。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】						
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
施策の方向性	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごこちの良い生活環境を保ちます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
	2	新たな環境課題への対応
	3	快適環境の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全												
1	事業名	大気汚染防止法等関連事務事業												
	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				H31年度	内容 ①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③特定粉じん等測定業務委託			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	水質汚濁防止法等関連事務事業												
	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下水浸透水について規制を行なうほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				H31年度	内容 ①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③排水測定 ④指導・助言 ⑤検査用機器の購入			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.7	うち市負担分(百万円)	2.7	H32年度	臨時拡充
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	下水道施設(管渠)改良事業(ハード)												
	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき対策工事を実施する。				H31年度	内容 ①計画に基づく改築更新 【長寿命化計画】(9,880万円) 公共下水道山手台排水区管渠更生工事			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	98.8	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業		事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	下水道施設(管渠)改良事業(ソフト)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①SM計画策定(調査・点検含む)(6,443万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	64.5	うち市負担分 (百万円)	27.2	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
						H34 年度	継続				
						H35 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト			
5	事業名	下水道施設(ポンプ場)改良事業(ハード)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①計画に基づく機械・電気設備等の更新工事 【長寿命化計画(大池ポンプ場)】 (35,000万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	350.0	うち市負担分 (百万円)	31.9	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
						H34 年度	継続				
						H35 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード			
6	事業名	下水道施設(ポンプ場)改良事業(ソフト)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①SM計画策定(調査・点検含む) ②耐震診断、実施設計(8,204万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	82.1	うち市負担分 (百万円)	11.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
						H34 年度	継続				
						H35 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト			
7	事業名	公共下水道整備事業(汚水)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①整備工事費 大池ポンプ場発電機増設、勝尾寺汚水第4号幹線 (大字宿久庄)ほか ②測量設計費 安威排水区ほか管渠実施設計						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	334.5	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
						H34 年度	継続				
						H35 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード			

8	事業名	合併処理浄化槽整備事業										
	目的 及び 概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。 合併処理浄化槽区域内における生活排水施設の整備促進を図る。	H 31 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金 7人槽 2基分 21人槽 1基分						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続	事業費 (百万円)	19.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
					H33 年度	継続			H33 年度	継続		
		H34 年度	継続			H34 年度	継続					
		H35 年度	継続			H35 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
9	事業名	水洗便所普及事業										
	目的 及び 概要	下水道供用開始区域及び合併処理浄化槽区域における水洗化を促進し、生活環境の向上を図る。	H 31 年度	内 容	①公共下水道への切り替えを促進するため、助成金の支給及び、改造資金の貸付 ②公設浄化槽への切り替えを促進するため、助成金の支給及び、改造資金を貸付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
					H33 年度	継続			H33 年度	継続		
		H34 年度	継続			H34 年度	継続					
		H35 年度	継続			H35 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト				
10	事業名	騒音・振動規制法等関連事務事業										
	目的 及び 概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 31 年度	内 容	①規制基準の設定 ②設置届出等の受理及び審査 ③特定建設作業に係る届出の受理及び審査 ④立入調査 ⑤拡声器の使用及び深夜における音響機器の使用に関する規制						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
					H33 年度	継続			H33 年度	継続		
		H34 年度	継続			H34 年度	継続					
		H35 年度	継続			H35 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	公害苦情・相談事務事業										
	目的 及び 概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。	H 31 年度	内 容	①苦情・相談の受付 ②関係課との連携 ③現場確認 ④原因調査 ⑤苦情・相談者に報告						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
					H33 年度	継続			H33 年度	継続		
		H34 年度	継続			H34 年度	継続					
		H35 年度	継続			H35 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

12	事業名	環境監視事務事業													
	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。 【関連取組:6-2-3 生物多様性の保全】				H31年度	内容	①測定局の維持管理 ②水質測定業務における水生生物モニタリング調査において、調査地点を拡大し、精度の向上を図る ③一般地域及び主要幹線道路の騒音測定 ④測定結果の評価及び公表 ⑤名神局廃止による維持管理費等の減 ⑥主要幹線道路の騒音測定調査における電子地図の更新				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	8.9	うち市負担分(百万円)	8.9	H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
														H34年度	臨時拡充
														H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	環境アセスメントに関する事務事業													
	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。				H31年度	内容	①開発者及び庁内関係課との調整 ②法に基づく環境影響評価が行われる場合、事業者に対し意見を述べ、国、府と連絡 ③府条例に基づく環境影響評価が行われる場合、府に対し意見書の提出				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応												
14	事業名	PRTR法等関連事務事業													
	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。				H31年度	内容	①届出の受理及び審査 ②国への届出 ③結果の公表 ④施設の状況等に関する報告要求及び立入検査 ⑤事業所における化学物質管理計画書の作成を促進します。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
15	事業名	ライフサイエンス環境保全対策事務事業													
	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。				H31年度	内容	①施設設置予定者との協議 ②専門委員会の開催 ③協定の締結及び運用 ④立入調査				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

取組	6-1-3	快適環境の保全									
16	事業名	路上喫煙防止対策事業									
	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。	H31年度	内容	①路上喫煙の実態を把握するための調査を実施 ②職員、委託業者による巡回指導や市主催のイベント等において啓発活動の実施 ③市内各団体や大学と連携し、喫煙マナーの啓発を実施 ④新たな路上喫煙禁止地区の指定及び喫煙場所の設置に向けた調査・検討の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.4	うち市負担分(百万円)	7.4	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
17	事業名	動物愛護推進事業									
	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。	H31年度	内容	①猫の飼い主等に対する避妊・去勢手術費の補助 ②所有者不明猫活動団体の育成 ③犬猫の飼い方教室の実施 ④犬猫の適正飼養に向けた啓発冊子の作成	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
18	事業名	ごみ屋敷等対応事務事業									
	目的及び概要	ごみ屋敷や適正に管理されていない空き家問題を解決し、快適な生活環境を確保する。	H31年度	内容	①市内横断的な対応を図り、問題解決に努める ②いわゆる「ごみ屋敷」支援連絡会の運営	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
19	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業(資源循環課分)									
	目的及び概要	協議会と協働して不法屋外広告物等の撤去活動や、街頭キャンペーン(6月、9月)、市内一斉清掃(6月)を実施し、美化意識の啓発・向上を図る。	H31年度	内容	①茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会総会の開催 ②不法屋外広告物等撤去活動(6月) ③街頭キャンペーン(6月、9月) ④市内一斉清掃(6月)	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	縮小			
						H33年度	継続				
						H34年度	継続				
				方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

20	事業名	不法投棄防止・対応事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。		H31年度	内容	①市街地はもとより、不法に投棄される事が多い山間部を中心にパトロールの実施 ②大阪府(産業廃棄物の不法投棄)と警察と連携した啓発や対策 ③常時、パトロール車両で不法に投棄された廃棄物の収集 ④適宜、啓発看板設置			H32年度	継続		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	ごみ集積場所美化事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。		H31年度	内容	①ごみが散乱している集積場所を中心にパトロールの実施 ②適正に排出されるよう指導を行う ③適宜、啓発看板設置			H32年度	継続		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化事業(環境事業課分)							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。		H31年度	内容	①常時、パトロール車両で違法屋外広告物の簡易除却をおこなう			H32年度	継続		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.7	うち市負担分(百万円)	0.5	H35年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全										
E1	事業名	特定環境保全公共下水道整備事業(H30年度事業完了)										
	目的及び概要	公共用水域(安威川ダム湖)の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道(汚水)の整備に努めた。 特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備が概ね完了した。										
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
施策の方向性	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	都市とみどりの共存
	2	★ 自然資源の利用の推進
	3	生物多様性の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-2-1		都市とみどりの共存											
1	事業名	緑の基本計画推進事業										事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 【関連取組:5-5-2 都市におけるみどりの形成】				H31年度	内容	①花と緑の街角づくり推進事業 708万円 ②民有地緑化助成事業 105万円 ③緑の相談事業 26万円 ④緑の勉強会の実施 6万円 ⑤バラせん定実技講習会の実施 23万円 ⑥バラセミナーの実施 25万円 ⑦みどり活用の試行を支援				H32年度	拡充	
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	8.9	うち市負担分(百万円)	8.9	H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	ヒートアイランド対策事業										事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。				H31年度	内容	①説明会の実施 ②苗の配布				H32年度	継続	
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	安威川河川敷クリーンキャンペーン推進事業										事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	親しみとるおいのある水辺空間として広く市民に親しまれている安威川河川敷の環境美化活動を、地域住民と行政が一体となって推進することにより、良好な水辺環境の保全と向上を図る。				H31年度	内容	①大阪府と市が共催し、地元自治会や関係団体の協力を得て安威川河川敷の清掃活動を実施する				H32年度	継続	
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	親水水路整備事業										
	目的 及び 概要	市内中心部の高瀬川・小川親水水路及び南部地域の島地区せせらぎ水路を適切に管理し、市民にとって憩いとうるおいのある水辺空間を維持する。	H 31 年度	内容	①高瀬川・小川については直営にて維持管理 ②島地区についてはシルバー人材センターに委託						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
H34 年度	継続											
H35 年度	継続											
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	6-2-2	★ 自然資源の利用の推進										
5	事業名	◎ 市民参加型森林保全事業										
	目的 及び 概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-3 生物多様性の保全】	H 31 年度	内容	①森林サポーター養成講座の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.9	うち市負担分 (百万円)	1.7	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
H34 年度	継続											
H35 年度	継続											
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	茨木市里山センター運営事業										
	目的 及び 概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。	H 31 年度	内容	①指定管理料及び指定管理者が行う事業として市が指定した事業(里山まつり等含む)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.9	うち市負担分 (百万円)	12.9	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
H34 年度	継続											
H35 年度	継続											
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	【再掲】林業推進事業										
	目的 及び 概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。 【関連事業:5-1-1 農林業の振興】	H 31 年度	内容	①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助 ②森林整備に必要な林道の維持						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(9.8)	うち市負担分 (百万円)	(9.8)	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
H34 年度	継続											
H35 年度	継続											
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	6-2-3	生物多様性の保全											
8	事業名	生物多様性保全事業											
	目的及び概要	市内の様々な環境資源(動植物)の生育・育成環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。				H31年度	内容 ①生物多様性連続講座の実施 ②環境資源調査(補完調査)の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
9	事業名	河川体験型環境教育事業											
	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・飼育することで、生物多様性など環境意識を向上させる。				H31年度	内容 ①市民団体に委託し事業の実施(講師との調整は市民団体が行う)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	ホタル再生事業											
	目的及び概要	公園における自然環境回復として、ホタルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。また、環境保全団体等との連携により、ボランティアによる生息環境の保全管理をめざす。				H31年度	内容 ①ホタル生息環境管理 120万円 ②ボランティアによる保全管理を検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
11	事業名	◎【再掲】市民参加型森林保全事業											
	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-2 自然資源の利用の推進】				H31年度	内容 ①森林サポーター養成講座の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.9)	うち市負担分(百万円)	(1.7)	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
施策の方向性	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じてさまざまな主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	省エネルギーの実践及び普及啓発
	2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-3-1		省エネルギーの実践及び普及啓発					
1	事業名	エコポイント制度実施事業						
	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一步踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行なった市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。	H31年度	内容	①市を事務局としてポイント発行 ②プラットホームにおいて意見交換 ③拡充策を実施 ④エコポイントのデジタル化や他課のポイント制度との連携を検討	事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						H32年度	継続	
						H33年度	継続	
						H34年度	継続	
						H35年度	継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8		
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	環境フェア開催事業						
	目的及び概要	本市の環境の現状などをわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H31年度	内容	①中央公園北グランド及びクリエイティブセンター1・2階部分で実施 ②3階部分のコーナーについては、中央公園北グランドにテントを設置し、出展希望を募る ③実施日については、農業祭と同日開催し、より効果的な集客を目指す。	事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						H32年度	継続	
						H33年度	継続	
						H34年度	継続	
						H35年度	継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5		
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	環境教育・啓発事業						
	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。	H31年度	内容	①小学校向け環境教育の充実 ②茨木の環境をテーマとした「身近な環境と向き合う講座」を開催 ③様々な団体と協働で環境教育を実施するとともに、環境教育サポーター制度を運用	事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						H32年度	拡充	
						H33年度	継続	
						H34年度	継続	
						H35年度	継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6		
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ライフスタイルの省エネ化推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ(家庭用電力使用量測定機器)と環境家計簿の普及促進を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				①啓発事業の実施	H32 年度	継続					
				②エコポイント制度と組み合わせるなど、効果的な普及方法を検討し実施	H33 年度	継続					
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H34 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	「COOL CHOICE」推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組を募集し、優秀な取組については、HP・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				①「COOL CHOICE」コンテストの実施	H32 年度	拡充					
				②優秀な取組の啓発	H33 年度	縮小					
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H34 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	エコオフィスプランいばらき推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	市自らが消費者・事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき(第4版)」に基づき、全庁的に取り組んでいる。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				①見直し後の新計画を継続実施	H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H34 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	地球温暖化対策実行計画等推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				①計画の進捗管理	H32 年度	臨時 拡充					
				②市民・事業者等との意見交換(プラットフォーム)を実施	H33 年度	継続					
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進											
8	事業名	太陽光発電システム等導入推進事業											
	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、蓄電システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時設置(申請)した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。				H31年度	内容 ①太陽光発電システム、家庭用燃料電池、蓄電システム等への補助を実施 ②再生可能エネルギーの公共施設への導入検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	12.6	うち市負担分(百万円)	12.6	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
9	事業名	省エネ・省CO2設備導入補助事業											
	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。				H31年度	内容 ①省エネ・省CO2設備を導入する市内事業所へ補助を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	12.0	うち市負担分(百万円)	12.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	街路灯LED化促進事業											
	目的及び概要	既存の街路灯を計画的にLED灯に転換することにより、環境負荷の低減を図る。				H31年度	内容 ①計画的なLED灯への転換(目標転換率95%)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	20.0	うち市負担分(百万円)	20.0	H32年度	完了
												H33年度	-
												H34年度	-
												H35年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
11	事業名	エコカー等導入促進事業											
	目的及び概要	業務の迅速かつ機動的な活動を援助するため、公用車(軽自動車、単車、自転車)を配置しているが、低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らすとともに省エネルギーの実践に努め、低炭素なまちづくりの実現に貢献する。				H31年度	内容 ①環境に配慮した低公害車、電動自転車の効率的な配車により、ガソリン等の燃料使用量を減らすことにより、低炭素なまちづくりの実現に貢献するとともに、燃料費の一層の削減を図る。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	12.0	うち市負担分(百万円)	12.0	H32年度	縮小
												H33年度	縮小
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

12	事業名	市営駐車場へのLED導入事業										
	目的 及び 概要	環境負荷の低減及び節電を図るため、市営 駐車場にLED照明設備等を導入する。	H 31 年 度	内 容	①南茨木駅北自転車駐車場をLED化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年度	完了
											H33 年度	-
											H34 年度	-
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H35 年度	-					
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
施策の方向性	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、炉の更新に向けて計画的に取り組みます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	減量化の推進
	2	再資源化の推進
	3	適正処理の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-4-1		減量化の推進									
1	事業名	一般廃棄物処理計画推進事業										
	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。				H31年度	内容 ①進捗状況の確認及び評価の実施 ②実施計画の策定 ③廃棄物減量等推進審議会の運営 ④施策の立案及び見直し				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.4	うち市負担分(百万円)	0.4	H32年度	臨時拡充		
									H33年度	継続		
									H34年度	継続		
									H35年度	継続		
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
2	事業名	家庭系ごみ減量推進事業										
	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実行できるよう、啓発等を行う。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】				H31年度	内容 ①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③ごみ分別アプリの運用 ④フードドライブの実施 ⑤(臨)雑がみ保管袋の作成(0.6百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H32年度	継続		
									H33年度	臨時拡充		
									H34年度	継続		
									H35年度	継続		
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
3	事業名	事業系ごみ減量推進事業(ソフト)										
	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】				H31年度	内容 ①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ③紙ごみ分別ボックス設置補助 ④適正処理の啓発パンフレットの作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	3.4	うち市負担分(百万円)	3.4	H32年度	継続		
									H33年度	継続		
									H34年度	継続		
									H35年度	継続		
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

4	事業名	生ごみ処理容器等支援事業										
	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。				H31年度	内容 ①生ごみ処理容器等の購入補助				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
5	事業名	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業										
	目的及び概要	各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていただく。また、市から推進員に情報提供(推進員ニュース年6回発行)を行う。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】				H31年度	内容 ①廃棄物減量等推進員の活動促進 ②(臨)ダンボールコンポストの配布(廃棄物減量等推進員対象)(0.2百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
6	事業名	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業										
	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】				H31年度	内容 ①一般廃棄物収集運搬業(し尿及び浄化槽汚泥を除く)の許可 ②一般廃棄物収集運搬業許可業者(し尿及び浄化槽汚泥を除く)の指導監督				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
7	事業名	広域連携事業										
	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。				H31年度	内容 ①北摂都市主担者会議への参加 ②北摂マイバッグ持参促進・レジ袋削減協議会に向けた意見交換会及びマイバッグキャンペーンの参加 ③北摂地域における災害等廃棄物の処理に係る相互支援協定運営協議会への参加				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

取組	6-4-2	再資源化の推進													
8	事業名	再生資源集団回収報奨金事業													
	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。				H31年度	内容	①集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	21.2	うち市負担分(百万円)	21.2	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
9	事業名	【再掲】家庭系ごみ減量推進事業													
	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実行できるよう、啓発等を行う。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】				H31年度	内容	①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③ごみ分別アプリの運用 ④フードドライブの実施 ⑤(臨)雑がみ保管袋の作成(0.6百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.3)	うち市負担分(百万円)	(1.3)	H32年度	継続
														H33年度	臨時拡充
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
10	事業名	【再掲】事業系ごみ減量推進事業(ソフト)													
	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】				H31年度	内容	①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ③紙ごみ分別ボックス設置補助 ④適正処理の啓発パンフレットの作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3.4)	うち市負担分(百万円)	(3.4)	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組	6-4-3	適正処理の推進													
11	事業名	ごみ処理施設運営事業													
	目的及び概要	市域で発生した一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。				H31年度	内容	①安全で安定した施設運営 ②バイオマス燃料を活用したごみ処理運転を継続実施する。 ③一般廃棄物処理手数料の見直しを検討する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2102.0	うち市負担分(百万円)	2102.0	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

12	事業名 ごみ・し尿収集事業											
	目的 及び 概要	産業環境部	課名	環境事業課	H31年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
							①ステーション方式による普通ごみ・粗大ごみ・資源物の収集				H32年度	継続
							②一般家庭及び従量、仮設トイレのし尿の収集				H33年度	継続
							③使用済小型家電及び水銀使用廃製品の拠点収集を継続実施する。				H34年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1113.9	うち市負担分(百万円)	1095.6	H35年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名 スマイル収集事業											
	目的 及び 概要	産業環境部	課名	環境事業課	H31年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
							①高齢者及び障害者の世帯のごみの戸別収集				H32年度	継続
							高年齢者及び障害者の方々の在住生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。				H33年度	継続
											H34年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H35年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名 廃棄物処理施設整備調査・検討事業(ソフト)											
	目的 及び 概要	産業環境部	課名	環境事業課	H31年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
							①基幹的設備改良工事に係る発注支援業務委託				H32年度	継続
							②摂津市との広域処理に係る検討				H33年度	継続
											H34年度	継続
方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	19.8	うち市負担分(百万円)	13.2	H35年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名 廃棄物処理施設整備調査・検討事業(ハード)											
	目的 及び 概要	産業環境部	課名	環境事業課	H31年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
							①第1工場建屋劣化状況調査				H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	完了
方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	53.0	うち市負担分(百万円)	35.4	H35年度	-					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

16	事業名 災害廃棄物処理計画策定事業											
	目的 及び 概要	「茨木市地域防災計画」を補完するとともに、 災害廃棄物の円滑な処理を推進するため、 想定される災害に対しての事前準備や発災 後の処理体制の整備などを内容とする「茨木 市災害廃棄物処理計画」を策定する。	H 31 年度	内 容	①計画策定に向けた庁内検討会議の実施 ②計画策定に向けた課題の整理・項目の洗い出 し・素案の作成(3.4百万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H32 年度	完了
											H33 年度	-
											H34 年度	-
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名 資源物持ち去り対策事業											
	目的 及び 概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の 禁止」条項に基づき、定期的にパトロールを し、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指 導等を行う。	H 31 年度	内 容	①資源物持ち去りパトロール形態の見直し実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開									
1	事業名	シティプロモーション基本方針推進事業									
	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。				H31年度	内容 ①今後のプロモーション活動の検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	臨時拡充	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	茨木市ブランドメッセージ形成事業									
	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ(ロゴ)により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。				H31年度	内容 ①ブランドメッセージ(ロゴ)を活用した取組みを展開する。また、各種団体に利活用を促進することで、定着を図る。			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	4.7	うち市負担分(百万円)	4.7	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
取組	7-1-2	魅力発信力の強化									
3	事業名	茨木市魅力発信事業									
	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H31年度	内容 ①関係各課と連携した魅力発信 ②市民等と連携した魅力発信(FBでの発信) ③各種冊子や地元メディア等による魅力発信(不動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発行、有料広告等を活用したイベント情報の発信) ④魅力発信サイトの内容充実 ⑤H32実施予定の市勢要覧リニューアル内容検討 ⑥シティプロモーション動画の制作 ⑦映画「葬式の名人」公開に伴うプロモーション			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	15.3	うち市負担分(百万円)	15.3	H32年度	臨時拡充	
									H33年度	臨時拡充	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	パブリシティ活動事業									
	目的 及び 概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 31 年 度	内 容	①報道機関やケーブルテレビ、地域情報誌等への情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	【再掲】ロケーション誘致事業									
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致・支援を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力を再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	H 31 年 度	内 容	①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開 ③茨木フィルムコミッション設立の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.2)	うち市負担分(百万円)	(0.2)	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	ふるさと寄附金推進事業									
	目的 及び 概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される用途を創設し、一定額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼品として進呈することなどにより自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を図る。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 31 年 度	内 容	①寄附金使途メニューの再編 ②返礼品の拡充(提供数の拡大や返礼品開発に向けた事業者対象研修会開催等) ③制度PRの推進(市内高校・大学同窓会報等への掲載依頼、寄附者への使途報告等) ④ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングの実施支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	56.2	うち市負担分(百万円)	56.2	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	ホームページ・SNS運営事業									
	目的 及び 概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】	H 31 年 度	内 容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									H32年度	臨時拡充	
									H33年度	臨時拡充	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

8	事業名	広報誌発行事業												
	目的及び概要	全ての市民に市政情報等を周知するため、「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」の制作や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】				H31年度	内容	①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の発行及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	64.7	うち市負担分(百万円)	64.7	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
9	事業名	広報刊行物発行事業												
	目的及び概要	転入者等に市政の概要をわかりやすく紹介し、理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。				H31年度	内容	①市民ハンドブックの発行 ②(臨)市内公共施設案内地図の発行				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	2.7	うち市負担分(百万円)	2.7	H32年度	臨時拡充
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	魅力発見ツアー事業												
	目的及び概要	市政への関心と理解を深めるとともに、市への愛着や魅力を感じていただくためのバスツアー等を開催する。「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取組み」を学んでいただく。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H31年度	内容	①魅力発見ツアーの実施(3回程度) ②団体施設見学会については、マイクロバスの完全廃止に伴い、実施回数を見直す				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H32年度	縮小
													H33年度	縮小
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	7-1-3		魅力の発掘と創造											
11	事業名	魅力発掘・創造事業												
	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。 【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】				H31年度	内容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民・大学等と連携した魅力の発掘・収集 ④各課と連携した事業の検討(まちの魅力発信連絡会議)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

12	事業名	ロケーション誘致事業										
	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致・支援を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。			H31年度	内容 ①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開 ③茨木フィルムコミッション設立の検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開										
E1	事業名	【再掲】市制施行70周年記念関連事業(H30年度事業完了)										
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信した。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】										
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取組	7-1-3	魅力の発掘と創造										
E2	事業名	市制施行70周年記念関連事業(H30年度事業完了)										
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信した。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】 【関連取組:7-1-1 戦略的なシティプロモーションの構築と展開】										
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-1	計画的な政策の推進													
1	事業名	政策推進事業													
	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定するとともに、進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。						H31年度		内容		①実施計画(第6期)の策定 ②(臨)後期基本計画策定(審議会、委託料) 4.5百万円 ③施策評価の実施		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	4.5	うち市負担分(百万円)	4.5	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	臨時拡充	
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	地方創生推進事業													
	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。						H31年度		内容		①茨木市総合戦略の進捗管理 ②(臨)茨木市総合戦略改定に係る取組		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	7-2-2	行財政改革の推進													
3	事業名	行財政改革推進事業													
	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。						H31年度		内容		①行政改革指針【改訂版】の推進 ②取組内容の公表 ③事務事業総点検(棚卸)の実施(3年に1回実施)		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	拡充	H35年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	指定管理者制度運用事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①新様式での評価の実施及び結果の公表 ②指定管理者候補者の選定 ③インセンティブ制度の導入						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	業務改善推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①行財政改革指針【改定版】に基づき、引き続き、事例集も活用した業務改善を推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	広域連携推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①近隣市と施設の相互利用の可能性やシティプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究 ③北摂市長会への参加						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	7-2-3	健全な財政運営									
7	事業名	電力入札導入事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①入札実施 76高圧施設・139低圧施設・45設備 ②契約期間の調査研究 ③蓄熱設備を有する高圧施設(南館・合庁・斎場)について、入札を実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	293.3	うち市負担分 (百万円)	293.3	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入			

8	事業名	ガス入札導入事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①入札実施 100施設 ②契約期間の調査研究					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	73.0	うち市負担分 (百万円)	73.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
9	事業名	市税等徴収事務事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務 ④市外転出者をはじめとする差押強化 ⑤長期差押物件の整理 ⑥弁護士任用による私債権も含めた滞納整理業務の強化 ⑦整理方針検討会議の実施による滞納整理の進捗管理 ⑧滞納処分実施のための、適切な時効管理 ⑨滞納管理システムの一部導入 ⑩納税環境整備のための新たな収納方法の導入 ⑪滞納管理システムと税パッケージシステムとの連携を検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	63.0	うち市負担分 (百万円)	63.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
10	事業名	債権管理事務事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①債権管理方針の策定 ②各課の徴収方針・徴収実績まとめ ③部長による滞納整理事務方針検討会議の実施 ④高額・徴収困難等滞納事案の定期的な進捗管理と弁護士による指導助言の強化、債権所管課の債権回収の下支え ⑤私債権等に対する法的措置の実施 ⑥特に強制徴収公債権をもつ所管課との債権の情報共有の拡充 ⑦(普段の)弁護士の債権回収のスーパーバイズによる債権回収の強化 ⑧最適な徴収一元化方法の研究・検討 ⑨非強制徴収公債権・私債権マニュアルの運用					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	余熱発電運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①高額収入が見込める売電先との契約					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(58.1)	うち市負担分 (百万円)	(58.1)	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	歳入			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	企業会計推進事業											
	目的及び概要	下水道等事業については、次の世代に健全な施設を引継ぐためにも、経営の安定を図る必要があることから、経営戦略の策定を行い、下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図る。				H31年度	内容 ①公営企業会計支援業務委託等 ②下水道等事業会計システム保守業務委託				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.2	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分		下水企業	事業区分			ソフト	
取組		7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用										
13	事業名	公共施設等マネジメント事業											
	目的及び概要	昭和40～50年代に集中的に整備した公共施設等(公共建築物及びインフラ)は、老朽化による機能低下が進み、今後、改修・更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定される。人口減少や少子高齢化等の人口構造の変化等による市民ニーズの変化等も踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る計画的な取組を推進する。				H31年度	内容 ①(仮称)公共施設保全・最適化方針の策定(10,229千円) ②老朽建物の構造体耐久性調査(14,080千円) ③施設カルテの作成・公表 ④統一的な視点による点検・保全の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	24.3	うち市負担分(百万円)	24.3	H32年度	拡充
												H33年度	継続
												H34年度	臨時拡充
												H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分		一般	事業区分			ソフト	
14	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)											
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H31年度	内容 ①実施方針作成 ②募集要項・要求水準書作成 ③事業者公募 ④事業者選定・契約 ⑤市民会館跡地エリア活用シンポジウム ⑥都市再生整備計画作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	25.0	うち市負担分(百万円)	25.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分		一般	事業区分			ソフト	
15	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ハード)											
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H31年度	内容 ①元市民会館・人工台地解体工事 ②グラウンド拡張設計 ③南グラウンド地質調査等 ④暫定広場設計				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	810.4	うち市負担分(百万円)	810.4	H32年度	拡充
												H33年度	継続
												H34年度	臨時拡充
												H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分		一般	事業区分			ハード	

16	事業名	公共施設空調設備等更新業務									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①不具合が発生している空調設備等の更新(294,321千円) ②年次的な空調設備更新(13,938千円) ③大規模施設の空調改修設計委託(20,137千円) ④複数施設の調光制御等を含む照明LED化改修に係る基本計画等策定(10,260千円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	338.7	うち市負担分(百万円)	338.7	H32年度	継続
				H33年度	継続						
H34年度	継続										
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
17	事業名	地震に係る庁舎の修繕事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①庁舎本館及び合同庁舎の外壁改修 ②2段積みされたロッカーの上下を連結シートで固定						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	207.0	うち市負担分(百万円)	207.0	H32年度	完了
				H33年度	-						
H34年度	-										
H35年度	-										
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
18	事業名	市庁舎バリアフリー化修繕事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	茨木市バリアフリー特定事業計画に基づき、以下のとおり整備を行う。 ①市役所本館正面斜路に手すり設置 ②誘導用点字ブロックの設置 ③ベビーチェア及びウォッシュレット未設置箇所への設置						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.0	うち市負担分(百万円)	4.0	H32年度	継続
				H33年度	継続						
H34年度	継続										
H35年度	完了										
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
19	事業名	固定資産台帳運用事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①関係各課から提出される公有財産異動報告書等に基づき、公有財産の状況を把握し、その情報を関係各課で共有することにより、適正な管理を行う(システム保守・運用支援サービス業務:1,628千円、更新等に係る支援業務:2,880千円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.6	うち市負担分(百万円)	4.6	H32年度	継続
				H33年度	継続						
H34年度	継続										
H35年度	継続										
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	普通財産管理事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①未利用財産については、積極的に売却や有償貸付を行い、維持管理経費を削減し、新たな歳入の確保に努める(平成30年度歳入見込額:93,786千円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(93.0)	うち市負担分(百万円)	(93.0)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
21	事業名	広告事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(12.2)	うち市負担分(百万円)	(12.2)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
22	事業名	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①行政財産への目的外使用許可を行うことで、当該財産を有効活用する。 ②行政財産の目的外使用料を徴収し、歳入の確保に努める。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(19.3)	うち市負担分(百万円)	(19.3)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
取組	7-2-5	組織機構の整備									
23	事業名	機構適正化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①効率的・効果的な組織・機構の検討及び再編						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

24	事業名	中核市移行検討事業										
	目的 及び 概要	中核市への移行を想定した場合に課題となる 財政、人材の確保、市民サービス等について、 調査・研究する。	H 31 年 度	内 容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング等						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年 度	継続
					H33 年 度	継続	H34 年 度	継続	H35 年 度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供										
25	事業名	電子行政サービス推進事業										
	目的 及び 概要	市民生活の利便性などのQoLを向上させるため、 より身近で簡単に行政サービスを利用できるよう、 行政サービスの電子化を推進する。また、 デジタルデバイドの解消を目指すため、 電子行政サービスの利用環境を提供する。	H 31 年 度	内 容	①避難所兼窓口用タブレット端末の調達・運用(93 万円) ②マイナポータルを活用検討及び利用環境整備 ③ぴったりサービス対応(14万円) ④マイナンバー制度対応(674万円) ⑤行政手続きのオンライン化の推進(85万円) ⑥行政手続き等の電子化に伴う条例等の整備検 討 ⑦オンライン手続システムの機能拡充(7万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	8.7	うち市負担分 (百万円)	8.7	H32 年 度	継続
					H33 年 度	継続	H34 年 度	継続	H35 年 度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
26	事業名	総合窓口導入検討事業										
	目的 及び 概要	「より使いやすく、便利な行政サービスの提供」 が求められていることから、総合窓口の導入 を検討し、市民が利用しやすい行政サービス の実現に向けた取組を推進する。	H 31 年 度	内 容	①(臨)検討結果を踏まえた庁内体制整備(シス テム改修及びレイアウト変更等)※事業費は総務・情 シス対応						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年 度	拡充
					H33 年 度	継続	H34 年 度	拡充	H35 年 度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
27	事業名	総合窓口化・記念撮影スペース設置等事業										
	目的 及び 概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、 印鑑登録及び証明に関する事務について、 適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口 及び各証明書の交付事務等について、総合 窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。 住民サービスの一環として、戸籍届(婚姻 届・出生届など)の届出記念や、来庁時に記 念写真を撮ることのできるスペースを設け、 市のイメージアップを図る。	H 31 年 度	内 容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交 付 ⑤総合窓口の準備・実施 ⑥届出時に市民に撮影ブースを案内し記念撮影 を促す。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	133.0	うち市負担分 (百万円)	52.0	H32 年 度	継続
					H33 年 度	継続	H34 年 度	継続	H35 年 度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

28	事業名	住民基本台帳システムオープン化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①住民基本台帳システムのオープン化の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
29	事業名	マイナンバーカード申請支援事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①マイナンバーカード申請に関するサポート						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	2.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
30	事業名	市立斎場運営等事業(ソフト)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①斎場(火葬場・告別式場)の運営 ②市営葬儀の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	174.1	うち市負担分 (百万円)	55.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
取組	7-2-7	電子自治体の推進									
31	事業名	ICTビジョンマネジメント事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①当年度アクションプランの実績確認 ②次年度アクションプランの策定 ③次々年度アクションプラン策定方針の検討 ④情報システム調達事業実施計画策定(ITガバナンスの強化より) ⑤前年度アクションプランの評価、改善						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	臨時 拡充
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	

32	事業名 高度情報化推進事業											
	目的 及び 概要	国から次々と打ち出される情報化施策の方向性や、日進月歩のICTに対応するため、より柔軟にICT戦略を策定、実施するには、機構横断的なICTガバナンスが必要であり、ICT戦略のマネジメントサイクルを全庁的に浸透させていくことが重要である。そのため、各種研修を企画・実施し、情報化関連規程の浸透、各所属におけるICT利活用意識の改革、ITリーダーの積極的な運用を推進し、庁内全体のICTガバナンスの強化を図る。			H 31 年度	内容 ①ICT施策勉強会の実施(124万円) ②庁内情報共有方法の検討 ③ITリーダーの管理・運用 ④JUSTPDF導入(14万円) ⑤外部研修等への積極的な参加(71万円) ⑥その他各種職員向け研修の企画・実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)			H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H35 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
33	事業名 ICT利活用検討事業											
	目的 及び 概要	市民へのよりきめ細かいサービスの提供や、本市の既存業務のあり方を見直して再構築する中で、デジタル化を推進し、行政サービスの質の向上を図るため、業務へのICT利活用を積極的に検討し、導入を推進する。			H 31 年度	内容 ①AIのシステム開発・業務検証(453万円) ②庁外利用タブレット端末の調達・運用(20万円) ③総合アプリの導入(415万円) ④マイキープラットフォームの利活用検討 ⑤RPAの効果検証・評価 ⑥その他ICT利活用検討(464万円)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)			H32 年度	拡充	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	13.5	うち市負担分 (百万円)	13.5	H35 年度	拡充
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
34	事業名 データ利活用推進事業											
	目的 及び 概要	市が保有するデータを二次利用可能なオープンデータとしてインターネット上で公開し、自治体の透明性を高め、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様なデータをビッグデータとして分析し、従来にはなかった価値を創出する。			H 31 年度	内容 ①オープンデータ活用促進の検討 ②オープンデータの拡充 ③大学・企業との連携検討 ④RESAS勉強会の開催 ⑤BI/BAツールの導入検討 ⑥匿名加工情報の活用ルール検討	事業の方向性 の見込み (対前年度比)			H32 年度	拡充	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
35	事業名 自治体クラウド推進事業											
	目的 及び 概要	国の推進する自治体クラウドの導入を推進するため、情報システム全体最適化により、オープン化した基幹系システムの次期更新に向けた、情報収集及び研究を行う。			H 31 年度	内容 ①基幹系システムクラウド化の研究	事業の方向性 の見込み (対前年度比)			H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

36	事業名	情報システム全体最適化事業							
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①アドバイザー業務委託(1,751万円) ②内部事務システム開発(5,356万円) ③税システム開発(18,809万円) ④水道システム開発(担当課予算) ⑤年金システム開発(担当課予算) ⑥児童手当システム開発(担当課予算) ⑦高齢福祉システム開発(担当課予算) ⑧医療助成システム開発(担当課予算) ⑨滞納管理システム開発(担当課予算) ⑩住基システム調達準備 ⑪選挙システム調達準備 ⑫介護システム調達準備 ⑬後期高齢システム調達準備 ⑭人事給与システム(オープンプリンタ対応) ⑮児童扶養手当システム(オープンプリンタ対応) ⑯情報システム全体最適化方針運用				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	継続				
				H33 年度	完了				
				H34 年度	廃止				
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	259.8	うち市負担分 (百万円)	259.8	H35 年度	-		
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
37	事業名	ネットワーク最適化事業							
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①ネットワーク全体最適化計画の策定 ②庁内LAN管理運営の基準運用化 ③庁内LAN無線化エリアの拡張(425万円) ④2in1端末の導入(3,020万円) ⑤グループウェアの再構築企画検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	拡充				
				H33 年度	拡充				
				H34 年度	拡充				
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	34.4	うち市負担分 (百万円)	34.4	H35 年度	拡充		
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
38	事業名	情報システム管理事業							
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①調達ガイドライン運用(393万円) ②システム管理台帳運用 ③既存システム維持				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	継続				
				H33 年度	継続				
				H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.9	うち市負担分 (百万円)	3.9	H35 年度	縮小		
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
39	事業名	ITガバナンス強化事業							
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①運用保守編運用化(25万円)→H32から情報システム管理事業へ ②評価編策定(25万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H32 年度	完了				
				H33 年度	廃止				
				H34 年度	-				
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年度	-		
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

40	事業名	ICT-BCP運用事業									
	目的及び概要	大規模地震災害等の緊急事態に対応するため、ICT部門の業務継続計画の実効性を維持する。 また、災害対策や訓練等を実施する。	H31年度	内容	①インターネット予備回線の運用及び拡充(25万円) ②住民情報データ分散保管(40万円) ③災害時対応訓練の実施 ④ICT-BCPの拡充	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H33年度	拡充
										H34年度	継続
										H35年度	臨時拡充
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
41	事業名	基幹系システム運用管理事業									
	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。	H31年度	内容	①ホスト機器等電子計算機の維持(19,482万円) ②データの入力(266.7万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	縮小			
				方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	197.5	うち市負担分(百万円)	174.6	H33年度	縮小
										H34年度	完了
										H35年度	廃止
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
42	事業名	共通基盤システム管理運用事業									
	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。	H31年度	内容	①共通基盤システムの運用・管理(11,660万円) ②その他(617万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	拡充			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	122.8	うち市負担分(百万円)	122.8	H33年度	拡充
										H34年度	拡充
										H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供									
E1	事業名	住民票の写し等コンビニ交付事業(H30年度事業完了)									
	目的及び概要	市民サービスの一環として、コンビニ交付で他市在住の本籍人でも、戸籍謄抄本を取れるようにする。									
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-1	職員の能力開発												
1	事業名	専門的能力開発事業												
	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。				H31年度	内容 ①階層別研修の実施 ②選択参加型研修の実施 ③自己啓発支援の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.2	うち市負担分(百万円)	16.2	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	職場における能力開発事業												
	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。				H31年度	内容 ①自分育成プラン制度の実施 ②OJTの手引きの作成と活用			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	人材マネジメント事業												
	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の構築、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。				H31年度	内容 ①働き方改革に向けた取組実施 ②人事評価制度の見直し ③管理職制度の見直し ④複線型人事制度の創設 ⑤昇任制度の見直し			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	拡充
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		7-3-2		人材育成に主眼をおいた人事制度の確立									
4	事業名	戦略的職員採用事務											
	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、受験者数が低迷している技術系職種等への対策や、優秀な受験者の増加に向けたPRの方法、任期付職員の効果的な活用など、戦略的な職員採用制度について研究する。	H31年度	内容	①技術職におけるSPI3の検証 ②技術系受験者の獲得方法の検討 ③第2次試験における人物評定方法の検討 ④任期付職員の効果的な活用に向けた検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H32年度	継続	
											H33年度	継続	
											H34年度	継続	
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.9	うち市負担分(百万円)	5.9	H35年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
5	事業名	会計年度任用職員制度の導入											
	目的及び概要	地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、2020年4月から一般職の会計年度任用職員制度が導入されることから、制度構築に向けて、臨時職員及び非常勤嘱託員の職の再設定や会計年度任用職員の任用・勤務条件等の検討を進め、適切な移行を図る。	H31年度	内容	①会計年度任用職員等の募集活動 ②各所属や臨時職員・非常勤嘱託員を対象とした制度説明会等による周知 ③システム修正等所要の対応						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H32年度	継続	
											H33年度	完了	
											H34年度	-	
方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	3.9	うち市負担分(百万円)	3.9	H35年度	-						
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現														
1	事業名	非核平和推進事業														
	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。				H31年度	内容	①非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動の支援 ③非核平和街頭キャンペーン ④立命館大学国際平和ミュージアムとの共同企画 ⑤市内小・中・高等学校と連携した事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進														
2	事業名	人権施策推進事業														
	目的及び概要	平成29年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進計画」に基づき、必要な人に必要な支援が届くよう計画を効果的に推進するための手法や指標設定を考え、計画を推進する。また、人権尊重のまちづくり審議会を定期的開催し、計画の進捗状況を確認する。				H31年度	内容	①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②「第2次茨木市人権施策推進計画」に係る事業実績等の調査の課題を踏まえた事業の推進 ③申請書等における性別記載の見直し				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H32年度	継続	H33年度	臨時拡充	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	人権啓発推進事業														
	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。				H31年度	内容	①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④第2次人権施策推進計画に基づいた重点課題の選択による啓発の実施 ⑤人権・男女共同参画啓発カレンダーの作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	5.6	うち市負担分(百万円)	5.3	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権・男女共同参画推進事業補助事業										
	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりを推進する。				H31年度	内容	①提案公募型補助事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター運営事業										
	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、部落差別をはじめあらゆる人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。				H31年度	内容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施(地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託する。)②住民からの人権相談への対応③人権に関する資料の収集及び提供④各事業を通じた地域交流の促進⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供⑥センターのあり方検討結果に基づく事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	63.9	うち市負担分(百万円)	38.6	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
6	事業名	茨木市人権センター補助事業										
	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。				H31年度	内容	①人権センターへの補助金の交付②人権センターのあり方について検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
7	事業名	いのち・愛・ゆめセンター相談事業										
	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活困窮者支援等の福祉施策及び子ども・若者支援施策等と連携を図り、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。				H31年度	内容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じた適切な助言・指導②市関係課、関係機関等と連携し、長期的・継続的な相談対応③地域課題解決に向けた外国人住民サポート事業の実施④地域課題解決に向けた就労支援事業の充実				事業の方向性の見込み(対前年度比)
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	18.8	うち市負担分(百万円)	6.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

8	事業名	いのち・愛・ゆめセンター営繕事業										
	目的 及び 概要	公共施設等マネジメント基本方針を踏まえ、市民の皆様へ安全・安心に利用いただくとともに、施設の長寿命化に向け、耐震補強工事等を実施する。	H 31 年 度	内 容	①豊川いのち・愛・ゆめセンター分館の耐震補強工事の実施 ②沢良宜いのち・愛・ゆめセンター本館の外壁改修ほか設計委託の実施					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	17.4	うち市負担分 (百万円)	7.7	H32 年度	拡充
											H33 年度	-
						H34 年度	拡充					
						H35 年度	-					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	7-4-3	個人情報保護への対応										
9	事業名	個人情報保護事業										
	目的 及び 概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。	H 31 年 度	内 容	①個人情報取扱事務の諸手続及び目録の整理並びに自己情報の開示手続に関する指導をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②個人情報保護運営審議会及び個人情報保護審査会の事務局として必要な業務を行う。					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
						H34 年度	継続					
						H35 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	去務コンプライアンス課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進														
1	事業名	女性の活躍推進事業														
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画(改訂版)」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。				H31年度	内容	①商工労政課と連携した事業所に向けた女性活躍推進(起業支援・事業所による両立支援)、子育て支援課と連携したワークライフバランス推進事業(パバスクールの開催)の実施 ②人事課と連携した特定事業主行動計画の推進・WLBに関する職員研修の実施 ③女性の審議会等委員に関する情報の管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H32年度	拡充	H33年度	拡充	H34年度	拡充	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業														
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				H31年度	内容	①庁内関係課や近隣大学等との連携、市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理と開架提供 ③情報誌を発行するなどの情報提供 ④女性の活躍推進、ワークライフバランスの推進、困難な状況にある女性の支援を重点項目として実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	94.6	うち市負担分(百万円)	94.6	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	市民による男女共同参画推進事業														
	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				H31年度	内容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援 ③男女共同参画に基づく事業の充実				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

4	事業名	ローズWAM 相談事業										
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口 で実施することを通して、市民生活をサポート する。	H 31 年 度	内 容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性のキャリア相談、仕事なんでも相 談、男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよ う、内容について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	継続
											H33 年 度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H34 年 度	継続	H35 年 度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業										
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現を目指して、茨木 市男女共同参画推進審議会及び茨木市男 女共同参画推進本部会議を開催し、総合 的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。	H 31 年 度	内 容	①男女共同参画推進審議会の開催 ②男女共同参画推進本部会議及び研修会の開催 ③計画に基づく事業の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	臨時 拡充
											H33 年 度	臨時 拡充
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H34 年 度	継続	H35 年 度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援										
6	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業										
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修・啓 発を実施するとともに、被害者の安全の確保 と生活環境の提供等支援を実施する。	H 31 年 度	内 容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③配偶者暴力相談支援センターの運営 ④被害者回復プログラムの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H32 年 度	継続
											H33 年 度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H34 年 度	継続	H35 年 度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-1		コミュニティ活動の推進										
1	事業名	自治会加入促進事業											
	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や、民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				H31年度	内容	①連携協定に基づく自治会加入促進(自治会加入依頼書・加入促進チラシの配布)の実施 ②加入促進月間(6月)において、ゴミ収集の際にパッカー車で録音声による加入促進を呼びかけ				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	自治会活動等活性化事業											
	目的及び概要	自治会役員の担い手の確保や地域活動の促進を図るため、地域活動の功労者への市長表彰制度の創設などの取組により、自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				H31年度	内容	①自治会活動等表彰制度の創設 ②自治会長説明会(日赤活動資金募集と合同)の開催 ③自治会連合会との協働によるマンションへの自治会結成説明会の開催 ④集会施設整備及び物置設置の補助の実施 ⑤自治会ハンドブックや加入促進チラシの配布 ⑥みなし自治会制度のモデル実施の継続				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	11.3	うち市負担分(百万円)	11.3	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	地域活動支援事業											
	目的及び概要	少子高齢化の急激な進展や社会経済情勢の変化など、市民生活の課題が複雑・多様化するとともに、地方分権の進展に伴い、住民自治の充実が求められており、地域活動支援業務を通じて、更なる行政と地域との顔の見える関係性と信頼関係を構築しつつ、更なる地域コミュニティの醸成と、地域自治を支援することを目的とする。				H31年度	内容	①地域会合及び地域行事への参加等 ②地域自治組織代表者連絡会の開催 ③市ホームページで各地域の活動を紹介 ④地域協議会等を対象としたワークショップの開催 ⑤地域コミュニティの現況調査				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.5	うち市負担分(百万円)	5.5	H32年度	拡充
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	地域自治組織推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①結成等支援交付金 6校区×30万円=180万円(2か年限定) ②地域活動支援交付金 12校区=1,110万円 ③地域行事開催等事業補助金 11校区=754万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	20.5	うち市負担分 (百万円)	20.5	H32 年度	拡充
										H33 年度	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	拡充	
取組		7-6-2	コミュニティ施設の整備								
5	事業名	コミュニティセンター運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①既存施設(11館)の運営 ②移行施設(6館)の運営 ③鍵の受け渡しの改善及び適正な管理運営 ④公民館のコミセン化に向けた説明会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	145.0	うち市負担分 (百万円)	145.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
6	事業名	公民館コミュニティセンター化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解 が不可欠であるため、市民協働推進課と連携し て、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努 める ②新規コミセン化施設の移行検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進													
1	事業名	協働のまちづくり推進事業													
	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。					H31年度	内容			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								①年末市内一斉清掃(12月)の実施 ②自転車マナースクールの実施 ③ひったくり被害防止キャンペーンへの参加 ④協議会の活動広報誌の作成・配布 ⑤市民憲章の推進及びカードの配布			H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	次なる茨木・クラウドプロジェクト													
	目的及び概要	まちの持続的発展には、市民や学生など多様な主体が、地域で自発的・内発的につながりを持ち、新たな「コト・価値」が生まれ続ける環境を築くことが重要であるため、新たな活動が生まれる空間の創出に向け、中心市街地で行う、多様な主体が出会い活動する場や機会を有機的につなげ、まちづくりの担い手の発見と育成等の取組みを進める。					H31年度	内容			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								①勉強会・ワークショップの実施 ②公共空間活用の実践			H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	7.4	うち市負担分(百万円)	7.4	H35年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	市民活動センター運営事業													
	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。 【関連取組:7-7-2 新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築】					H31年度	内容			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織としての機能の充実			H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	15.6	うち市負担分(百万円)	15.6	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	リノベのいばらきプロジェクト推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①DIY工房の運営 ②出張ワークショップの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.4	うち市負担分 (百万円)	4.4	H35 年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	官民連携推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①モデル事業として、特定型・提案型の募集の実施 ②民間からの提案に係る庁内調整						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築									
6	事業名	市民公益活動支援事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①提案公募型補助制度(チャレンジいばらき補助金)による市民公益活動の推進 ②審議会による審査及び適切な運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H35 年度	継続				
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	【再掲】市民活動センター運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織としての機能の充実						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(15.6)	うち市負担分 (百万円)	(15.6)	H35 年度	継続				
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

取組	7-7-3	行政の透明性の向上													
8	事業名	情報公開事務事業													
	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。				H31年度	内容	①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	去務コンプライアンス課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴													
9	事業名	確かな未来ミーティング推進事業													
	目的及び概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。				H31年度	内容	①確かな未来ミーティングの活用支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
10	事業名	市民相談業務													
	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。				H31年度	内容	①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.6	うち市負担分(百万円)	9.6	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
11	事業名	広聴業務													
	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施するほか、市長が直接、若者世代や各種団体等と意見交換をすることで、市政への関心や参画意識の醸成の一助とする。				H31年度	内容	①市政に対するアイデアを広く市民から募るアイデアボックス ②市政に対する意見や要望等をメールで受け付ける電子メールボックス ③中・高・大学生との意見交換会を実施 ④市内企業の若手従業員とのタウンミーティングを実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
														H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

12	事業名 【再掲】広報誌発行业務										
	目的 及び 概要	全ての市民に市政情報等を周知するため、「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」の制作や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】	H 31 年 度	内 容	①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の発行及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					H32年度	継続					
					H33年度	継続					
					H34年度	継続					
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(64.7)	うち市負担分(百万円)	(64.7)	H35年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名 【再掲】ホームページ・SNS運営事業										
	目的 及び 概要	最新の市政情報等を広く市内の人々に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】 【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】	H 31 年 度	内 容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					H32年度	臨時拡充					
					H33年度	臨時拡充					
					H34年度	継続					
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(8)	うち市負担分(百万円)	(8)	H35年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進									
14	事業名 大学・地域連携推進事業										
	目的 及び 概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。	H 31 年 度	内 容	①いばらき・大学連携事業補助金の対象を高校生に拡大(3.2百万円) ②大学と地域のマッチングの仕組みの一つである「いばまちボード」の運用 ③大学連携講座の実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					H32年度	継続					
					H33年度	継続					
					H34年度	継続					
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	3.2	うち市負担分(百万円)	3.2	H35年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
15	事業名 大学連携プラットフォーム事業										
	目的 及び 概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。	H 31 年 度	内 容	①大学連携プラットフォーム会議の開催					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					H32年度	継続					
					H33年度	継続					
					H34年度	継続					
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴						
E1	事業名	未来のいばらきコンテスト実施事業(H30年度事業完了)						
	目的及び概要	施政方針に掲げる6本柱の一つである「対話重視で公平公正な市政運営」の重要政策でもある「若い世代の知恵がいきるまちづくり」の一環として、39歳以下の若い世代のグループによる施策提案コンテストを実施し、若い世代の郷土愛の醸成を図るとともに、活動人口の増加や地域の活性化につなげた。						
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト